

# 福岡県の工業

## 平成30年工業統計調査結果表



令和元年7月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

# 目 次

調査の概要.....	1
利用上の注意.....	2

## I 結果の概要（従業者 4 人以上の事業所）

1 概況.....	7
2 事業所数.....	9
3 従業者数.....	14
4 製造品出荷額等.....	19
5 付加価値額.....	24
6 生産額（従業者 30 人以上の事業所）.....	29
7 有形固定資産（年末現在高）（従業者 30 人以上の事業所）.....	34
8 投資総額（従業者 30 人以上の事業所）.....	39
9 工業用水使用量（従業者 30 人以上の事業所）.....	44
10 雇用形態別従業者数.....	49
11 全国における福岡県の位置.....	54
（参考資料）.....	58

## II 統 計 表（産業編）

1 従業者 4 人以上の事業所に関する総括表.....	63
（1） 産業中分類別総括表.....	63
（2） 市区町村別総括表.....	65
（3） 従業者規模別・地域別・広域地域振興圏域別総括表.....	69
2 従業者 4 人以上の事業所に関する統計表.....	71
（1） 産業分類別統計表.....	71
① 産業細分類別統計表.....	71
② 産業中分類別・従業者規模別統計表.....	95
（2） 市区町村別統計表.....	105
① 市区町村別・産業中分類別統計表.....	105
② 市区町村別・従業者規模別統計表.....	155
（3） 地域別統計表.....	181
① 地域別・産業中分類別統計表.....	181
② 地域別・従業者規模別統計表.....	187

(4)	広域地域振興圏域別統計表	189
①	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	189
②	広域地域振興圏域別・従業者規模別統計表	205
3	従業者30人以上の事業所に関する統計表	211
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	211
(2)	市区町村別・従業者規模別統計表	217
(3)	地域別・産業中分類別統計表	235
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	241
4	従業者30人以上の事業所に関する有形固定資産統計表	257
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	257
(2)	市区町村別・従業者規模別統計表	263
(3)	地域別・産業中分類別統計表	281
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	287

### III 統計表（用地・用水編）

1	従業者30人以上の事業所の工業用地に関する統計表	305
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	305
(2)	市区町村別統計表	308
(3)	地域別・産業中分類別統計表	310
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	313
2	従業者30人以上の事業所の工業用水に関する統計表	321
(1)	産業中分類別・従業者規模別統計表	321
(2)	市区町村別統計表	324
(3)	地域別・産業中分類別統計表	326
(4)	広域地域振興圏域別・産業中分類別統計表	329

### IV 統計表（品目編）

1	従業者4人以上の事業所に関する品目（2桁分類）別総括表	339
2	従業者4人以上の事業所に関する品目別統計表	340

【添付資料】	368
--------	-----

1	平成30年工業統計調査 工業調査票 甲
2	平成30年工業統計調査 工業調査票 乙
3	平成30年工業統計調査商品分類表

# 調査の概要

## 1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）及びこれに基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される基幹統計調査である。

## 3 調査の期日

平成30年工業統計調査は、平成30年6月1日現在で実施した。

なお、事業所数、従業者数及び事業所敷地面積については平成30年6月1日現在で、また、現金給与総額、製造品出荷額等及び有形固定資産等については平成29年1月から12月までの1年間の実績について調査している。

## 4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年10月30日総務省告示第405号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する従業者4人以上の事業所（国に属する事業所を除く）

## 5 調査の種類

従業者30人以上の事業所については「甲調査」、従業者29人以下の事業所については「乙調査」によって実施した。

## 6 調査事項

### 【甲調査】

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品在庫額等、製造品出荷額等、有形固定資産、工業用地及び工業用水など

### 【乙調査】

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等など

## 7 調査の方法

製造業の事業所（工場、製造所、作業所等）ごとに、所定の調査票（「甲調査票」、「乙調査票」）を用い、事業所の管理責任者が申告したものである。

調査は、県知事が任命した調査員が各事業所を直接訪問して調査票を配布し、「調査員による回収」又は「オンライン」で収集を行ったほか、国から直接本社等へ郵送し、傘下事業所分を一括して「郵送」又は「オンライン」で収集するなどの方法によった。

## 〈 利 用 上 の 注 意 〉

1 本結果表は、平成30年6月1日現在で実施した工業統計調査 甲・乙調査による事業所の調査結果について、集計を行ったものである。

なお、本結果表は、本県において独自に集計したものであり、経済産業省から公表される数字と相違することがある。

2 統計数値の単位未満は四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

3 本結果表において、「平成23年」、「平成27年」及び「平成28年（事業所数及び従業者数）」の数値は「経済センサス-活動調査」、それ以外の年次は工業統計調査の数値である。

また、現金給与総額、製造品出荷額等及び付加価値額等は、年次の1月1日から12月31日までの1年間の数値である。

調 査 名	調 査 期 日
平成19～26年の工業統計調査	： 調査年の12月31日
平成24年経済センサス-活動調査	： 平成24年2月1日
平成28年経済センサス-活動調査	： 平成28年6月1日
平成29～30年の工業統計調査	： 調査年の6月1日

4 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みに補正した上で、結果表として集計した。

5 この統計表の産業分類は、日本標準産業分類・商品分類を基に、工業統計調査用に一部組み替えたものである。産業名を下表の略称のとおり記載している。

産 業 中 分 類		略 称
9	食料品製造業	食料品
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18	プラスチック製品製造業	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革

産 業 中 分 類		略 称
21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄金属
24	金属製品製造業	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子・デバイス
29	電気機械器具製造業	電気機械
30	情報通信機械器具製造業	情報通信機器
31	輸送用機械器具製造業	輸送機械
32	その他の製造業	その他

6 この統計表の従業者規模区分は、調査期日(平成30年6月1日)現在の従業者数による。

7 統計表中の「地域」に含まれる市郡は、次のとおりである。

北九州地域	北九州市	行橋市	豊前市	中間市	遠賀郡	京都郡	築上郡
福岡地域	福岡市	筑紫野市	春日市	大野城市	宗像市	太宰府市	古賀市
	福津市	朝倉市	糸島市	筑紫郡	糟屋郡	朝倉郡	
筑後地域	大牟田市	久留米市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	小郡市
	うきは市	みやま市	三井郡	三潞郡	八女郡		
筑豊地域	直方市	飯塚市	田川市	宮若市	嘉麻市	鞍手郡	嘉穂郡 田川郡

8 統計表中の「広域地域振興圏域」に含まれる市町村は、次のとおりである。

北九州市圏域	北九州市						
遠賀・中間圏域	中間市	芦屋町	水巻町	岡垣町	遠賀町		
京築圏域	行橋市	豊前市	苅田町	みやこ町	吉富町	上毛町	
	築上町						
福岡市圏域	福岡市						
筑紫圏域	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	那珂川町		
糟屋中南部圏域	宇美町	篠栗町	志免町	須恵町	久山町	粕屋町	
宗像・糟屋北部圏域	宗像市	古賀市	福津市	新宮町			
糸島圏域	糸島市						
朝倉圏域	朝倉市	筑前町	東峰村				
八女・筑後圏域	八女市	筑後市	広川町				
久留米圏域	久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	
有明圏域	大牟田市	柳川市	みやま市				
直方・鞍手圏域	直方市	宮若市	小竹町	鞍手町			
飯塚・嘉穂圏域	飯塚市	嘉麻市	桂川町				
田川圏域	田川市	香春町	添田町	糸田町	川崎町	大任町	
	赤村	福智町					

9 集計項目の説明

① 事業所数	平成30年6月1日現在、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている事業所(一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所と呼ばれているようなもの)の数。										
② 従業者数	<p>従業者とは、以下のア～キをいうが、本統計表でいう従業者数は、ア～エの合計から、カを除き、キを加えたものである。</p> <p>雇用形態は、以下のとおり区分される。</p> <p>ア 個人業主及び無給家族従業者 個人業主：個人経営の事業所で、その事業所を経営している者 無給家族従業者：個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに常時従事している者</p> <p>イ 有給役員 事業所の取締役、理事等で役員報酬を得ている者</p> <p>ウ 正社員・正職員等 常用雇用者のうち、「正社員」、「正職員」と呼ばれる者(他企業へ出向している者を除く)及び個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている者</p> <p>エ パート・アルバイト等 常用雇用者のうち、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など、正社員・正職員以外の者</p> <p>オ 臨時雇用者 常用雇用者以外の雇用者(1か月未満の期間を定めて雇用されている者、日々雇用されている者など)</p> <p>カ 送出者 ア～オに該当する者のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣されている者</p> <p>キ 出向・派遣受入者 別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている者及び人材派遣会社からの派遣従業者</p>										
③ 現金給与総額	<p>平成29年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額と、その他の給与額との合計</p> <p>※ その他の給与額：退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額等</p>										
④ 原材料使用額等	<p>平成29年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計(消費税額を含む)</p> <table border="1" data-bbox="268 1570 1463 2067"> <tr> <td data-bbox="268 1579 491 1740">原材料使用額</td> <td data-bbox="497 1579 1463 1740">主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="268 1749 491 1830">燃料使用額</td> <td data-bbox="497 1749 1463 1830">生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費など。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="268 1839 491 1901">電力使用額</td> <td data-bbox="497 1839 1463 1901">購入した電力の使用額であり、自家発電は含まない。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="268 1910 491 1995">委託生産費</td> <td data-bbox="497 1910 1463 1995">原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合の、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="268 2004 491 2067">製造等に関連する外注費</td> <td data-bbox="497 2004 1463 2067">生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発などの製造等に関連する外注費で、派遣受入、委託生産費等の外注費を除く。</td> </tr> </table>	原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。	燃料使用額	生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費など。	電力使用額	購入した電力の使用額であり、自家発電は含まない。	委託生産費	原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合の、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃。	製造等に関連する外注費	生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発などの製造等に関連する外注費で、派遣受入、委託生産費等の外注費を除く。
原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。										
燃料使用額	生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費など。										
電力使用額	購入した電力の使用額であり、自家発電は含まない。										
委託生産費	原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合の、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃。										
製造等に関連する外注費	生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発などの製造等に関連する外注費で、派遣受入、委託生産費等の外注費を除く。										

	転売した商品の仕入額	平成29年中に実際に売り上げた転売品（在庫は含まない。）に対応する仕入額
⑤	製造品出荷額等	平成29年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計
	製造品出荷額	事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む。）を、平成29年中に事業所から出荷した場合の出荷額。
	加工賃収入額	平成29年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合の、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃
	その他収入額	製造品出荷額、加工賃収入額及びくず廃物の出荷額以外の収入額（転売収入、修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額等）
⑥	在庫額	製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額で記入したものであり、委託生産品を含み、受託生産品は含まない。
⑦	有形固定資産	建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、器具、備品等及び土地について、平成29年1年間における帳簿価額で記入したもの
⑧	工業用地	平成30年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積
⑨	工業用水	事業所内で生産のために使用される用水（海水を除く。）について、平成29年1月から12月までの1年間に事業所で使用した用水の総量を、操業日数で割った1日当たりの用水量

10 製造業の各種計算式は、次のとおりである。

① 付加価値額	$\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$ <p>ただし、従業者29人以下の事業所については、粗付加価値額で集計した。</p>
② 粗付加価値額	$\text{製造品出荷額等} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$
③ 推計消費税額	平成13年調査から消費税額を除く調査となったことから、「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて計算し、「推計消費税」として各算式に用いている。
④ 推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税	平成29年調査から「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」の調査が廃止されたことから、出荷数量等を用いて計算し、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」として各算式に用いている。
⑤ 生産額	$\text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$ <p>※ 従業者29人以下の事業所については、製造品出荷額+加工賃収入額</p>
⑥ 投資総額	有形固定資産年間取得額 + 建設仮勘定の年間増減 ただし、従業者30人以上の事業所について計上している。
⑦ 付加価値率	$\left[ \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})} \right] \times 100$
⑧ 原材料率	$\left[ \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} + \text{推計消費税額})} \right] \times 100$

⑨ 現金給与率	〔現金給与総額 ÷ {生産額 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税額) }〕 × 100
---------	---

11 統計表及び概要における記号は、次のとおりである。

「 - 」	該当数値なし。
「 X 」	<p>事業所数が1又は2の項目に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所。また、事業所数が3以上の項目に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は秘匿している。</p> <p>なお、従業者数は、平成17年8月の公表分以降、秘匿を解除している。</p>
「 △ 」	負数であることを示す。
「 0 」、「 0. 0 」	四捨五入により単位未満となるもの。

1 概況

I 結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概況

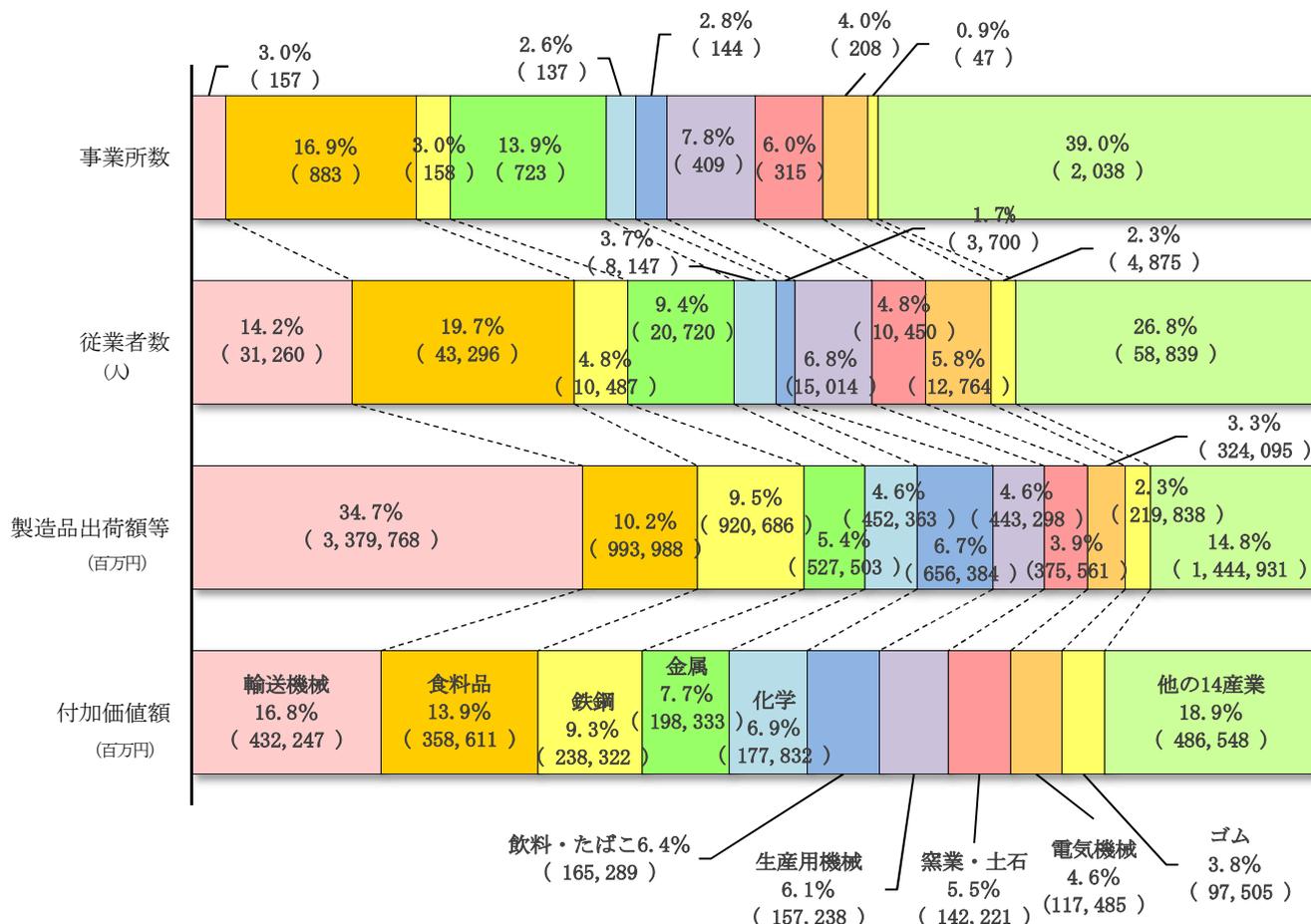
平成30年6月1日現在で実施した平成30年工業統計調査の調査結果（従業者4人以上の事業所）のうち、福岡県分の主要項目については、次のとおりである。

事業所数	5,219事業所	（前年比△2.4%	△129事業所）
従業者数	21万9,552人	（前年比+1.6%	+3,520人）
製造品出荷額等	9兆7,384億円	（前年比+5.3%	+4,881億円）
付加価値額	2兆5,716億円	（前年比+5.4%	+1,320億円）

(1) 主要項目の概要（第13表、第1図）

- ・ 産業別にみると、事業所数及び従業者数は、ともに「食料品」が最も多い。〔事業所数：883事業所（構成比16.9%）、従業者数：4万3,296人（同19.7%）〕
- ・ 産業別にみると、製造品出荷額等及び付加価値額は、ともに「輸送機械」が最も多い。〔製造品出荷額等：3兆3,798億円（構成比34.7%）、付加価値額：4,322億円（同16.8%）〕
- ・ 県内4地域（北九州・福岡・筑後・筑豊）別にみると、製造品出荷額等は北九州地域が最も多い。〔4兆7,438億円（構成比48.7%）〕

第1図 産業別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の構成比



※「他の14産業」とは、この図では付加価値額の上位10産業以外の14産業を指す。

## (2) 全国との比較 (第1表、第54図)

- ・ 全国、福岡県ともに、事業所数は前年に比べて減少しているが、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額は増加
- ・ 事業所数及び従業者数の全国シェアは、それぞれ2.8% (第10位) 及び2.9% (第9位)
- ・ 製造品出荷額等及び付加価値額の全国シェアは、それぞれ3.1% (第11位) 及び2.5% (第15位)
- ・ 製造品出荷額等が最も多い産業は、全国、福岡県ともに「輸送機械」

第1表 全国及び福岡県の製造業の概況

(単位：人)

項目	福岡県					全国		
	平成29年	平成30年	増減率 (%)	対全国比 (H30) (%)	全国順位 (H30)	平成29年	平成30年	増減率 (%)
	平成29年工業統計	平成30年工業統計				平成29年工業統計	平成30年工業統計	
事業所数	5,348	5,219	△ 2.4	2.8	10位	191,339	188,249	△ 1.6
従業者数	216,032	219,552	1.6	2.9	9位	7,571,369	7,697,321	1.7

(単位：百万円)

項目	福岡県					全国		
	平成28年	平成29年	増減率 (%)	対全国比 (H29) (%)	全国順位 (H29)	平成28年	平成29年	増減率 (%)
	平成29年工業統計	平成30年工業統計				平成29年工業統計	平成30年工業統計	
製造品出荷額等	9,250,306	9,738,415	5.3	3.1	11位	302,185,204	319,166,725	5.6
付加価値額	2,439,572	2,571,632	5.4	2.5	15位	97,341,636	103,534,592	6.4

※ 平成29年の全国の実業所数及び従業者数並びに平成28年の全国の実業所数及び付加価値額は、経済産業省「平成29年工業統計表」による。

※ 平成30年の全国の実業所数及び従業者数並びに平成29年の全国の実業所数及び付加価値額は、経済産業省「平成30年工業統計表」による。

## 2 事業所数

～ 事業所数は5,219事業所で、減少傾向が続く ～

### (1) 動向

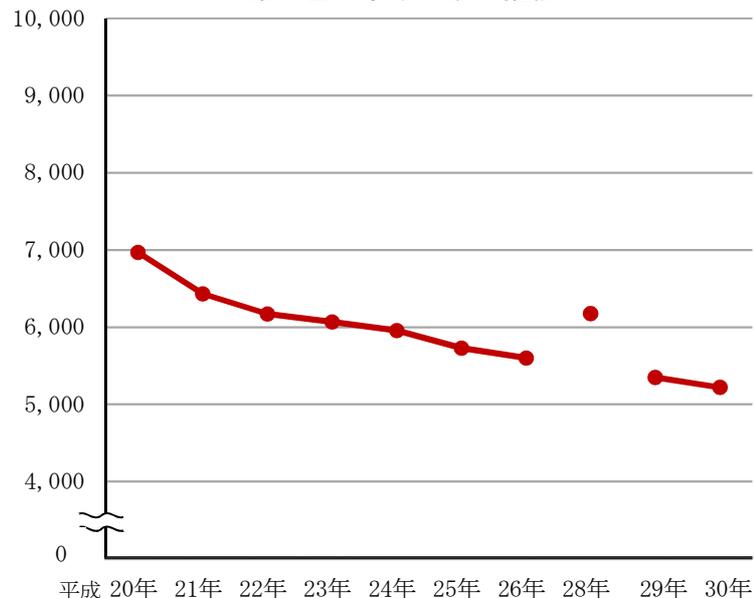
平成30年の事業所数は5,219事業所（前年比△2.4%）で、減少傾向が続いている。

（第2表、第2図）

第2表 事業所数（年次別）

年次	事業所数	
	事業所数	前年比増減率(%)
平成20年	6,970	1.4
21年	6,434	△7.7
22年	6,172	△4.1
23年	6,068	△1.7
24年	5,956	△1.8
25年	5,728	△3.8
26年	5,599	△2.3
(28年)	(6,172)	( - )
29年	5,348	△4.5
30年	5,219	△2.4

第2図 事業所数の推移



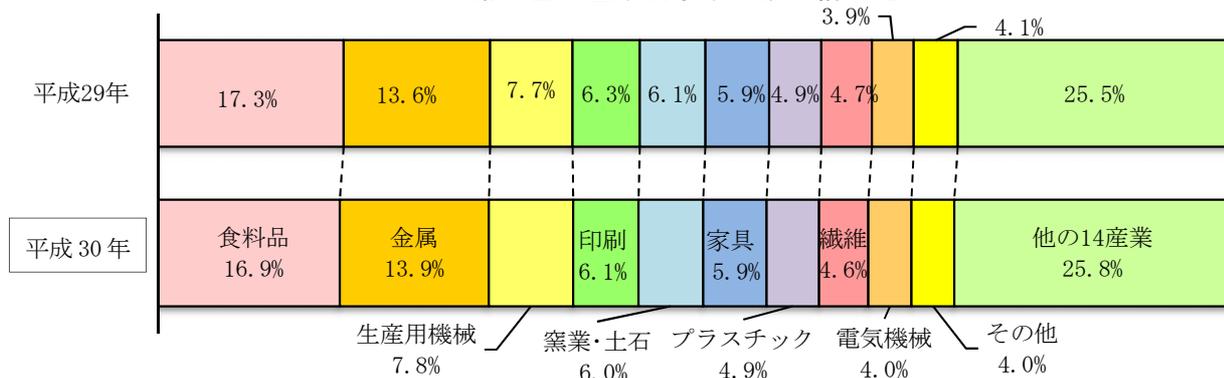
※ 平成23年及び平成28年は「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

### (2) 産業別

～ 上位3産業は「食料品」、「金属」、「生産用機械」 ～

産業別にみると、「食料品」が883事業所（構成比16.9%）と最も多く、次いで「金属」が723事業所（同13.9%）、「生産用機械」が409事業所（同7.8%）、「印刷」が320事業所（同6.1%）、「窯業・土石」が315事業所（同6.0%）となっており、これらの5産業（2,650事業所）で全体の50.8%を占めている。（第3表、第3図）

第3図 産業別事業所数の構成比

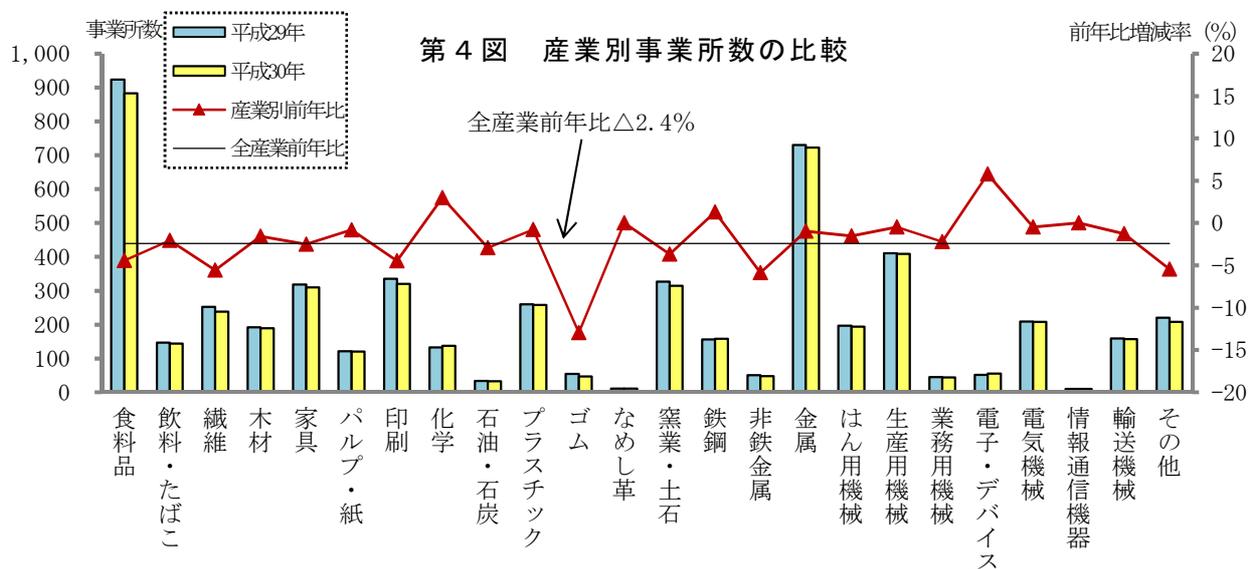


## ～ ほとんどの産業で減少 ～

前年と比較すると、24 産業のうち 19 産業で減少しており、「食料品」が△41 事業所（同△4.4%）、「印刷」が△15 事業所（同△4.5%）、「繊維」が△14 事業所（同△5.6%）などとなっている。（第3表、第4図）

第3表 産業別事業所数

産業中分類	平成29年		平成30年		増減数	増減率 (%)
	平成29年 工業統計	構成比 (%)	平成30年 工業統計	構成比 (%)		
09 食料品	924	17.3	883	16.9	△41	△4.4
10 飲料・たばこ	147	2.7	144	2.8	△3	△2.0
11 繊維	252	4.7	238	4.6	△14	△5.6
12 木材	192	3.6	189	3.6	△3	△1.6
13 家具	318	5.9	310	5.9	△8	△2.5
14 パルプ・紙	121	2.3	120	2.3	△1	△0.8
15 印刷	335	6.3	320	6.1	△15	△4.5
16 化学	133	2.5	137	2.6	4	3.0
17 石油・石炭	34	0.6	33	0.6	△1	△2.9
18 プラスチック	260	4.9	258	4.9	△2	△0.8
19 ゴム	54	1.0	47	0.9	△7	△13.0
20 なめし革	11	0.2	11	0.2	0	0.0
21 窯業・土石	327	6.1	315	6.0	△12	△3.7
22 鉄鋼	156	2.9	158	3.0	2	1.3
23 非鉄金属	51	1.0	48	0.9	△3	△5.9
24 金属	730	13.6	723	13.9	△7	△1.0
25 はん用機械	197	3.7	194	3.7	△3	△1.5
26 生産用機械	411	7.7	409	7.8	△2	△0.5
27 業務用機械	45	0.8	44	0.8	△1	△2.2
28 電子・デバイス	52	1.0	55	1.1	3	5.8
29 電気機械	209	3.9	208	4.0	△1	△0.5
30 情報通信機器	10	0.2	10	0.2	0	0.0
31 輸送機械	159	3.0	157	3.0	△2	△1.3
32 その他	220	4.1	208	4.0	△12	△5.5
県計	5,348	100.0	5,219	100.0	△129	△2.4



## 2 事業所数

### (3) 従業者規模別

～ 29人以下の規模で約4分の3を占める ～

従業者規模別（7区分）にみると、「4～9人」が1,828事業所（構成比35.0%）と最も多く、次いで「10～19人」が1,329事業所（同25.5%）、「20～29人」が732事業所（同14.0%）となっており、この3区分（3,889事業所）で全体の74.5%を占めている。

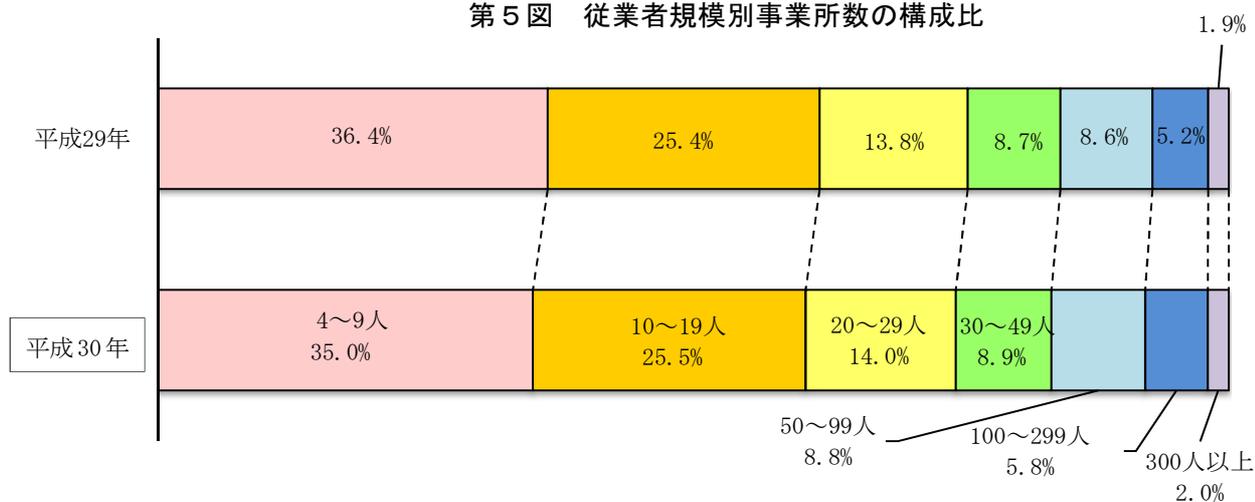
前年と比較すると、増加は、「100～299人」が+27事業所（前年比+9.7%）などとなっている。一方、減少は、「4～9人」が△119事業所（同△6.1%）、「10～19人」が△29事業所（同△2.1%）などとなっている。

（第4表、第5図）

第4表 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)
	平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)		
4～9人	1,947	36.4	1,828	35.0	△119	△6.1
10～19人	1,358	25.4	1,329	25.5	△29	△2.1
20～29人	739	13.8	732	14.0	△7	△0.9
30～49人	463	8.7	466	8.9	3	0.6
50～99人	460	8.6	457	8.8	△3	△0.7
100～299人	278	5.2	305	5.8	27	9.7
300人以上	103	1.9	102	2.0	△1	△1.0
県計	5,348	100.0	5,219	100.0	△129	△2.4

第5図 従業者規模別事業所数の構成比



## (4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は福岡地域 ～

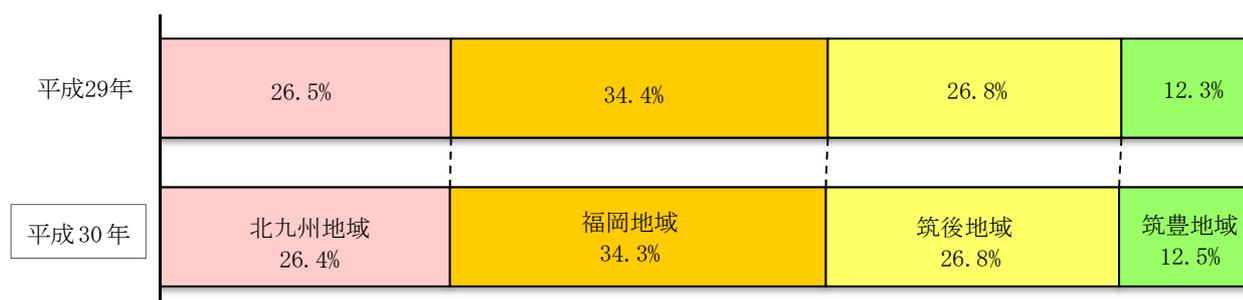
地域別にみると、福岡地域が1,789事業所(構成比34.3%)と最も多く、次いで筑後地域が1,397事業所(同26.8%)、北九州地域が1,380事業所(同26.4%)、筑豊地域が653事業所(同12.5%)となっている。

前年と比較すると、全地域で減少しており、福岡地域が△49事業所(前年比△2.7%)、北九州地域が△39事業所(同△2.7%)、筑後地域が△35事業所(同△2.4%)、筑豊地域が△6事業所(同△0.9%)となっている。(第5表、第6図)

第5表 地域別・広域地域振興圏域別事業所数

地域・広域地域振興圏域	平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)
	平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)		
北九州地域	1,419	26.5	1,380	26.4	△39	△2.7
北九州市圏域	997	18.6	963	18.5	△34	△3.4
遠賀・中間圏域	153	2.9	144	2.8	△9	△5.9
京築圏域	269	5.0	273	5.2	4	1.5
福岡地域	1,838	34.4	1,789	34.3	△49	△2.7
福岡市圏域	744	13.9	706	13.5	△38	△5.1
筑紫圏域	297	5.6	291	5.6	△6	△2.0
糟屋中南部圏域	356	6.7	345	6.6	△11	△3.1
宗像・糟屋北部圏域	225	4.2	221	4.2	△4	△1.8
糸島圏域	70	1.3	72	1.4	2	2.9
朝倉圏域	146	2.7	154	3.0	8	5.5
筑後地域	1,432	26.8	1,397	26.8	△35	△2.4
八女・筑後圏域	340	6.4	327	6.3	△13	△3.8
久留米圏域	745	13.9	726	13.9	△19	△2.6
有明圏域	347	6.5	344	6.6	△3	△0.9
筑豊地域	659	12.3	653	12.5	△6	△0.9
直方・鞍手圏域	274	5.1	272	5.2	△2	△0.7
飯塚・嘉穂圏域	252	4.7	254	4.9	2	0.8
田川圏域	133	2.5	127	2.4	△6	△4.5
県計	5,348	100.0	5,219	100.0	△129	△2.4

第6図 地域別事業所数の構成比



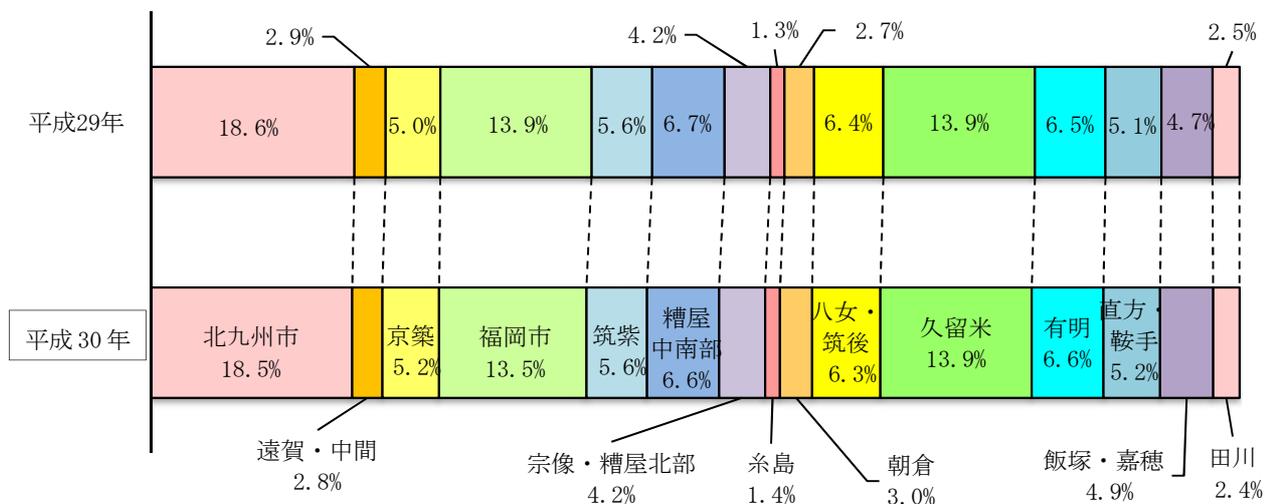
## 2 事業所数

### ～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が963事業所（構成比18.5%）と最も多く、次いで久留米圏域が726事業所（同13.9%）、福岡市圏域が706事業所（同13.5%）などとなっている。

前年と比較すると、15圏域のうち11圏域で減少しており、減少は、減少数が多い順に、福岡市圏域が△38事業所（同△5.1%）、北九州市圏域が△34事業所（同△3.4%）となっている。一方、増加は、朝倉圏域が+8事業所（前年比+5.5%）、京築圏域が+4事業所（同+1.5%）などとなっている。（第5表、第7図）

第7図 広域地域振興圏域別事業所数の構成比



### 3 従業者数

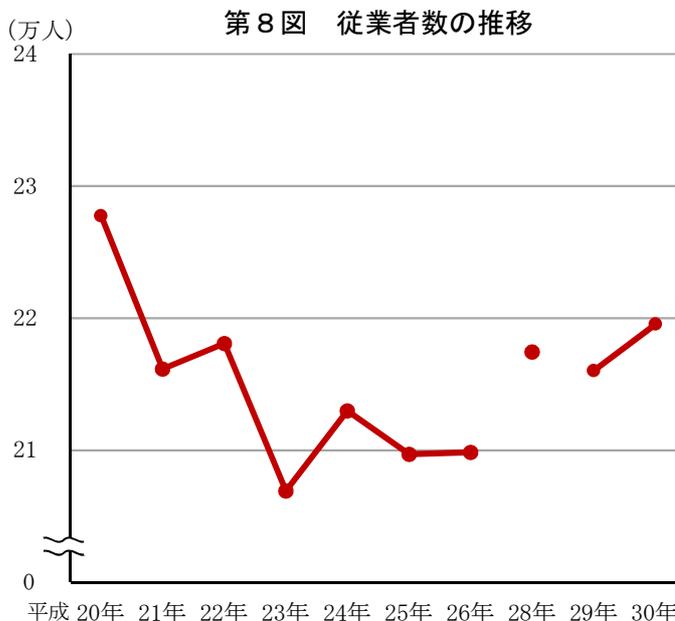
～ 従業者数は21万9,552人で、近年は増加傾向 ～

#### (1) 動向

平成30年の従業者数は21万9,552人（前年比+1.6%）で、平成23年を底に概ね増加傾向にある。（第6表、第8図）

第6表 従業者数（年次別）

年次	従業者数	
	(人)	前年比増減率(%)
平成20年	227,758	△ 2.1
21年	216,161	△ 5.1
22年	218,092	0.9
23年	206,938	△ 5.1
24年	213,005	2.9
25年	209,710	△ 1.5
26年	209,864	0.1
(28年)	(217,439)	( - )
29年	216,032	2.9
30年	219,552	1.6



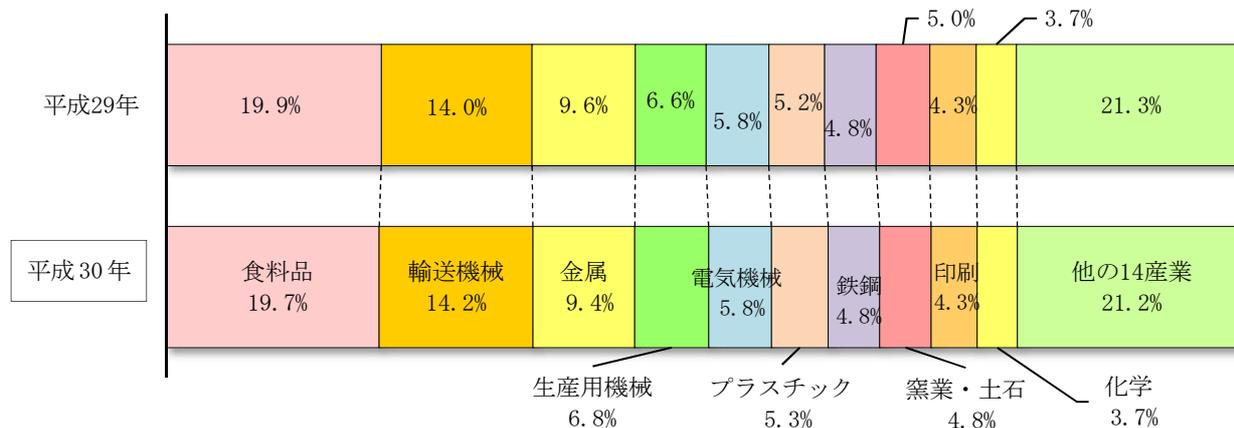
※ 平成23年及び平成28年は「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

#### (2) 産業別

～ 上位3産業は「食料品」、「輸送機械」、「金属」 ～

産業別にみると、「食料品」が4万3,296人（構成比19.7%）と最も多く、次いで「輸送機械」が3万1,260人（同14.2%）、「金属」が2万720人（同9.4%）、「生産用機械」が1万5,014人（同6.8%）となっており、これらの4産業（11万2,900人）で全体の50.2%を占めている。（第7表、第9図）

第9図 産業別従業者数の構成比



### 3 従業者数

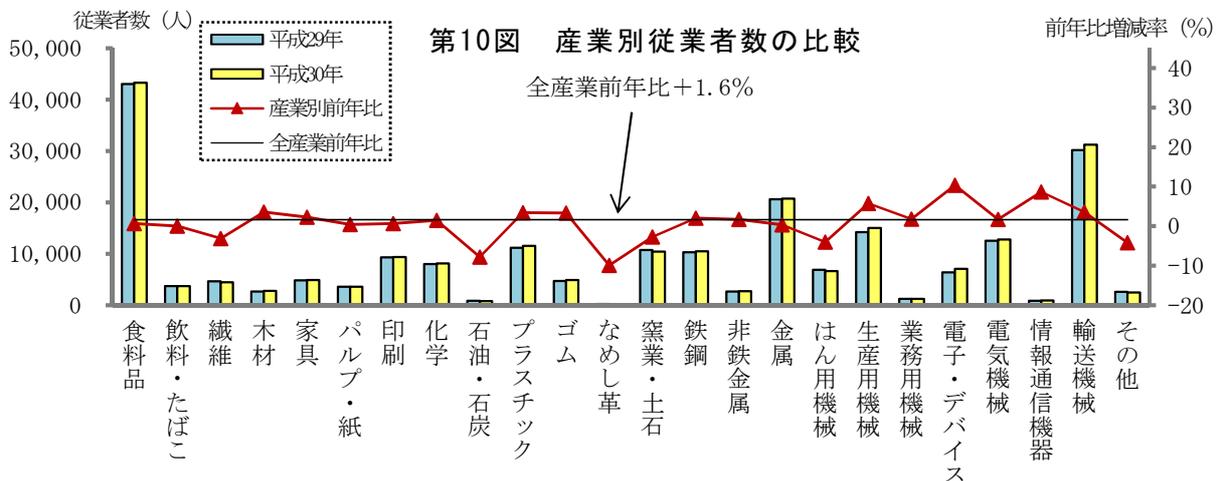
～ 増加は「輸送機械」、「生産用機械」、「電子・デバイス」など ～

前年と比較すると、増加は、増加数の多い順に、「輸送機械」が+1,090人(前年比+3.6%)、「生産用機械」が+818人(同+5.8%)、「電子・デバイス」が+666人(同+10.4%)などとなっている。一方、減少は、「窯業・土石」が△297人(同△2.8%)、「はん用機械」が△277人(同△4.0%)などとなっている。(第7表、第10図)

第7表 産業別従業者数

(単位:人)

産業中分類	平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)
	平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)		
09 食料品	43,017	19.9	43,296	19.7	279	0.6
10 飲料・たばこ	3,700	1.7	3,700	1.7	0	0.0
11 繊維	4,638	2.1	4,492	2.0	△146	△3.1
12 木材	2,681	1.2	2,776	1.3	95	3.5
13 家具	4,811	2.2	4,919	2.2	108	2.2
14 パルプ・紙	3,589	1.7	3,603	1.6	14	0.4
15 印刷	9,317	4.3	9,381	4.3	64	0.7
16 化学	8,026	3.7	8,147	3.7	121	1.5
17 石油・石炭	856	0.4	789	0.4	△67	△7.8
18 プラスチック	11,169	5.2	11,547	5.3	378	3.4
19 ゴム	4,716	2.2	4,875	2.2	159	3.4
20 なめし革	222	0.1	200	0.1	△22	△9.9
21 窯業・土石	10,747	5.0	10,450	4.8	△297	△2.8
22 鉄鋼	10,280	4.8	10,487	4.8	207	2.0
23 非鉄金属	2,680	1.2	2,727	1.2	47	1.8
24 金属	20,642	9.6	20,720	9.4	78	0.4
25 はん用機械	6,889	3.2	6,612	3.0	△277	△4.0
26 生産用機械	14,196	6.6	15,014	6.8	818	5.8
27 業務用機械	1,241	0.6	1,263	0.6	22	1.8
28 電子・デバイス	6,419	3.0	7,085	3.2	666	10.4
29 電気機械	12,546	5.8	12,764	5.8	218	1.7
30 情報通信機器	869	0.4	944	0.4	75	8.6
31 輸送機械	30,170	14.0	31,260	14.2	1,090	3.6
32 その他	2,611	1.2	2,501	1.1	△110	△4.2
県計	216,032	100.0	219,552	100.0	3,520	1.6



## (3) 従業者規模別

～50人以上の規模で約7割を占める～

従業者規模別（7区分）にみると、「300人以上」が7万1,997人（構成比32.8%）と最も多く、次いで「100～299人」が5万717人（同23.1%）、「50～99人」が3万1,281人（同14.2%）となっており、この3区分（15万3,995人）で全体の70.1%を占めている。

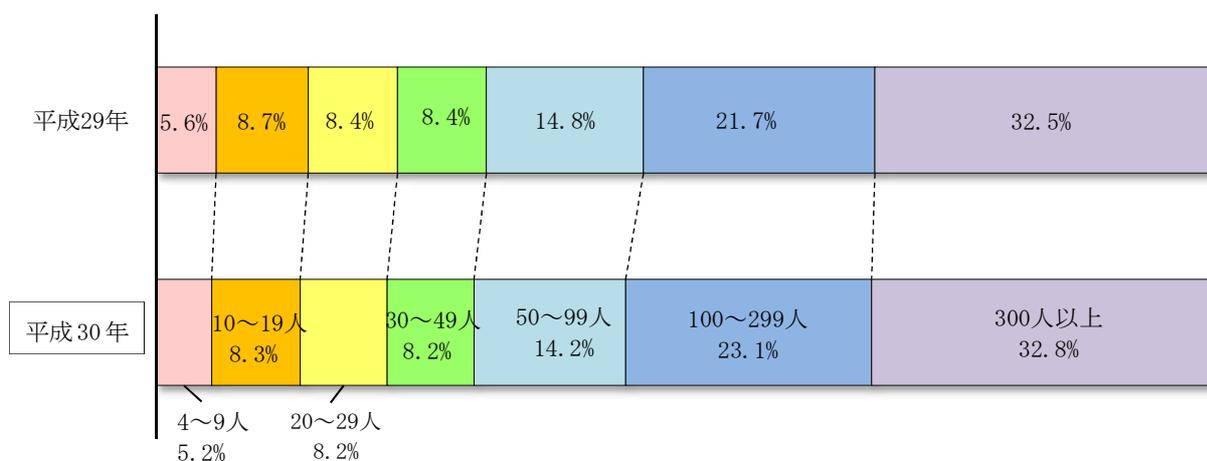
前年と比較すると、増加は、増加数の多い順に、「100～299人」が+3,755人（前年比+8.0%）、「300人以上」が+1,835人（同+2.6%）となっている。一方、減少は、「4～9人」が△705人（同△5.8%）、「50～99人」が△593人（同△1.9%）などとなっている。（第8表、第11図）

第8表 従業者規模別従業者数

(単位:人)

従業者規模	平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)
	平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)		
4～9人	12,168	5.6	11,463	5.2	△705	△5.8
10～19人	18,697	8.7	18,250	8.3	△447	△2.4
20～29人	18,120	8.4	17,926	8.2	△194	△1.1
30～49人	18,049	8.4	17,918	8.2	△131	△0.7
50～99人	31,874	14.8	31,281	14.2	△593	△1.9
100～299人	46,962	21.7	50,717	23.1	3,755	8.0
300人以上	70,162	32.5	71,997	32.8	1,835	2.6
県計	216,032	100.0	219,552	100.0	3,520	1.6

第11図 従業者規模別従業者数の構成比



### 3 従業者数

#### (4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が7万7,707人(構成比35.4%)と最も多く、次いで福岡地域が6万3,233人(同28.8%)、筑後地域が4万3,462人(同19.8%)、筑豊地域が3万5,150人(同16.0%)となっている。

前年と比較すると、全地域で増加しており、増加数の多い順に、筑豊地域が+1,776人(前年比+5.3%)、筑後地域が+842人(同+2.0%)、福岡地域が+613人(同+1.0%)、北九州地域が+289人(同+0.4%)となっている。

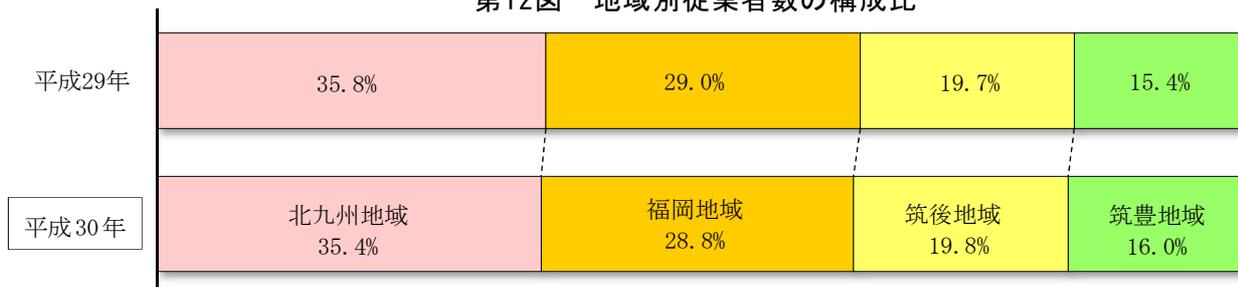
(第9表、第12図)

第9表 地域別・広域地域振興圏域別従業者数

(単位:人)

地域・広域地域振興圏域	平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)
	平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)		
北九州地域	77,418	35.8	77,707	35.4	289	0.4
北九州市圏域	47,376	21.9	47,384	21.6	8	0.0
遠賀・中間圏域	4,252	2.0	4,345	2.0	93	2.2
京築圏域	25,790	11.9	25,978	11.8	188	0.7
福岡地域	62,620	29.0	63,233	28.8	613	1.0
福岡市圏域	20,032	9.3	19,051	8.7	△981	△4.9
筑紫圏域	7,499	3.5	7,546	3.4	47	0.6
糟屋中南部圏域	10,456	4.8	10,948	5.0	492	4.7
宗像・糟屋北部圏域	14,809	6.9	15,100	6.9	291	2.0
糸島圏域	2,457	1.1	2,893	1.3	436	17.7
朝倉圏域	7,367	3.4	7,695	3.5	328	4.5
筑後地域	42,620	19.7	43,462	19.8	842	2.0
八女・筑後圏域	11,002	5.1	10,809	4.9	△193	△1.8
久留米圏域	20,271	9.4	20,788	9.5	517	2.6
有明圏域	11,347	5.3	11,865	5.4	518	4.6
筑豊地域	33,374	15.4	35,150	16.0	1,776	5.3
直方・鞍手圏域	20,482	9.5	21,456	9.8	974	4.8
飯塚・嘉穂圏域	8,160	3.8	9,241	4.2	1,081	13.2
田川圏域	4,732	2.2	4,453	2.0	△279	△5.9
県計	216,032	100.0	219,552	100.0	3,520	1.6

第12図 地域別従業者数の構成比



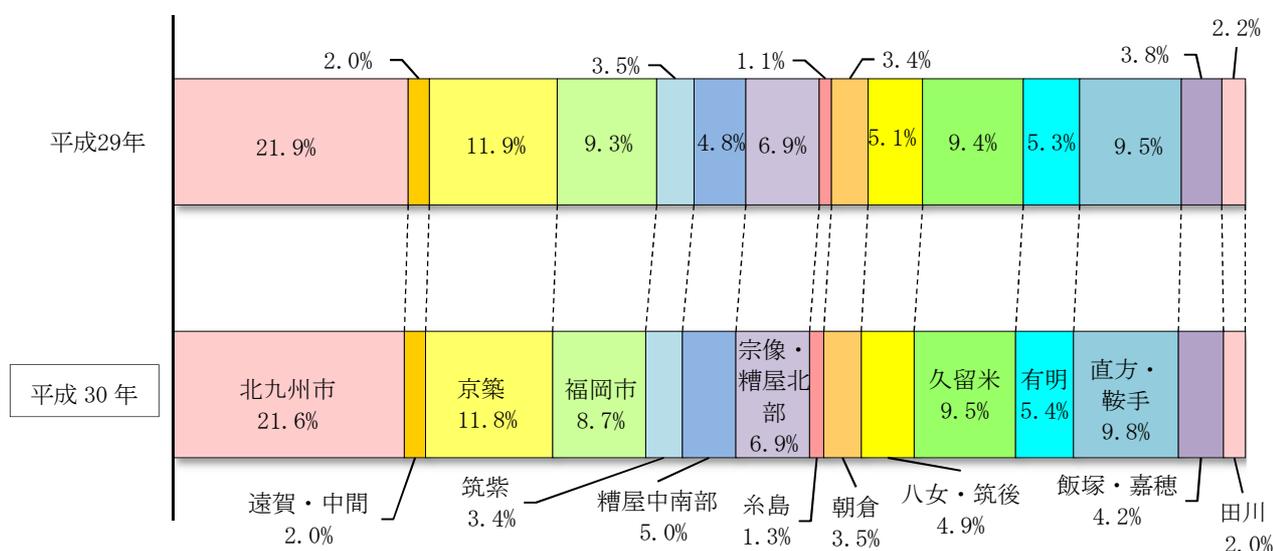
～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が4万7,384人(構成比21.6%)と最も多く、次いで京築圏域が2万5,978人(同11.8%)、直方・鞍手圏域が2万1,456人(同9.8%)などとなっている。

前年と比較すると、15圏域中12圏域で増加しており、増加は、増加数の多い順に、飯塚・嘉穂圏域が+1,081人(前年比+13.2%)、直方・鞍手圏域が+974人(同+4.8%)、有明圏域が+518人(同+4.6%)、久留米圏域が+517人(同+2.6%)などとなっている。一方、減少は、福岡市圏域が△981人(同△4.9%)、田川圏域が△279人(同△5.9%)などとなっている。

(第9表、第13図)

第13図 広域地域振興圏域別従業者数の構成比



## 4 製造品出荷額等

～ 製造品出荷額等は9兆7,384億円で、増加傾向が続く ～

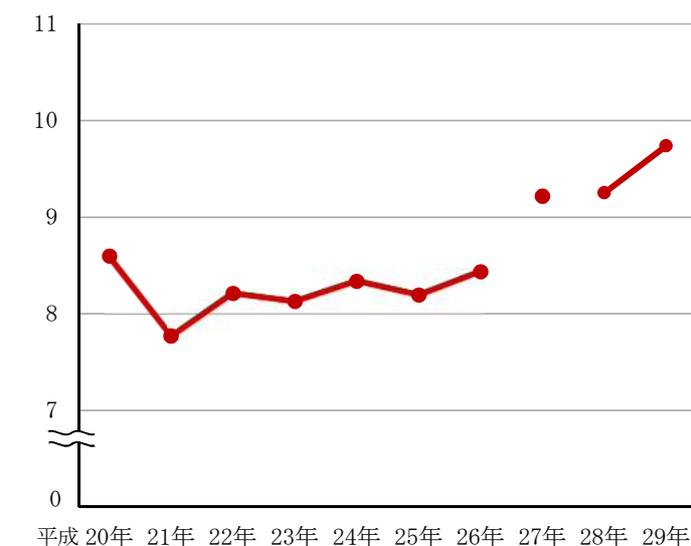
### (1) 動向

平成29年の製造品出荷額等は9兆7,384億円（前年比+5.3%）で、平成21年を底に概ね増加傾向が続いている。（第10表、第14図）

第10表 製造品出荷額（年次別）

年次	製造品出荷額等	
	(百万円)	前年比増減率(%)
平成20年	8,596,534	△0.3
21年	7,767,530	△9.6
22年	8,207,581	5.7
23年	8,125,832	△1.0
24年	8,333,733	2.6
25年	8,193,015	△1.7
26年	8,433,642	2.9
(27年)	(9,215,929)	( - )
28年	9,250,306	9.7
29年	9,738,415	5.3

第14図 製造品出荷額等の推移



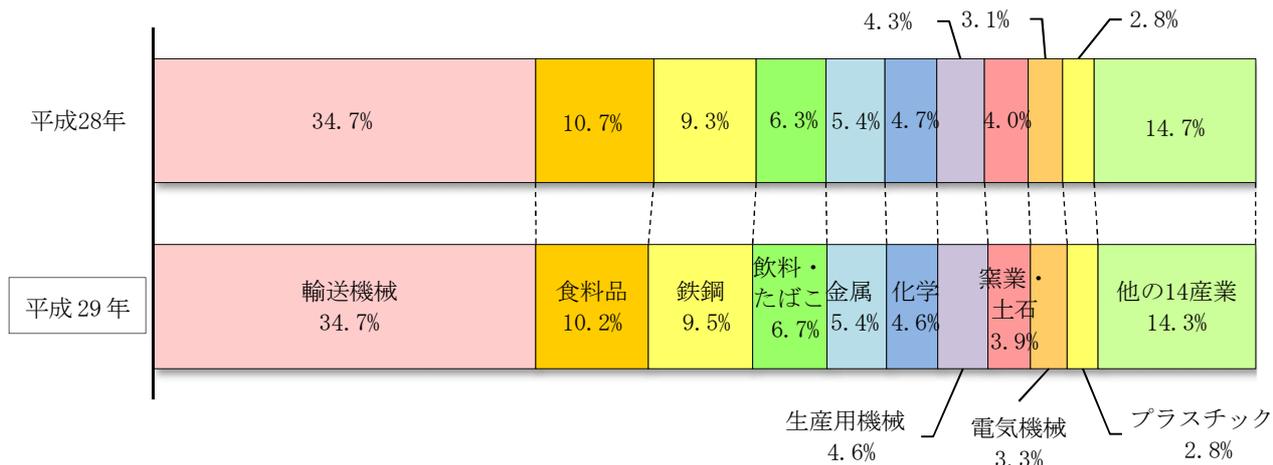
※平成23年及び平成27年は「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

### (2) 産業別

～ 上位3産業は「輸送機械」、「食料品」、「鉄鋼」 ～

産業別にみると、「輸送機械」が3兆3,798億円（構成比34.7%）と最も多く、次いで「食料品」が9,940億円（同10.2%）、「鉄鋼」が9,207億円（同9.5%）となっており、これらの3産業（5兆2,944億円）で全体の54.4%を占めている。（第11表、第15図）

第15図 産業別製造品出荷額等の構成比



～ 増加は「輸送機械」、「飲料・たばこ」、「鉄鋼」など ～

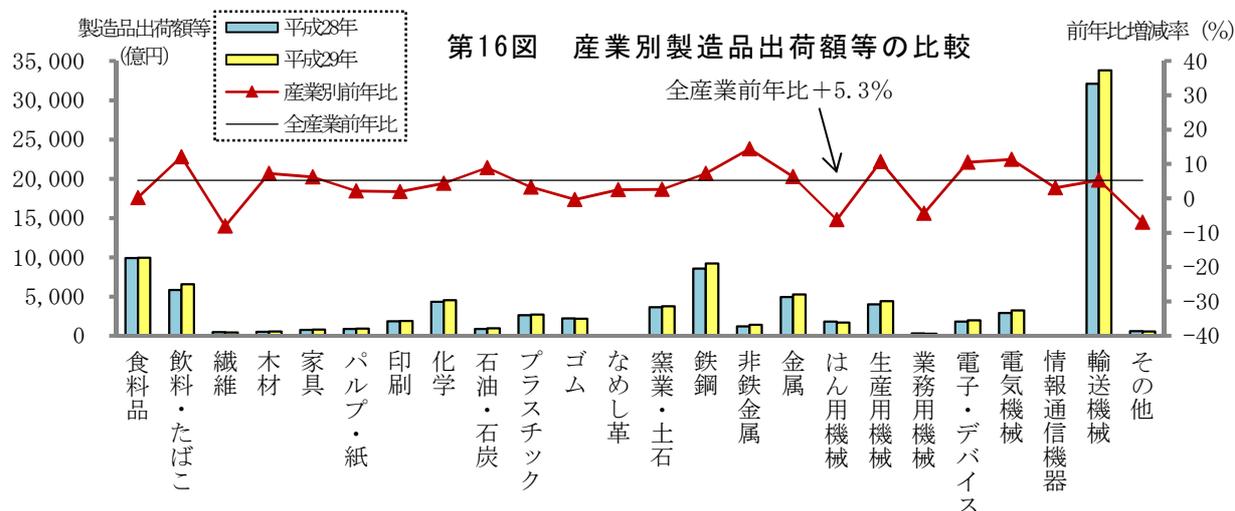
前年と比較すると、24 産業のうち 19 産業で増加しており、増加額の多い順に、「輸送機械」が+1,714 億円(前年比+5.3%)、「飲料・たばこ」が+710 億円(同+12.1%)、「鉄鋼」が+622 億円(同+7.2%) などとなっている。一方、減少は、「はん用機械」が△114 億円(同△6.2%)、「その他」が△43 億円(同△7.0%)、「繊維」が△40 億円(同△8.1%) などとなっている。

(第 11 表、第 16 図)

第 11 表 産業別製造品出荷額等

(単位: 百万円)

産業中分類	平成28年		平成29年		増減額	増減率 (%)
	平成29年 工業統計	構成比 (%)	平成30年 工業統計	構成比 (%)		
09 食 料 品	992,047	10.7	993,988	10.2	1,941	0.2
10 飲 料・たばこ	585,382	6.3	656,384	6.7	71,002	12.1
11 織 維	49,580	0.5	45,565	0.5	△ 4,015	△ 8.1
12 木 材	52,364	0.6	56,144	0.6	3,780	7.2
13 家 具	76,317	0.8	81,101	0.8	4,783	6.3
14 パ ル プ・紙	89,977	1.0	91,905	0.9	1,928	2.1
15 印 刷	185,644	2.0	189,243	1.9	3,599	1.9
16 化 学	433,556	4.7	452,363	4.6	18,807	4.3
17 石 油・石炭	88,201	1.0	96,091	1.0	7,890	8.9
18 プ ラ ス チ ッ ク	263,483	2.8	272,127	2.8	8,644	3.3
19 ゴ ム	220,722	2.4	219,838	2.3	△ 883	△ 0.4
20 な め し 革	3,140	0.0	3,220	0.0	80	2.5
21 窯 業・土石	365,851	4.0	375,561	3.9	9,710	2.7
22 鉄 鋼	858,468	9.3	920,686	9.5	62,219	7.2
23 非 鉄 金 属	122,296	1.3	139,956	1.4	17,660	14.4
24 金 属	495,990	5.4	527,503	5.4	31,512	6.4
25 は ん 用 機 械	182,987	2.0	171,571	1.8	△ 11,416	△ 6.2
26 生 産 用 機 械	400,620	4.3	443,298	4.6	42,677	10.7
27 業 務 用 機 械	30,240	0.3	28,933	0.3	△ 1,308	△ 4.3
28 電 子・デバイス	180,541	2.0	199,590	2.0	19,049	10.6
29 電 気 機 械	291,143	3.1	324,095	3.3	32,952	11.3
30 情 報 通 信 機 器	12,266	0.1	12,646	0.1	380	3.1
31 輸 送 機 械	3,208,390	34.7	3,379,768	34.7	171,378	5.3
32 そ の 他	61,099	0.7	56,840	0.6	△ 4,260	△ 7.0
県 計	9,250,306	100.0	9,738,415	100.0	488,110	5.3



4 製造品出荷額等

(3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で約4分の3を占める ～

従業者規模別(7区分)にみると、「300人以上」が5兆1,892億円(構成比53.3%)と最も多く、次いで「100～299人」が2兆1,643億円(同22.2%)となっており、この2区分(7兆3,535億円)で全体の75.5%を占めている。

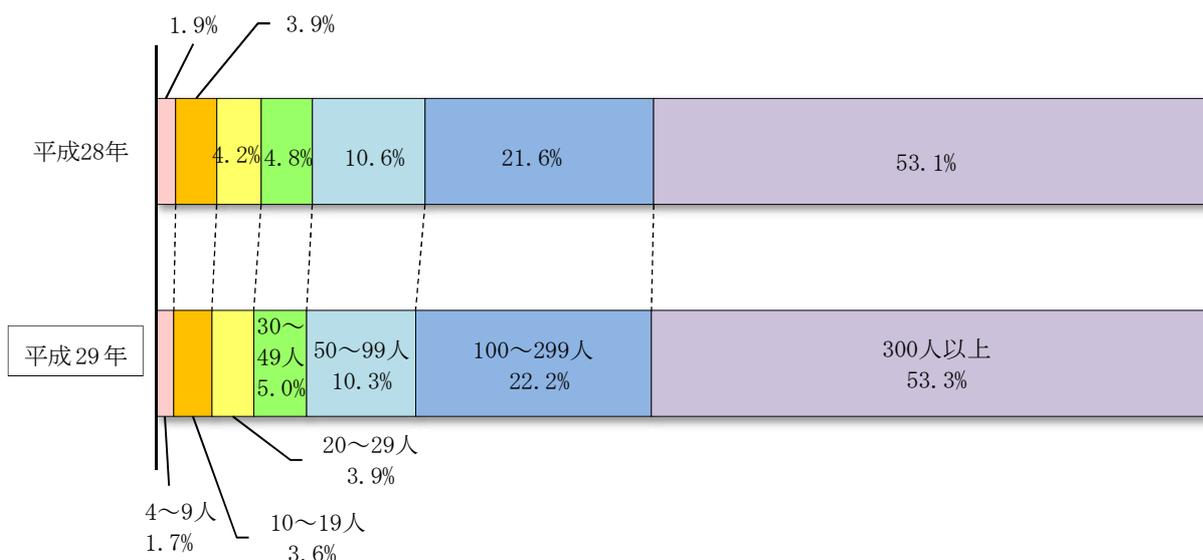
前年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「300人以上」が+2,803億円(前年比+5.7%)、「100～299人」が+1,696億円(同+8.5%)などとなっている。一方、減少は、「4～9人」が△89億円(同△5.1%)、「10～19人」が△81億円(同△2.3%)などとなっている。(第12表、第17図)

第12表 従業者規模別製造品出荷額等

(単位:百万円)

従業者規模	平成28年		平成29年		増減額	増減率(%)
	平成29年工業統計	構成比(%)	平成30年工業統計	構成比(%)		
4～9人	172,745	1.9	163,882	1.7	△8,863	△5.1
10～19人	358,313	3.9	350,202	3.6	△8,110	△2.3
20～29人	387,008	4.2	384,064	3.9	△2,944	△0.8
30～49人	446,008	4.8	485,574	5.0	39,565	8.9
50～99人	982,522	10.6	1,001,150	10.3	18,628	1.9
100～299人	1,994,768	21.6	2,164,320	22.2	169,551	8.5
300人以上	4,908,942	53.1	5,189,225	53.3	280,283	5.7
県計	9,250,306	100.0	9,738,415	100.0	488,110	5.3

第17図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



## (4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が4兆7,438億円(構成比48.7%)と最も多く、次いで福岡地域が2兆1,425億円(同22.0%)、筑豊地域が1兆6,466億円(同16.9%)、筑後地域が1兆2,055億円(同12.4%)となっている。

前年と比較すると、全地域で増加しており、増加額の多い順に、北九州地域が+2,435億円(前年比+5.4%)、福岡地域が+1,061億円(同+5.2%)、筑豊地域が+887億円(同+5.7%)、筑後地域が+498億円(同+4.3%)となっている。(第13表、第18図)

第13表 地域別・広域地域振興圏域別製造品出荷額等

(単位:百万円)

地域・広域地域振興圏域	平成28年		平成29年		増減額	増減率(%)
	平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)		
北九州地域	4,500,282	48.7	4,743,826	48.7	243,544	5.4
北九州市圏域	2,058,316	22.3	2,130,873	21.9	72,557	3.5
遠賀・中間圏域	122,223	1.3	121,272	1.2	△951	△0.8
京築圏域	2,319,743	25.1	2,491,681	25.6	171,938	7.4
福岡地域	2,036,325	22.0	2,142,453	22.0	106,128	5.2
福岡市圏域	576,210	6.2	572,001	5.9	△4,209	△0.7
筑紫圏域	440,800	4.8	499,490	5.1	58,690	13.3
糟屋中南部圏域	243,014	2.6	253,839	2.6	10,826	4.5
宗像・糟屋北部圏域	379,344	4.1	385,492	4.0	6,148	1.6
糸島圏域	60,611	0.7	70,275	0.7	9,664	15.9
朝倉圏域	336,346	3.6	361,355	3.7	25,010	7.4
筑後地域	1,155,725	12.5	1,205,504	12.4	49,779	4.3
八女・筑後圏域	327,991	3.5	337,640	3.5	9,649	2.9
久留米圏域	478,176	5.2	487,198	5.0	9,022	1.9
有明圏域	349,558	3.8	380,665	3.9	31,107	8.9
筑豊地域	1,557,974	16.8	1,646,633	16.9	88,659	5.7
直方・鞍手圏域	1,234,617	13.3	1,305,429	13.4	70,812	5.7
飯塚・嘉穂圏域	209,157	2.3	233,229	2.4	24,071	11.5
田川圏域	114,200	1.2	107,976	1.1	△6,224	△5.4
県計	9,250,306	100.0	9,738,415	100.0	488,110	5.3

第18図 地域別製造品出荷額等の構成比



#### 4 製造品出荷額等

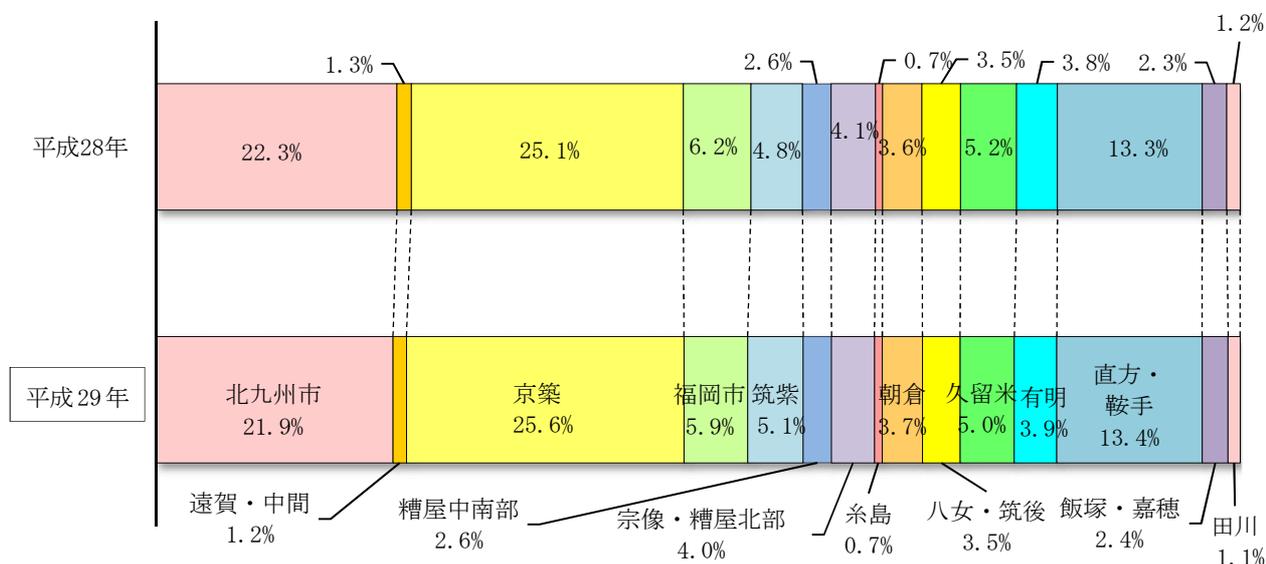
##### ～ 最も多い圏域は京築圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、京築圏域が2兆4,917億円(構成比25.6%)と最も多く、次いで北九州市圏域が2兆1,309億円(同21.9%)、直方・鞍手圏域が1兆3,054億円(同13.4%)などとなっている。

前年と比較すると、15圏域のうち12圏域で増加しており、増加は、増加額の多い順に、京築圏域が+1,719億円(前年比+7.4%)、北九州市圏域が+726億円(同+3.5%)、直方・鞍手圏域が+708億円(同+5.7%)などとなっている。一方、減少は、田川圏域が△62億円(同△5.4%)、福岡市圏域が△42億円(同△0.7%)などとなっている。

(第13表、第19図)

第19図 広域地域振興圏域別製造品出荷額等の構成比



## 5 付加価値額

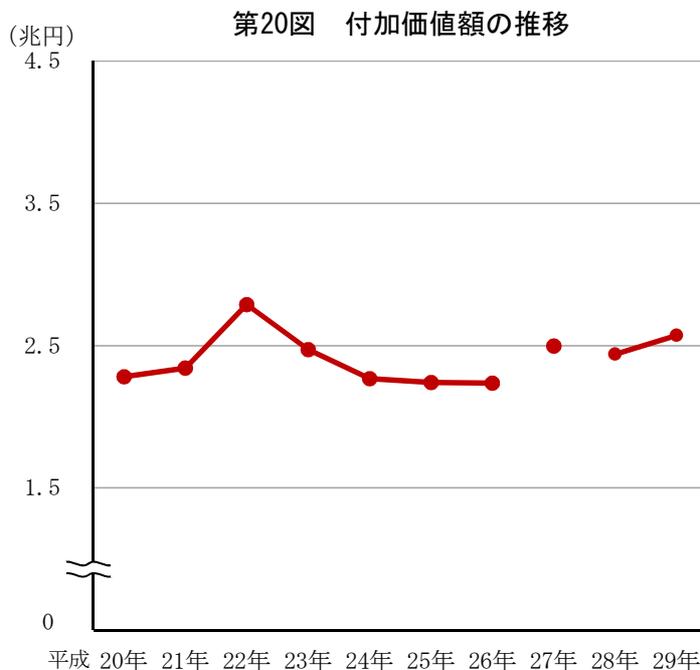
～ 付加価値額は2兆5,716億円で、近年は増加傾向 ～

## (1) 動向

平成29年の付加価値額は2兆5,716億円（前年比較+5.4%）で、平成26年を底に増加傾向となっている。（第14表、第20図）

第14表 付加価値額（年次別）

年次	付加価値額	
	(百万円)	前回比増減率(%)
平成20年	2,280,903	△ 15.4
21年	2,341,621	2.7
22年	2,788,622	19.1
23年	2,472,131	△ 11.3
24年	2,267,625	△ 8.3
25年	2,240,446	△ 1.2
26年	2,236,511	△ 0.2
(27年)	(2,496,498)	( - )
28年	2,439,572	9.1
29年	2,571,632	5.4



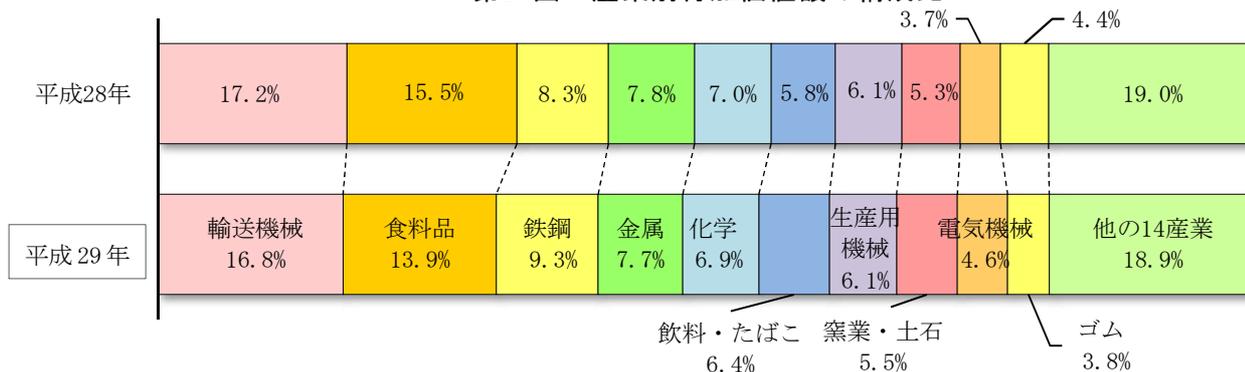
※ 平成23年及び平成27年は「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

## (2) 産業別

～ 上位3産業は「輸送機械」、「食料品」、「鉄鋼」 ～

産業別にみると、「輸送機械」が4,322億円（構成比16.8%）と最も多く、次いで「食料品」が3,586億円（同13.9%）、「鉄鋼」が2,383億円（同9.3%）、「金属」が1,983億円（同7.7%）、「化学」が1,778億円（同6.9%）となっており、これらの5産業（1兆4,053億円）で全体の54.6%を占めている。（第15表、第21図）

第21図 産業別付加価値額の構成比



5 付加価値額

～ 増加は「鉄鋼」、「電気機械」、「飲料・たばこ」など ～

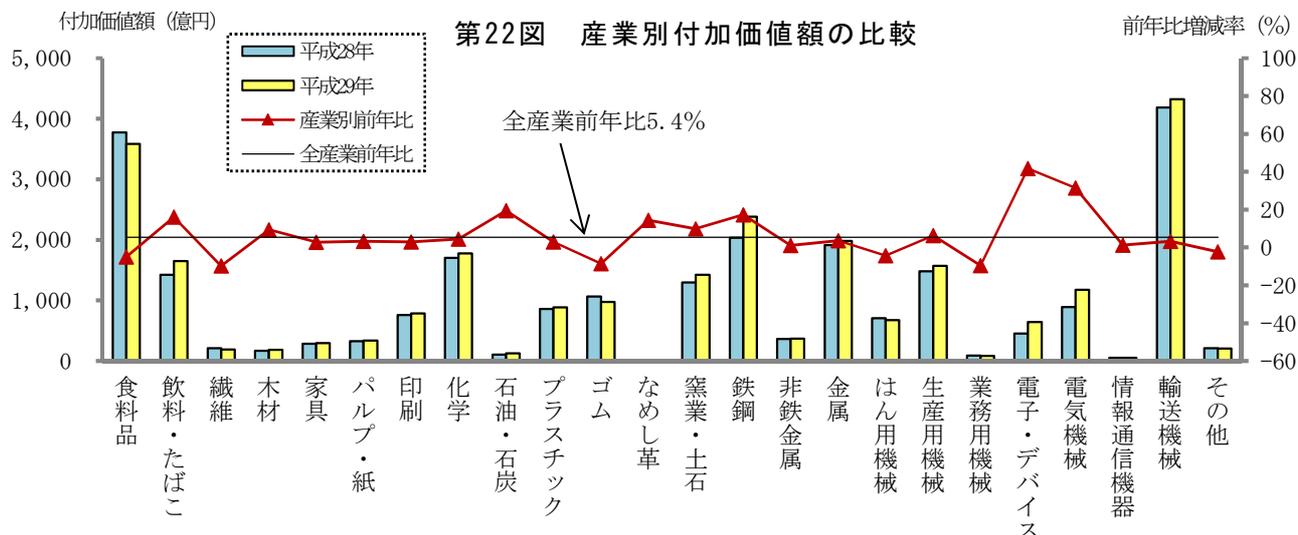
前年と比較すると、24産業のうち18産業で増加しており、増加額の多い順に、「鉄鋼」が+350億円(前年比+17.2%)、「電気機械」が+281億円(同+31.4%)、「飲料・たばこ」が+229億円(同+16.1%)などとなっている。一方、減少は、「食料品」が△187億円(同△5.0%)、「ゴム」が△91億円(同△8.5%)などとなっている。

(第15表、第22図)

第15表 産業別付加価値額

(単位：百万円)

産業中分類	平成28年		平成29年		増減額	増減率(%)
	平成29年工業統計	構成比(%)	平成30年工業統計	構成比(%)		
09 食料品	377,313	15.5	358,611	13.9	△18,702	△5.0
10 飲料・たばこ	142,425	5.8	165,289	6.4	22,864	16.1
11 繊維	21,410	0.9	19,320	0.8	△2,090	△9.8
12 木材	17,004	0.7	18,587	0.7	1,583	9.3
13 家具	28,722	1.2	29,531	1.1	809	2.8
14 パルプ・紙	32,956	1.4	34,037	1.3	1,081	3.3
15 印刷	76,228	3.1	78,498	3.1	2,270	3.0
16 化学	170,120	7.0	177,832	6.9	7,712	4.5
17 石油・石炭	10,784	0.4	12,876	0.5	2,091	19.4
18 プラスチック	86,166	3.5	88,735	3.5	2,570	3.0
19 ゴム	106,616	4.4	97,505	3.8	△9,110	△8.5
20 なめし革	1,145	0.0	1,310	0.1	164	14.4
21 窯業・土石	129,553	5.3	142,221	5.5	12,669	9.8
22 鉄鋼	203,307	8.3	238,322	9.3	35,014	17.2
23 非鉄金属	36,658	1.5	37,032	1.4	374	1.0
24 金属	191,299	7.8	198,333	7.7	7,034	3.7
25 はん用機械	70,629	2.9	67,599	2.6	△3,030	△4.3
26 生産用機械	147,982	6.1	157,238	6.1	9,257	6.3
27 業務用機械	9,239	0.4	8,352	0.3	△887	△9.6
28 電子・デバイス	45,501	1.9	64,494	2.5	18,993	41.7
29 電気機械	89,386	3.7	117,485	4.6	28,099	31.4
30 情報通信機器	5,413	0.2	5,479	0.2	66	1.2
31 輸送機械	418,547	17.2	432,247	16.8	13,700	3.3
32 その他	21,170	0.9	20,699	0.8	△471	△2.2
県計	2,439,572	100.0	2,571,632	100.0	132,060	5.4



## (3) 従業者規模別

～100人以上の規模で約3分の2を占める～

従業者規模別（7区分）にみると、「300人以上」が1兆400億円（構成比40.4%）と最も多く、次いで「100～299人」が6,694億円（同26.0%）となっており、この2区分（1兆7,095億円）で全体の66.5%を占めている。

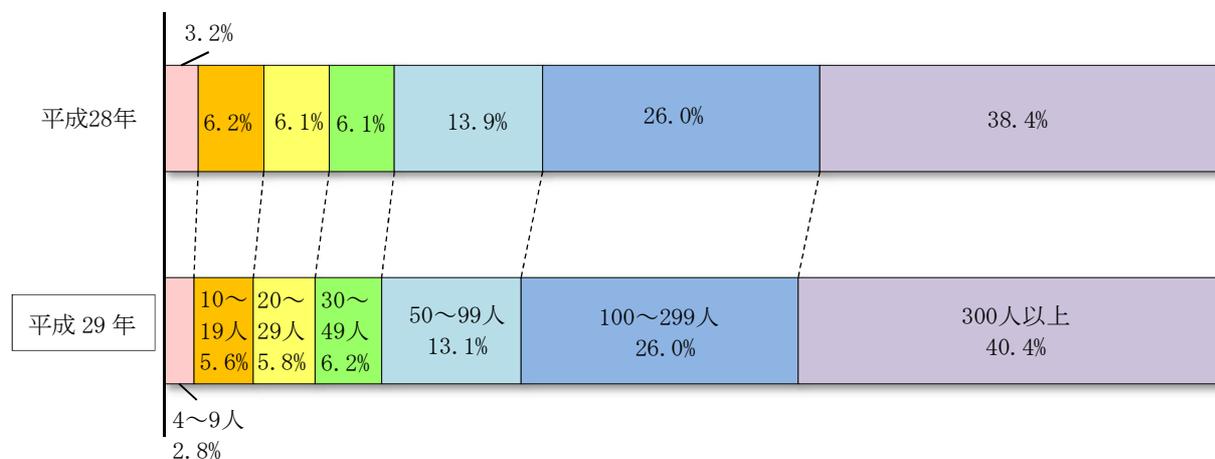
前年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「300人以上」が+1,031億円（前年比+11.0%）、「100～299人」が+342億円（同+5.4%）などとなっている。一方、減少は、「10～19人」が△65億円（同△4.3%）、「4～9人」が△62億円（同△7.9%）などとなっている。（第16表、第23図）

第16表 従業者規模別付加価値額

(単位：百万円)

従業者規模	平成28年		平成29年		増減額	増減率(%)
	平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)		
4～9人	77,969	3.2	71,784	2.8	△6,184	△7.9
10～19人	150,224	6.2	143,757	5.6	△6,467	△4.3
20～29人	150,013	6.1	149,164	5.8	△849	△0.6
30～49人	149,190	6.1	160,670	6.2	11,480	7.7
50～99人	339,980	13.9	336,774	13.1	△3,206	△0.9
100～299人	635,269	26.0	669,447	26.0	34,178	5.4
300人以上	936,928	38.4	1,040,037	40.4	103,109	11.0
県計	2,439,572	100.0	2,571,632	100.0	132,060	5.4

第23図 従業者規模別付加価値額の構成比



5 付加価値額

(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が1兆761億円（構成比41.8%）と最も多く、次いで福岡地域が7,602億円（同29.6%）、筑後地域が4,271億円（同16.6%）、筑豊地域が3,083億円（同12.0%）となっている。

前年と比較すると、全地域で増加しており、増加額の多い順に、北九州地域が+774億円（前年比+7.8%）、福岡地域が+333億円（同+4.6%）、筑後地域が+166億円（同+4.1%）、筑豊地域が+47億円（同+1.6%）となっている。（第17表、第24図）

第17表 地域別・広域地域振興圏域別付加価値額

（単位：百万円）

地域・広域地域振興圏域	平成28年		平成29年		増減額	増減率（%）
	平成29年 工業統計	構成比（%）	平成30年 工業統計	構成比（%）		
北九州地域	998,713	40.9	1,076,132	41.8	77,419	7.8
北九州市圏域	600,767	24.6	625,712	24.3	24,945	4.2
遠賀・中間圏域	42,926	1.8	43,766	1.7	840	2.0
京築圏域	355,020	14.6	406,654	15.8	51,634	14.5
福岡地域	726,905	29.8	760,159	29.6	33,255	4.6
福岡市圏域	171,073	7.0	181,688	7.1	10,615	6.2
筑紫圏域	125,135	5.1	138,682	5.4	13,546	10.8
糟屋中南部圏域	94,374	3.9	92,225	3.6	△ 2,149	△ 2.3
宗像・糟屋北部圏域	163,587	6.7	165,440	6.4	1,852	1.1
糸島圏域	32,300	1.3	38,506	1.5	6,206	19.2
朝倉圏域	140,435	5.8	143,619	5.6	3,184	2.3
筑後地域	410,427	16.8	427,072	16.6	16,645	4.1
八女・筑後圏域	121,443	5.0	129,212	5.0	7,769	6.4
久留米圏域	171,745	7.0	165,011	6.4	△ 6,734	△ 3.9
有明圏域	117,239	4.8	132,850	5.2	15,610	13.3
筑豊地域	303,528	12.4	308,269	12.0	4,741	1.6
直方・鞍手圏域	199,406	8.2	201,294	7.8	1,888	0.9
飯塚・嘉穂圏域	66,504	2.7	69,668	2.7	3,165	4.8
田川圏域	37,617	1.5	37,306	1.5	△ 311	△ 0.8
県計	2,439,572	100.0	2,571,632	100.0	132,060	5.4

第24図 地域別付加価値額の構成比

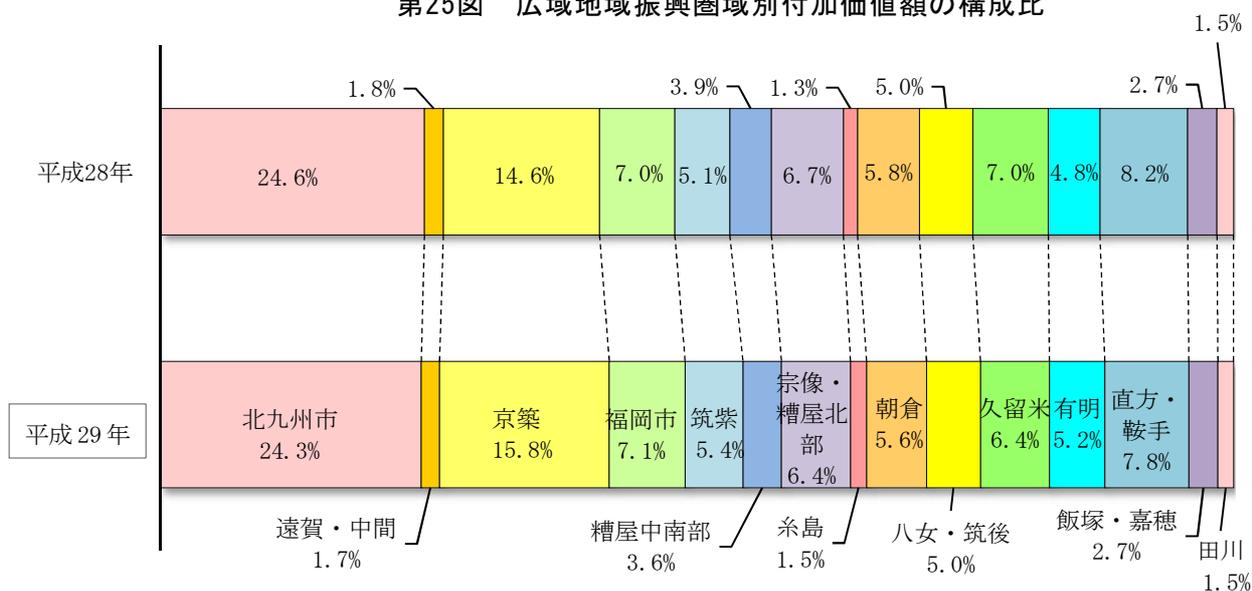


## ～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が6,257億円(構成比24.3%)と最も多く、次いで京築圏域が4,067億円(同15.8%)、直方・鞍手圏域が2,013億円(同7.8%)などとなっている。

前年と比較すると、15圏域のうち12圏域で増加しており、増加は、増加額の多い順に、京築圏域が+516億円(前年比+14.5%)、北九州市圏域が+249億円(同+4.2%)、有明圏域が+156億円(同+13.3%)などとなっている。一方、減少は、久留米圏域が△67億円(同△3.9%)、糟屋中南部圏域が△21億円(同△2.3%)などとなっている。(第17表、第25図)

第25図 広域地域振興圏域別付加価値額の構成比



6 生産額

6 生産額（従業者30人以上の事業所）

～ 生産額は8兆5,561億円で、増加傾向が続く ～

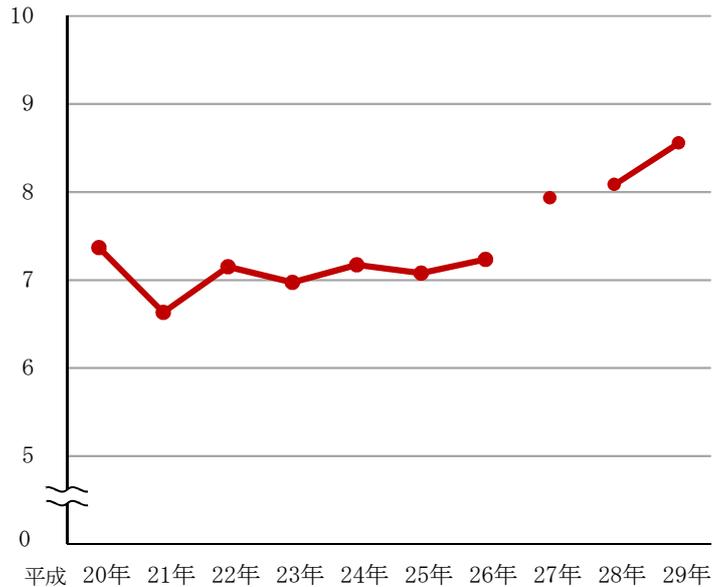
(1) 動向

平成29年の生産額は8兆5,561億円（前年比+5.9%）で平成21年を底に概ね増加傾向が続いている。（第18表、第26図）

第18表 生産額（年次別）

年次	生産額	
	(百万円)	前年比増減率(%)
平成20年	7,369,844	0.3
21年	6,631,023	△ 10.0
22年	7,149,730	7.8
23年	6,973,796	△ 2.5
24年	7,171,857	2.8
25年	7,077,848	△ 1.3
26年	7,233,599	2.2
(27年)	(7,933,861)	( - )
28年	8,083,046	11.7
29年	8,556,079	5.9

(兆円) 第26図 生産額の推移



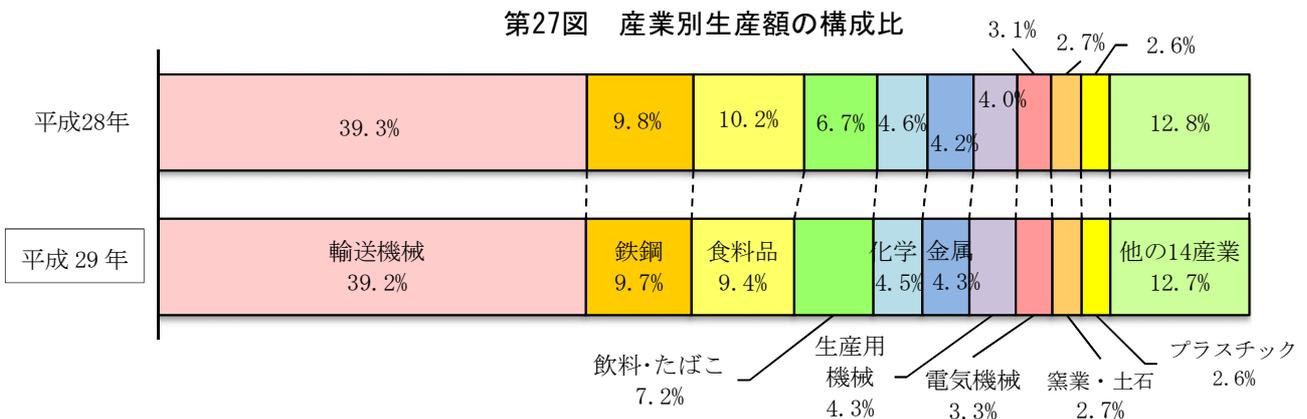
※ 平成23年及び平成27年は「経済センサス-活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位3産業は「輸送機械」、「鉄鋼」、「食料品」 ～

産業別にみると、「輸送機械」が3兆3,527億円（構成比39.2%）と最も多く、次いで「鉄鋼」が8,289億円（同9.7%）、「食料品」が8,047億円（同9.4%）となっており、これらの3産業（4兆9,863億円）で全体の58.3%を占めている。（第19表、第27図）

第27図 産業別生産額の構成比



～ 増加は「輸送機械」、「飲料・たばこ」、「生産用機械」など ～

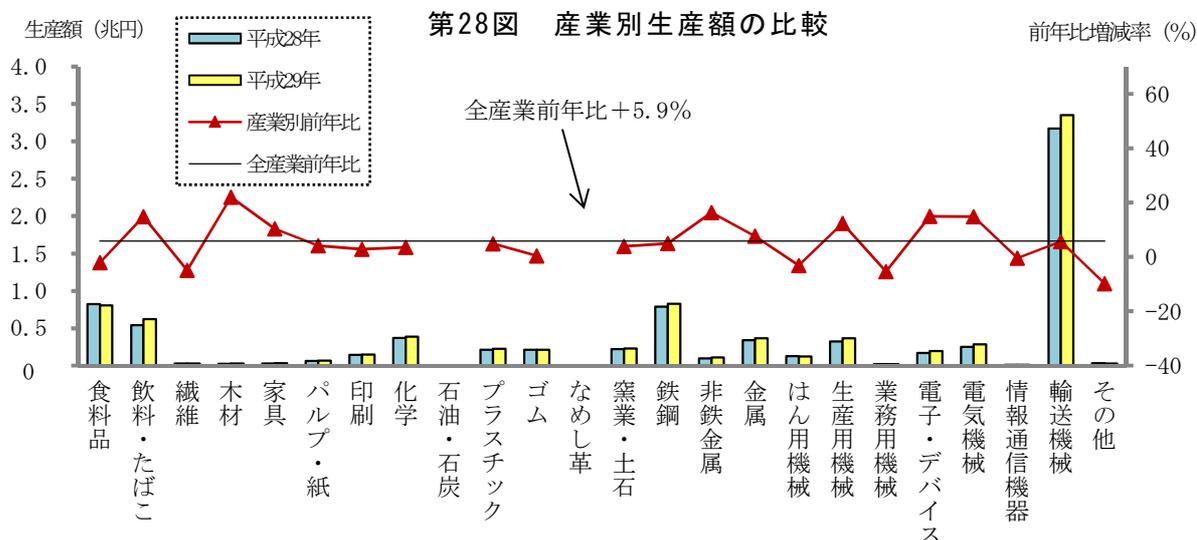
前年と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「輸送機械」が+1,793億円（前年比+5.6%）、「飲料・たばこ」が798億円（同+14.8%）、「生産用機械」が+401億円（同+12.3%）などとなっている。

一方、減少した産業は、「食料品」が△168億円（同△2.0%）、「はん用機械」が△40億円（同△3.1%）などとなっている。

（第19表、第28図）

第19表 産業別生産額

産業中分類	平成28年		平成29年		増減額	増減率 (%)
	平成29年	構成比 (%)	平成30年	構成比 (%)		
	工業統計		工業統計			
09 食料品	821,514	10.2	804,716	9.4	△ 16,798	△ 2.0
10 飲料・たばこ	540,487	6.7	620,298	7.2	79,811	14.8
11 繊維	30,657	0.4	29,133	0.3	△ 1,524	△ 5.0
12 木材	23,808	0.3	29,045	0.3	5,237	22.0
13 家具	30,382	0.4	33,526	0.4	3,144	10.3
14 パルプ・紙	64,607	0.8	67,287	0.8	2,680	4.1
15 印刷	144,091	1.8	148,149	1.7	4,058	2.8
16 化学	372,322	4.6	385,512	4.5	13,190	3.5
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	214,100	2.6	224,421	2.6	10,321	4.8
19 ゴム	212,475	2.6	213,154	2.5	679	0.3
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	221,791	2.7	230,355	2.7	8,564	3.9
22 鉄鋼	790,045	9.8	828,858	9.7	38,813	4.9
23 非鉄金属	95,877	1.2	111,514	1.3	15,637	16.3
24 金属	340,847	4.2	367,080	4.3	26,233	7.7
25 はん用機械	128,029	1.6	124,044	1.4	△ 3,984	△ 3.1
26 生産用機械	324,927	4.0	364,979	4.3	40,052	12.3
27 業務用機械	21,790	0.3	20,626	0.2	△ 1,164	△ 5.3
28 電子・デバイス	171,531	2.1	197,129	2.3	25,598	14.9
29 電気機械	249,419	3.1	286,347	3.3	36,928	14.8
30 情報通信機器	11,678	0.1	11,621	0.1	△ 56	△ 0.5
31 輸送機械	3,173,445	39.3	3,352,719	39.2	179,275	5.6
32 その他	31,843	0.4	28,719	0.3	△ 3,124	△ 9.8
県計	8,083,046	100.0	8,556,079	100.0	473,034	5.9



## (3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で8割以上を占める ～

従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が5兆972億円（構成比59.6%）と最も多く、次いで「100～299人」が2兆947億円（同24.5%）となっており、この2区分（7兆1,919億円）で全体の84.1%を占めている。

前年と比較すると、増加は、増加額の多い順に、「300人以上」が+2,663億円（前年比+5.5%）、「100～299人」が+1,784億円（同+9.3%）などとなっている。一方、減少は、「50～99人」が△122億円（同△1.3%）となっている。（第20表、第29図）

第20表 従業者規模別生産額

(単位：百万円)

従業者規模	平成28年		平成29年		増減額	増減率(%)
	平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)		
30～49人	414,893	5.1	455,403	5.3	40,510	9.8
50～99人	920,916	11.4	908,737	10.6	△12,179	△1.3
100～299人	1,916,332	23.7	2,094,698	24.5	178,367	9.3
300人以上	4,830,905	59.8	5,097,242	59.6	266,336	5.5
県計	8,083,046	100.0	8,556,079	100.0	473,034	5.9

第29図 従業者規模別生産額の構成比



## (4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が4兆3,672億円(構成比51.0%)と最も多く、次いで福岡地域が1兆7,405億円(同20.3%)、筑豊地域が1兆5,100億円(同17.6%)、筑後地域が9,384億円(同11.0%)となっている。

前年と比較すると、全地域で増加しており、増加額の多い順に、北九州地域が+2,142億円(前年比+5.2%)、福岡地域が+1,063億円(同+6.5%)、筑豊地域が+952億円(同+6.7%)、筑後地域が+573億円(同+6.5%)となっている。(第21表、第30図)

第21表 地域別・広域地域振興圏域別生産額

(単位:百万円)

地域・広域地域振興圏域	平成28年		平成29年		増減額	増減率(%)
	平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)		
北九州地域	4,152,973	51.4	4,367,197	51.0	214,223	5.2
北九州市圏域	1,805,929	22.3	1,849,060	21.6	43,132	2.4
遠賀・中間圏域	94,052	1.2	91,989	1.1	△2,063	△2.2
京築圏域	2,252,992	27.9	2,426,147	28.4	173,155	7.7
福岡地域	1,634,197	20.2	1,740,505	20.3	106,308	6.5
福岡市圏域	426,508	5.3	444,114	5.2	17,606	4.1
筑紫圏域	390,657	4.8	428,594	5.0	37,937	9.7
糟屋中南部圏域	151,790	1.9	159,281	1.9	7,491	4.9
宗像・糟屋北部圏域	309,535	3.8	315,207	3.7	5,672	1.8
糸島圏域	47,184	0.6	59,872	0.7	12,688	26.9
朝倉圏域	308,523	3.8	333,439	3.9	24,916	8.1
筑後地域	881,068	10.9	938,388	11.0	57,320	6.5
八女・筑後圏域	255,993	3.2	273,510	3.2	17,516	6.8
久留米圏域	340,161	4.2	348,397	4.1	8,236	2.4
有明圏域	284,914	3.5	316,481	3.7	31,567	11.1
筑豊地域	1,414,807	17.5	1,509,989	17.6	95,182	6.7
直方・鞍手圏域	1,170,840	14.5	1,248,714	14.6	77,874	6.7
飯塚・嘉穂圏域	157,011	1.9	178,515	2.1	21,504	13.7
田川圏域	86,956	1.1	82,761	1.0	△4,195	△4.8
県計	8,083,046	100.0	8,556,079	100.0	473,034	5.9

第30図 地域別生産額の構成比



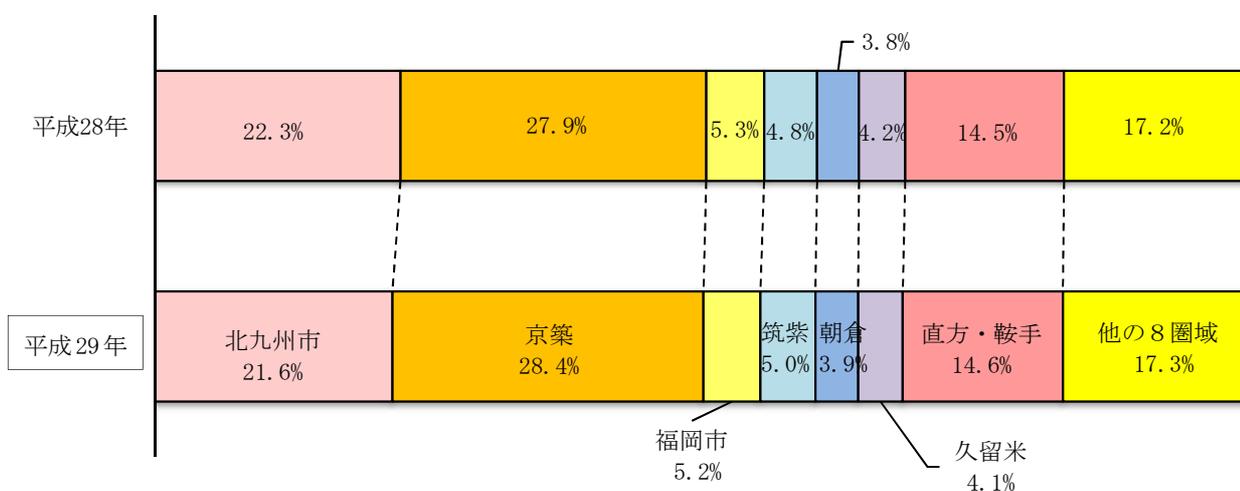
～ 最も多い圏域は京築圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、京築圏域が2兆4,261億円（構成比28.4%）と最も多く、次いで北九州市圏域が1兆8,491億円（同21.6%）、直方・鞍手圏域が1兆2,487億円（同14.6%）などとなっている。

前年と比較すると、15圏域のうち13圏域で増加しており、増加は、増加額の多い順に、京築圏域が+1,732億円（前年比+7.7%）、直方・鞍手圏域が+779億円（同+6.7%）、北九州市圏域が+431億円（同+2.4%）などとなっている。一方、減少は、田川圏域が△42億円（同△4.8%）、遠賀・中間圏域が△21億円（同△2.2%）となっている。

（第21表、第31図）

第31図 広域地域振興圏域別生産額の構成比



## 7 有形固定資産（年末現在高）（従業員30人以上の事業所）

～ 有形固定資産（年末現在高）は2兆860億円で、年初比3.2%の増加 ～

## (1) 動向

平成 29 年の有形固定資産(年末現在高)は2兆 860 億円で、年初比 3.2%の増加となっている。(第 22 表)

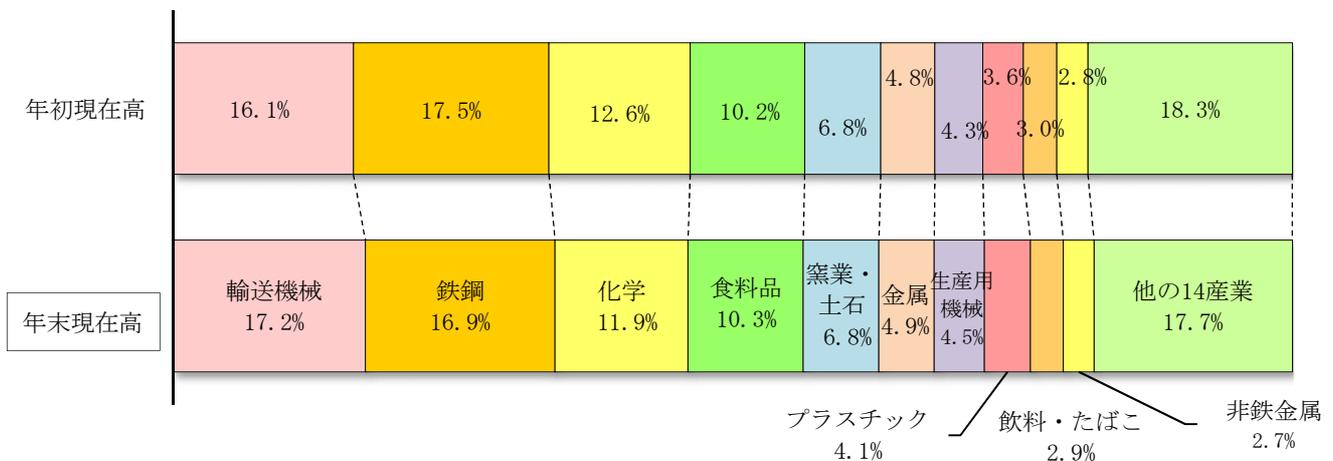
## (2) 産業別

～ 上位3産業は「輸送機械」、「鉄鋼」、「化学」 ～

年末現在高を産業別にみると、「輸送機械」が3,587億円（構成比17.2%）と最も多く、次いで「鉄鋼」が3,534億円（同16.9%）、「化学」が2,477億円（同11.9%）、「食料品」が2,149億円（同10.3%）となっており、これらの4産業（1兆1,747億円）で全体の56.3%を占めている。

(第 22 表、第 32 図)

第32図 産業別有形固定資産の構成比



7 有形固定資産（年末現在高）

～ 増加は「輸送機械」、「プラスチック」、「食料品」など ～

年末現在高を年初現在高と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「輸送機械」が+330億円（年初比+10.1%）、「プラスチック」が132億円（同+18.2%）、「食料品」が+81億円（同+3.9%）などとなっている。

一方、減少した産業は、「化学」が△73億円（同△2.8%）、「ゴム」が△25億円（同△5.4%）などとなっている。（第22表、第33図）

第22表 産業別有形固定資産額

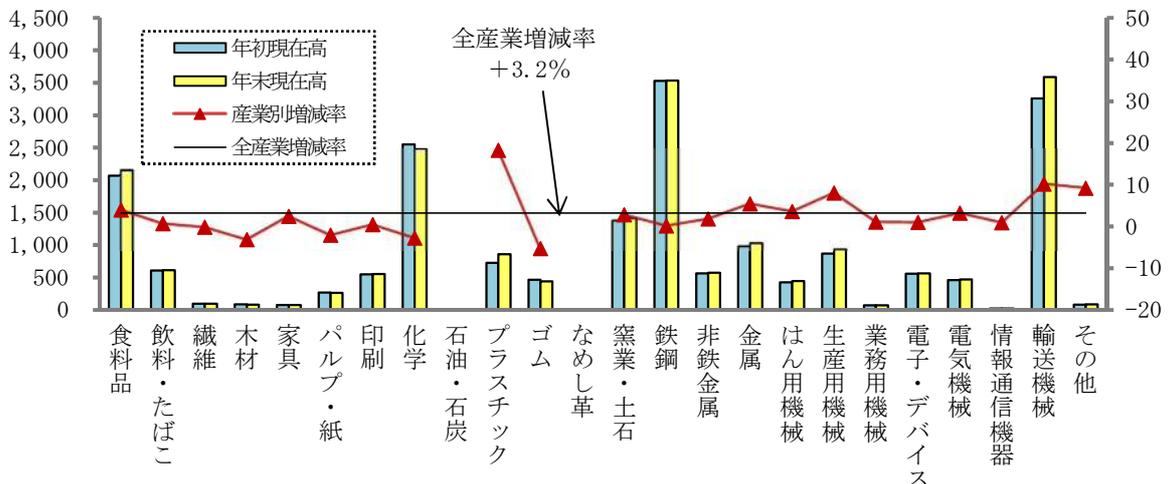
（単位：百万円）

産業中分類	年初現在高		年末現在高		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
09 食料品	206,759	10.2	214,906	10.3	8,147	3.9
10 飲料・たばこ	60,776	3.0	61,144	2.9	368	0.6
11 繊維	9,741	0.5	9,718	0.5	△23	△0.2
12 木材	8,496	0.4	8,222	0.4	△274	△3.2
13 家具	7,532	0.4	7,708	0.4	176	2.3
14 パルプ・紙	26,971	1.3	26,396	1.3	△575	△2.1
15 印刷	54,996	2.7	55,219	2.6	222	0.4
16 化学	254,946	12.6	247,688	11.9	△7,259	△2.8
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	72,743	3.6	85,977	4.1	13,235	18.2
19 ゴム	46,684	2.3	44,175	2.1	△2,510	△5.4
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	137,241	6.8	140,989	6.8	3,748	2.7
22 鉄鋼	353,142	17.5	353,412	16.9	270	0.1
23 非鉄金属	56,097	2.8	57,090	2.7	992	1.8
24 金属	97,873	4.8	103,096	4.9	5,223	5.3
25 はん用機械	42,776	2.1	44,295	2.1	1,519	3.6
26 生産用機械	86,570	4.3	93,491	4.5	6,921	8.0
27 業務用機械	6,931	0.3	7,001	0.3	70	1.0
28 電子・デバイス	55,892	2.8	56,387	2.7	495	0.9
29 電気機械	45,771	2.3	47,204	2.3	1,433	3.1
30 情報通信機器	2,090	0.1	2,108	0.1	18	0.9
31 輸送機械	325,735	16.1	358,689	17.2	32,954	10.1
32 その他	7,931	0.4	8,656	0.4	725	9.1
県計	2,020,876	100.0	2,085,986	100.0	65,110	3.2

有形固定資産(億円)

第33図 産業別有形固定資産額の比較

年初比増減率(%)



～ 100人以上の規模で、約8割を占める ～

年末現在高を従業員規模別（4区分）にみると、「300人以上」が1兆1,250億円（構成比53.9%）と最も多く、次いで「100～299人」が5,226億円（同25.1%）となっており、この2区分（1兆6,477億円）で全体の79.0%を占めている。

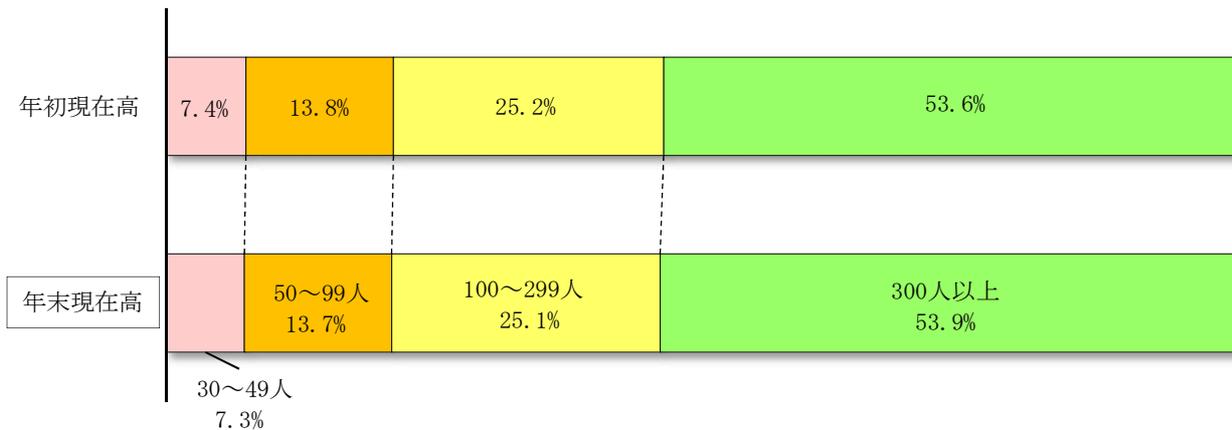
年初現在高と比較すると、全区分で増加しており、「300人以上」が+418億円（年初比+3.9%）、「100～299人」が+131億円（同+2.6%）などとなっている。（第23表、第34図）

第23表 従業員規模別有形固定資産額

（単位：百万円）

従業員規模	年初現在高		年末現在高		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
30～49人	149,646	7.4	151,536	7.3	1,890	1.3
50～99人	278,376	13.8	286,773	13.7	8,397	3.0
100～299人	509,583	25.2	522,648	25.1	13,066	2.6
300人以上	1,083,271	53.6	1,125,029	53.9	41,758	3.9
県計	2,020,876	100.0	2,085,986	100.0	65,110	3.2

第34図 従業員規模別有形固定資産額の構成比



7 有形固定資産（年末現在高）

(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

年末現在高を地域別にみると、北九州地域が1兆575億円（構成比50.7%）と最も多く、次いで筑後地域が3,677億円（同17.6%）、福岡地域が3,637億円（同17.4%）、筑豊地域が2,971億円（同14.2%）となっている。

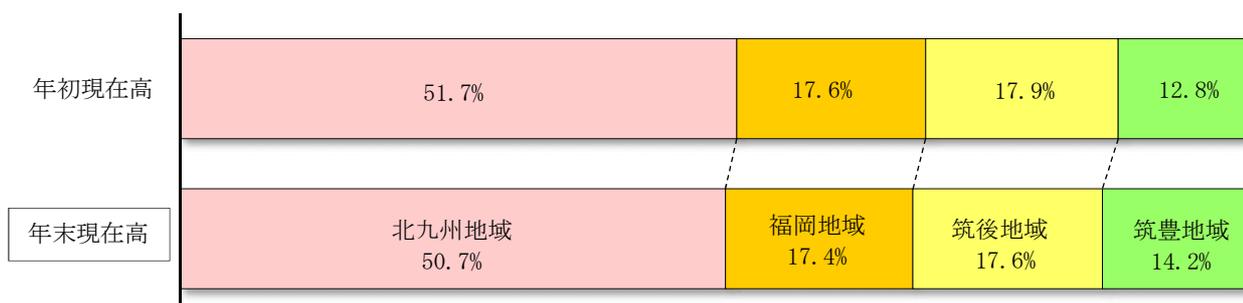
年初現在高と比較すると、全地域で増加しており、筑豊地域が+391億円（年初比+15.2%）、北九州地域が+118億円（同+1.1%）、福岡地域が+88億円（同+2.5%）、筑後地域が+54億円（同+1.5%）となっている。（第24表、第35図）

第24表 地域別・広域地域振興圏域別有形固定資産額

（単位：百万円）

地域・広域地域振興圏域	年初現在高		年末現在高		増減額	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
北九州地域	1,045,752	51.7	1,057,520	50.7	11,767	1.1
北九州市圏域	723,376	35.8	720,454	34.5	△2,921	△0.4
遠賀・中間圏域	18,426	0.9	19,816	0.9	1,390	7.5
京築圏域	303,951	15.0	317,249	15.2	13,299	4.4
福岡地域	354,879	17.6	363,666	17.4	8,787	2.5
福岡市圏域	108,586	5.4	108,955	5.2	369	0.3
筑紫圏域	40,796	2.0	40,068	1.9	△727	△1.8
糟屋中南部圏域	47,321	2.3	48,056	2.3	735	1.6
宗像・糟屋北部圏域	88,922	4.4	94,736	4.5	5,814	6.5
糸島圏域	15,185	0.8	16,961	0.8	1,776	11.7
朝倉圏域	54,069	2.7	54,891	2.6	822	1.5
筑後地域	362,258	17.9	367,682	17.6	5,424	1.5
八女・筑後圏域	63,038	3.1	69,271	3.3	6,233	9.9
久留米圏域	107,960	5.3	109,705	5.3	1,745	1.6
有明圏域	191,260	9.5	188,706	9.0	△2,554	△1.3
筑豊地域	257,987	12.8	297,118	14.2	39,131	15.2
直方・鞍手圏域	173,025	8.6	211,307	10.1	38,282	22.1
飯塚・嘉穂圏域	60,917	3.0	61,877	3.0	960	1.6
田川圏域	24,045	1.2	23,934	1.1	△112	△0.5
県計	2,020,876	100.0	2,085,986	100.0	65,110	3.2

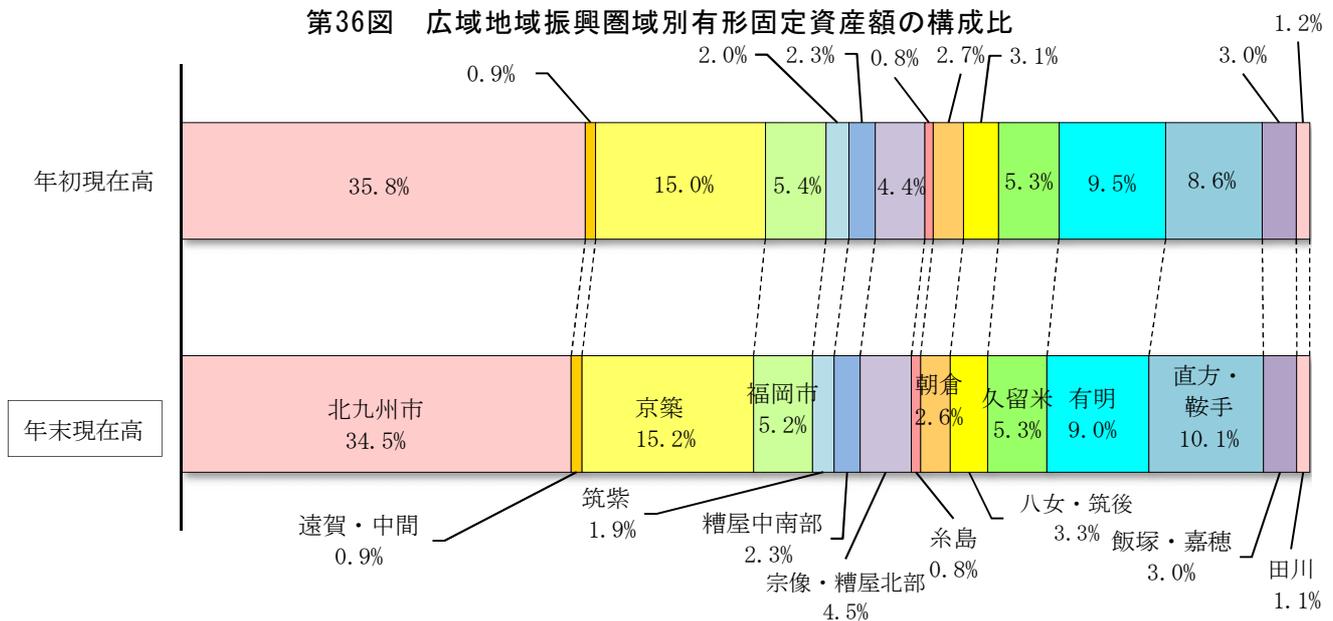
第35図 地域別有形固定資産額の構成比



～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

年末現在高を広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が7,205億円（構成比34.5%）と最も多く、次いで京築圏域が3,172億円（同15.2%）、直方・鞍手圏域が2,113億円（同10.1%）などとなっている。

年初現在高と比較すると、15圏域のうち11圏域で増加しており、増加は、増加額の多い順に、直方・鞍手圏域が+383億円（年初比+22.1%）、京築圏域が+133億円（同+4.4%）、八女・筑後圏域が+62億円（同+9.9%）などとなっている。一方、減少は、北九州市圏域が△29億円（同△0.4%）、有明圏域が△26億円（同△1.3%）などとなっている。（第24表、第36図）



8 投資総額

8 投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

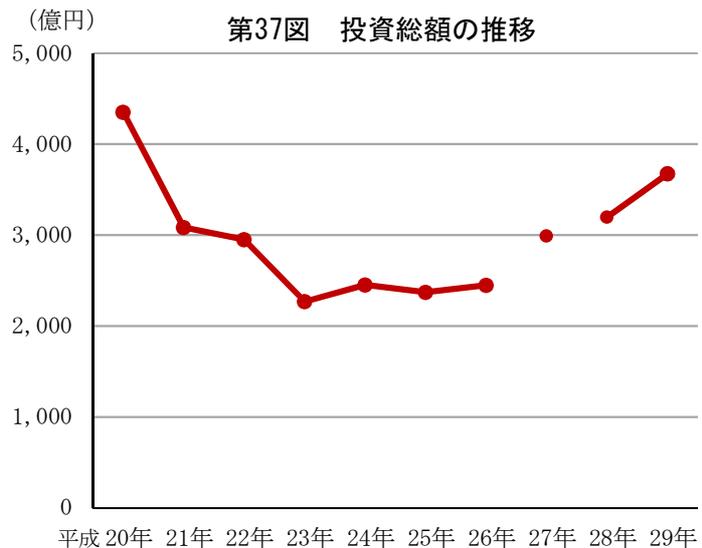
～ 投資総額は3,673億円で、2回連続で2ケタの伸び ～

(1) 動向

平成 29 年の投資総額は 3,673 億円（前年比+15.0%）で、平成 23 年を底に増加傾向にあり、特に直近 2 回の調査では 2 ケタの増加となっている。（第 25 表、第 37 図）

第 25 表 投資総額（年次別）

年次	投資総額	
	(百万円)	前年比増減率(%)
平成20年	435,324	31.9
21年	308,638	△ 29.1
22年	295,081	△ 4.4
23年	226,946	△ 23.1
24年	245,256	8.1
25年	237,207	△ 3.3
26年	245,072	3.3
(27年)	(298,809)	( - )
28年	319,560	30.4
29年	367,337	15.0



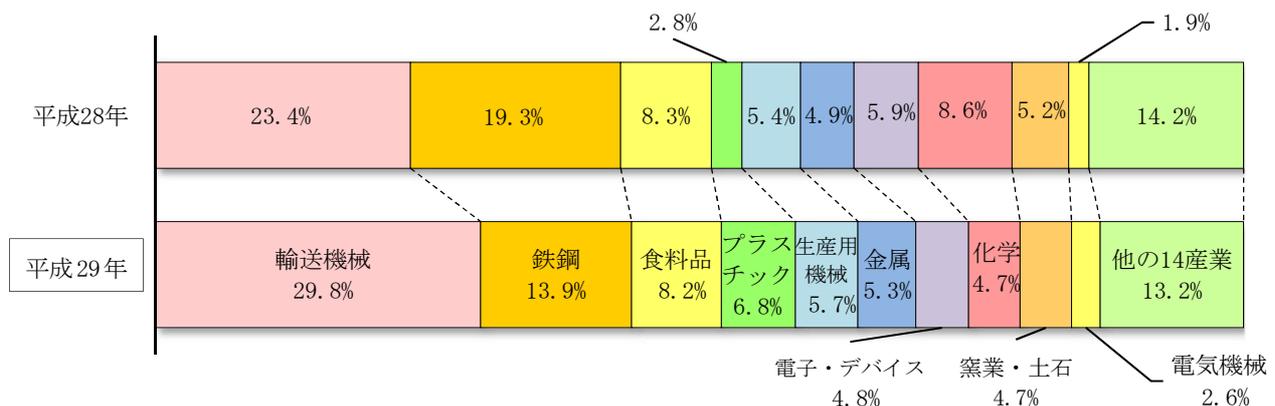
※ 平成 23 年及び平成 27 年は「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

(2) 産業別

～ 上位 3 産業は「輸送機械」、「鉄鋼」、「食料品」 ～

産業別にみると、「輸送機械」が 1,096 億円（構成比 29.8%）と最も多く、次いで「鉄鋼」が 511 億円（同 13.9%）、「食料品」が 303 億円（同 8.2%）となっており、これらの 3 産業（1,910 億円）で全体の 52.0%を占めている。（第 26 表、第 38 図）

第 38 図 産業別投資総額の構成比



～ 増加は「輸送機械」、「プラスチック」、「生産用機械」など ～

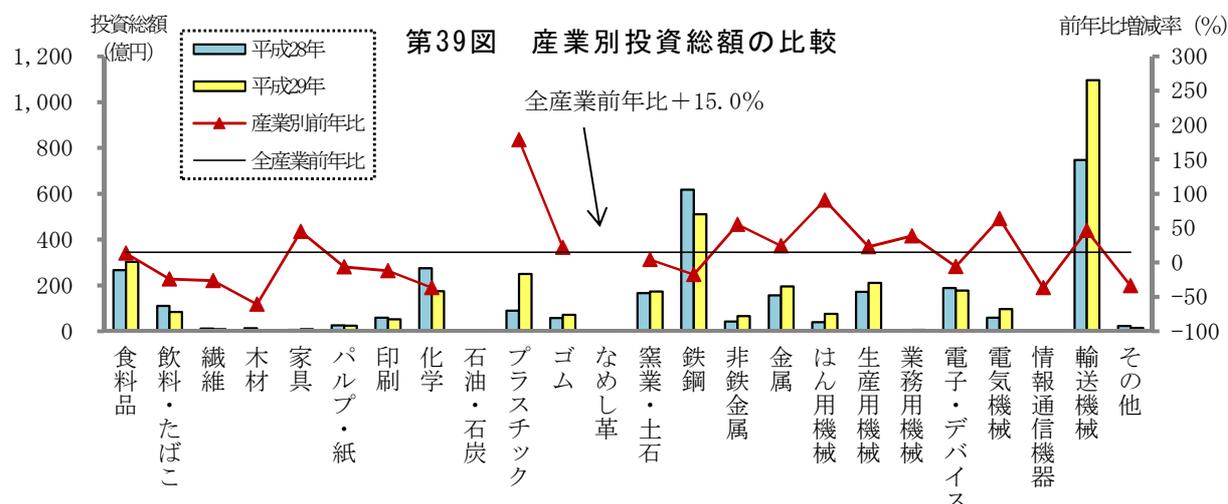
前年と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「輸送機械」が+348億円(前年比+46.6%)、「プラスチック」が+161億円(同+178.5%)、「生産用機械」が+39億円(同+22.6%)などとなっている。

一方、減少した産業は、「鉄鋼」が△107億円(同△17.3%)、「化学」が△100億円(同△36.5%)、「飲料・たばこ」が△27億円(同△24.1%)などとなっている。(第26表、第39図)

第26表 産業別投資総額

(単位:百万円)

産業中分類	平成28年		平成29年		増減額	増減率(%)
	平成29年工業統計	構成比(%)	平成30年工業統計	構成比(%)		
09 食料品	26,646	8.3	30,269	8.2	3,623	13.6
10 飲料・たばこ	11,041	3.5	8,382	2.3	△2,659	△24.1
11 繊維	1,253	0.4	921	0.3	△331	△26.4
12 木材	1,311	0.4	514	0.1	△797	△60.8
13 家具	644	0.2	934	0.3	289	44.9
14 パルプ・紙	2,607	0.8	2,436	0.7	△171	△6.6
15 印刷	5,992	1.9	5,281	1.4	△711	△11.9
16 化学	27,467	8.6	17,429	4.7	△10,038	△36.5
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	8,992	2.8	25,045	6.8	16,053	178.5
19 ゴム	5,826	1.8	7,112	1.9	1,285	22.1
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	16,692	5.2	17,400	4.7	708	4.2
22 鉄鋼	61,762	19.3	51,055	13.9	△10,707	△17.3
23 非鉄金属	4,292	1.3	6,672	1.8	2,380	55.4
24 金属	15,732	4.9	19,564	5.3	3,832	24.4
25 はん用機械	3,958	1.2	7,545	2.1	3,588	90.7
26 生産用機械	17,200	5.4	21,094	5.7	3,894	22.6
27 業務用機械	457	0.1	633	0.2	176	38.5
28 電子・デバイス	18,889	5.9	17,769	4.8	△1,120	△5.9
29 電気機械	5,924	1.9	9,711	2.6	3,787	63.9
30 情報通信機器	391	0.1	248	0.1	△143	△36.5
31 輸送機械	74,805	23.4	109,634	29.8	34,829	46.6
32 その他	2,286	0.7	1,512	0.4	△774	△33.9
県計	319,560	100.0	367,337	100.0	47,777	15.0



## 8 投資総額

### (3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で8割以上を占める ～

従業者規模別(4区分)にみると、「300人以上」が2,128億円(構成比57.9%)と最も多く、次いで「100～299人」が974億円(同26.5%)となっており、この2区分(3,102億円)で全体の84.4%を占めている。

前年と比較すると、全区分で増加しており、増加額の多い順に、「300人以上」が+281億円(前年比+15.2%)、「100～299人」が+154億円(同+18.8%)などとなっている。

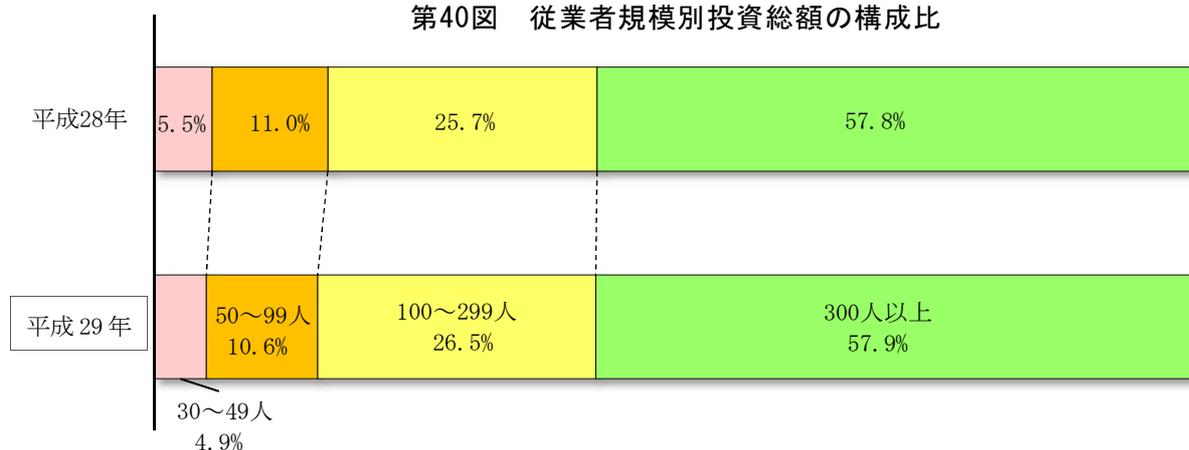
(第27表、第40図)

第27表 従業者規模別投資総額

(単位:百万円)

従業者規模	平成28年		平成29年		増減額	増減率(%)
	平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)		
30～49人	17,508	5.5	18,113	4.9	605	3.5
50～99人	35,286	11.0	39,019	10.6	3,733	10.6
100～299人	82,046	25.7	97,435	26.5	15,389	18.8
300人以上	184,720	57.8	212,770	57.9	28,050	15.2
県計	319,560	100.0	367,337	100.0	47,777	15.0

第40図 従業者規模別投資総額の構成比



## (4) 地域別(4地域)・広域地域振興圏域別(15圏域)

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が1,519億円(構成比41.4%)と最も多く、次いで筑豊地域が889億円(同24.2%)、筑後地域が661億円(同18.0%)、福岡地域が604億円(同16.4%)となっている。

前年と比較すると、4地域のうち3地域で増加しており、増加は、増加額の多い順に、筑豊地域が+418億円(前年比+88.6%)、筑後地域が+173億円(同+35.5%)、福岡地域が+43億円(同+7.7%)となっている。一方、減少は、北九州地域が△156億円(同△9.3%)となっている。(第28表、第41図)

第28表 地域別・広域地域振興圏域別投資総額

(単位:百万円)

地域・広域地域振興圏域	平成28年		平成29年		増減額	増減率(%)
	平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)		
北九州地域	167,501	52.4	151,904	41.4	△15,597	△9.3
北九州市圏域	102,984	32.2	96,706	26.3	△6,278	△6.1
遠賀・中間圏域	2,679	0.8	3,212	0.9	534	19.9
京築圏域	61,838	19.4	51,985	14.2	△9,852	△15.9
福岡地域	56,096	17.6	60,387	16.4	4,292	7.7
福岡市圏域	18,312	5.7	17,217	4.7	△1,095	△6.0
筑紫圏域	4,753	1.5	4,937	1.3	184	3.9
糟屋中南部圏域	6,156	1.9	6,591	1.8	435	7.1
宗像・糟屋北部圏域	11,102	3.5	17,954	4.9	6,853	61.7
糸島圏域	7,490	2.3	3,553	1.0	△3,938	△52.6
朝倉圏域	8,283	2.6	10,136	2.8	1,853	22.4
筑後地域	48,812	15.3	66,138	18.0	17,326	35.5
八女・筑後圏域	17,273	5.4	15,808	4.3	△1,465	△8.5
久留米圏域	15,791	4.9	33,524	9.1	17,733	112.3
有明圏域	15,748	4.9	16,805	4.6	1,058	6.7
筑豊地域	47,152	14.8	88,908	24.2	41,756	88.6
直方・鞍手圏域	37,061	11.6	76,205	20.7	39,145	105.6
飯塚・嘉穂圏域	6,450	2.0	8,353	2.3	1,903	29.5
田川圏域	3,642	1.1	4,350	1.2	708	19.4
県計	319,560	100.0	367,337	100.0	47,777	15.0

第41図 地域別投資総額の構成比



8 投資総額

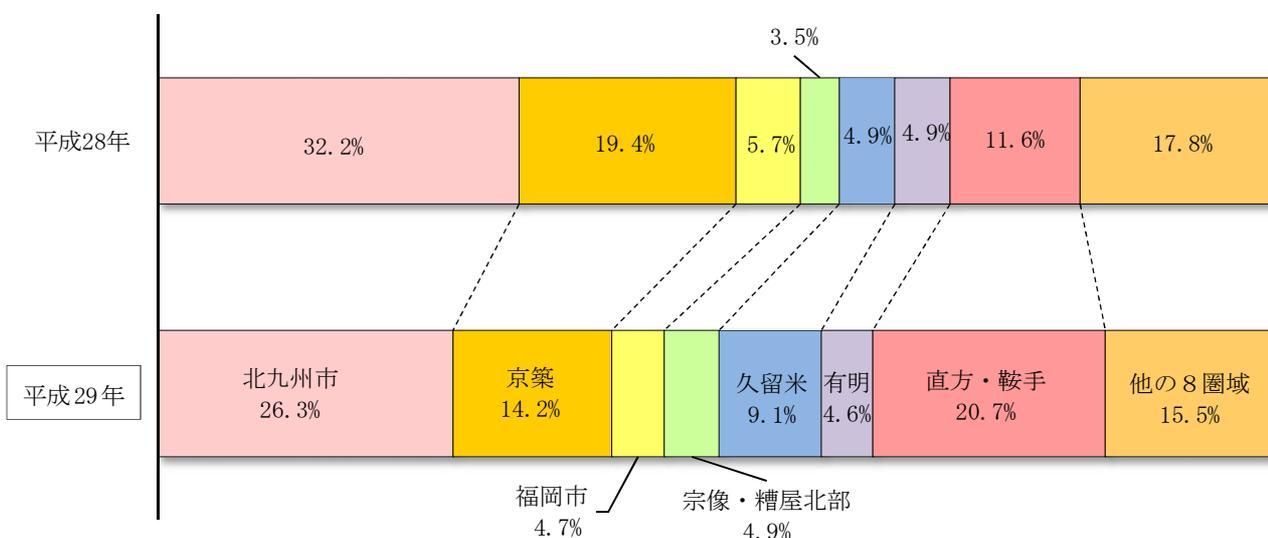
～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が 967 億円(構成比 26.3%)と最も多く、次いで直方・鞍手圏域が 762 億円(同 20.7%)、京築圏域が 520 億円(同 14.2%)などとなっている。

前年と比較すると、15 圏域のうち 10 圏域で増加しており、増加は、増加額の多い順に、直方・鞍手圏域が+391 億円(前年比+105.6%)、久留米圏域が+177 億円(同+112.3%)、宗像・糟屋北部圏域が+69 億円(同+61.7%)などとなっている。一方、減少は、京築圏域が△99 億円(同△15.9%)、北九州市圏域が△63 億円(同△6.1%)などとなっている。

(第 28 表、第 42 図)

第42図 広域地域振興圏域別投資総額の構成比



## 9 工業用水使用量（従業者30人以上の事業所）

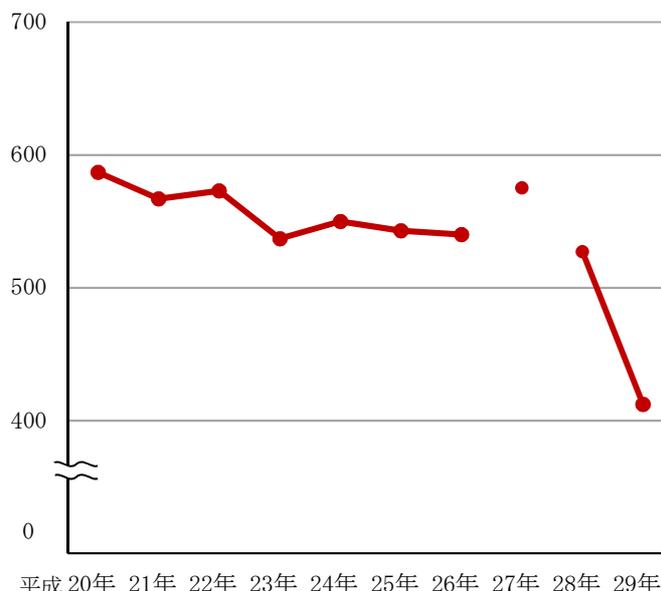
～ 1日当たり工業用水使用量は412千 $m^3$ で、前年比20%以上の急減～

## (1) 動向

平成29年の1日当たり工業用水使用量は412千 $m^3$ （前年比 $\Delta$ 21.7%）と大幅な減少になっている。（第29表、第43図）

第29表 1日当たり工業用水使用量（年次別）

年次	1日当たり工業用水使用量	
	（千 $m^3$ ）	前回比増減率（%）
平成20年	587	0.1
21年	567	$\Delta$ 3.6
22年	573	1.2
23年	537	$\Delta$ 6.4
24年	550	2.6
25年	543	$\Delta$ 1.4
26年	540	$\Delta$ 0.5
(27年)	(575)	( - )
28年	527	$\Delta$ 2.5
29年	412	$\Delta$ 21.7

（千 $m^3$ ） 第43図 1日当たり工業用水使用量の推移

※ 平成23年及び平成27年は「経済センサス - 活動調査」として、また、その他の年次は「工業統計調査」として調査した。

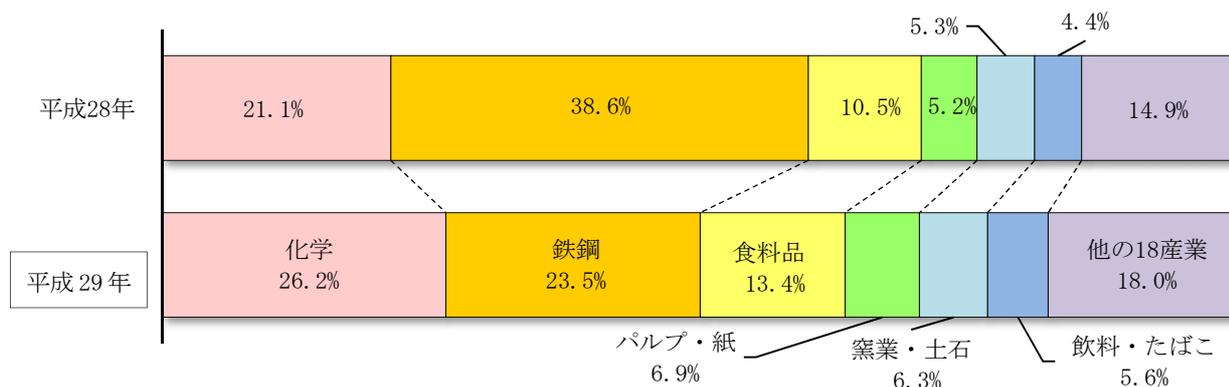
※ 「工業用水使用量」については、平成29年調査から調査項目が変更された（海水使用量及び回収水の調査を行わなくなった）ため、過去の年次についても平成29年調査の調査項目に合わせ、再集計している。

## (1) 産業別

～ 上位3産業は「化学」、「鉄鋼」、「食料品」～

産業別にみると、「化学」が108千 $m^3$ （構成比26.2%）と最も多く、次いで「鉄鋼」が97千 $m^3$ （同23.5%）、「食料品」が55千 $m^3$ （同13.4%）となっており、これらの3産業（260千 $m^3$ ）で全体の63.2%を占めている。（第30表、第44図）

第44図 産業別1日当たり工業用水使用量の構成比



9 工業用水使用量

～ 「鉄鋼」が大幅に減少 ～

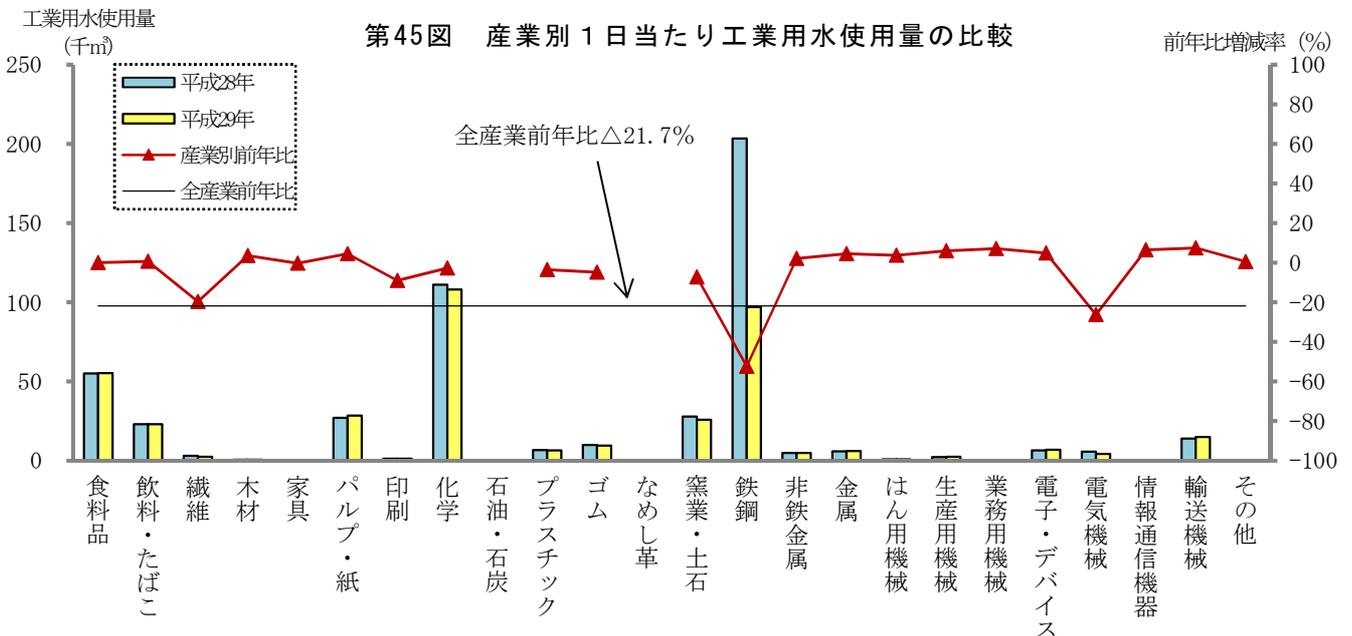
前年と比較すると、増加した産業のうち、その主なものは、「パルプ・紙」が+1千<sup>3</sup>m(前年比+4.6%)、「輸送機械」が+1千<sup>3</sup>m(同+7.5%)などとなっている。

一方、減少した産業は、「鉄鋼」が△107千<sup>3</sup>m(同△52.4%)、「化学」が△3千<sup>3</sup>m(同△2.8%)、「窯業・土石」が△2千<sup>3</sup>m(同△7.2%)などとなっている。(第30表、第45図)

第30表 産業別1日当たり工業用水使用量

(単位：m<sup>3</sup>)

産業中分類	平成28年		平成29年		増減量	増減率(%)
	平成29年工業統計	構成比(%)	平成30年工業統計	構成比(%)		
09 食料品	55,158	10.5	55,228	13.4	70	0.1
10 飲料・たばこ	22,984	4.4	23,136	5.6	152	0.7
11 繊維	3,148	0.6	2,532	0.6	△ 616	△ 19.6
12 木材	670	0.1	694	0.2	24	3.6
13 家具	458	0.1	457	0.1	△ 1	△ 0.2
14 パルプ・紙	27,167	5.2	28,427	6.9	1,260	4.6
15 印刷	1,390	0.3	1,266	0.3	△ 124	△ 8.9
16 化学	111,240	21.1	108,162	26.2	△ 3,078	△ 2.8
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	6,784	1.3	6,542	1.6	△ 242	△ 3.6
19 ゴム	10,022	1.9	9,540	2.3	△ 482	△ 4.8
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	27,995	5.3	25,984	6.3	△ 2,011	△ 7.2
22 鉄鋼	203,568	38.6	96,986	23.5	△ 106,582	△ 52.4
23 非鉄金属	4,909	0.9	5,011	1.2	102	2.1
24 金属	5,883	1.1	6,155	1.5	272	4.6
25 はん用機械	850	0.2	882	0.2	32	3.8
26 生産用機械	2,356	0.4	2,499	0.6	143	6.1
27 業務用機械	111	0.0	119	0.0	8	7.2
28 電子・デバイス	6,539	1.2	6,857	1.7	318	4.9
29 電気機械	5,731	1.1	4,228	1.0	△ 1,503	△ 26.2
30 情報通信機器	61	0.0	65	0.0	4	6.6
31 輸送機械	13,972	2.7	15,017	3.6	1,045	7.5
32 その他	181	0.0	182	0.0	1	0.6
県計	526,706	100.0	412,156	100.0	△ 114,550	△ 21.7



## (3) 従業者規模別

～ 100人以上の規模で約8割を占める ～

従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が235千 $\text{m}^3$ （構成比57.1%）と最も多く、次いで「100～299人」が93千 $\text{m}^3$ （同22.7%）となっており、この2区分（329千 $\text{m}^3$ ）で全体の79.7%を占めている。

前年と比較すると、増加は、「50～99人」が+0.2千 $\text{m}^3$ （前年比+0.5%）となっている。一方、減少は、「300人以上」が $\Delta$ 109千 $\text{m}^3$ （同 $\Delta$ 31.6%）、「30～49人」が $\Delta$ 6千 $\text{m}^3$ （同 $\Delta$ 14.4%）、「100～299人」が $\Delta$ 0.5千 $\text{m}^3$ （同 $\Delta$ 0.6%）となっている。

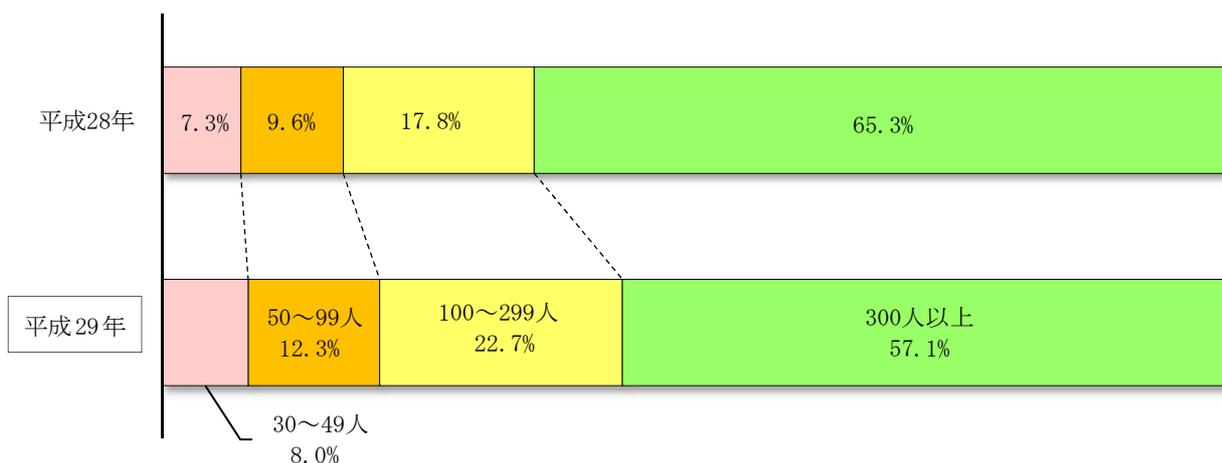
（第31表、第46図）

第31表 従業者規模別1日当たり工業用水使用量

（単位： $\text{m}^3$ ）

従業者規模	平成28年		平成29年		増減量	増減率（%）
	平成29年 工業統計	構成比（%）	平成30年 工業統計	構成比（%）		
30～49人	38,669	7.3	33,100	8.0	$\Delta$ 5,569	$\Delta$ 14.4
50～99人	50,309	9.6	50,553	12.3	244	0.5
100～299人	93,891	17.8	93,362	22.7	$\Delta$ 529	$\Delta$ 0.6
300人以上	343,837	65.3	235,141	57.1	$\Delta$ 108,696	$\Delta$ 31.6
県計	526,706	100.0	412,156	100.0	$\Delta$ 114,550	$\Delta$ 21.7

第46図 従業者規模別1日当たり工業用水使用量の構成比



9 工業用水使用量

(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 最も多い地域は北九州地域 ～

地域別にみると、北九州地域が223千 $m^3$ （構成比54.1%）と最も多く、次いで筑後地域が107千 $m^3$ （同26.0%）、福岡地域が58千 $m^3$ （同14.1%）、筑豊地域が24千 $m^3$ （同5.7%）となっている。

前年と比較すると、4地域のうち2地域で増加しており、増加は、福岡地域が+0.8千 $m^3$ （前年比+1.4%）、筑豊地域が+0.8千 $m^3$ （同+3.3%）となっている。一方、減少は、北九州地域が△112千 $m^3$ （同△33.3%）、筑後地域が△5千 $m^3$ （同△4.1%）となっている。

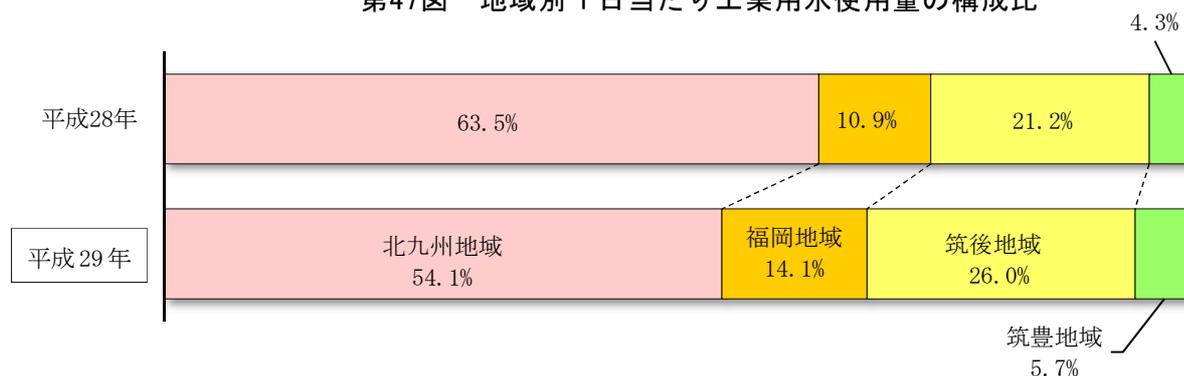
（第32表、第47図）

第32表 地域別・広域地域振興圏域別1日当

(単位： $m^3$ )

地域・広域地域振興圏域	平成28年		平成29年		増減量	増減率 (%)
	平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)		
北九州地域	334,673	63.5	223,119	54.1	△111,554	△33.3
北九州市圏域	292,884	55.6	179,917	43.7	△112,967	△38.6
遠賀・中間圏域	1,418	0.3	975	0.2	△443	△31.2
京築圏域	40,371	7.7	42,227	10.2	1,856	4.6
福岡地域	57,339	10.9	58,134	14.1	795	1.4
福岡市圏域	25,005	4.7	25,327	6.1	322	1.3
筑紫圏域	2,479	0.5	2,731	0.7	252	10.2
糟屋中南部圏域	3,873	0.7	3,887	0.9	14	0.4
宗像・糟屋北部圏域	7,041	1.3	6,844	1.7	△197	△2.8
糸島圏域	2,647	0.5	2,434	0.6	△213	△8.0
朝倉圏域	16,294	3.1	16,911	4.1	617	4
筑後地域	111,863	21.2	107,322	26.0	△4,541	△4.1
八女・筑後圏域	15,620	3.0	16,405	4.0	785	5.0
久留米圏域	25,103	4.8	22,609	5.5	△2,494	△9.9
有明圏域	71,140	13.5	68,308	16.6	△2,832	△4.0
筑豊地域	22,831	4.3	23,581	5.7	750	3.3
直方・鞍手圏域	14,755	2.8	16,050	3.9	1,295	8.8
飯塚・嘉穂圏域	3,012	0.6	3,585	0.9	573	19.0
田川圏域	5,064	1.0	3,946	1.0	△1,118	△22.1
県計	526,706	100.0	412,156	100.0	△114,550	△21.7

第47図 地域別1日当たり工業用水使用量の構成比



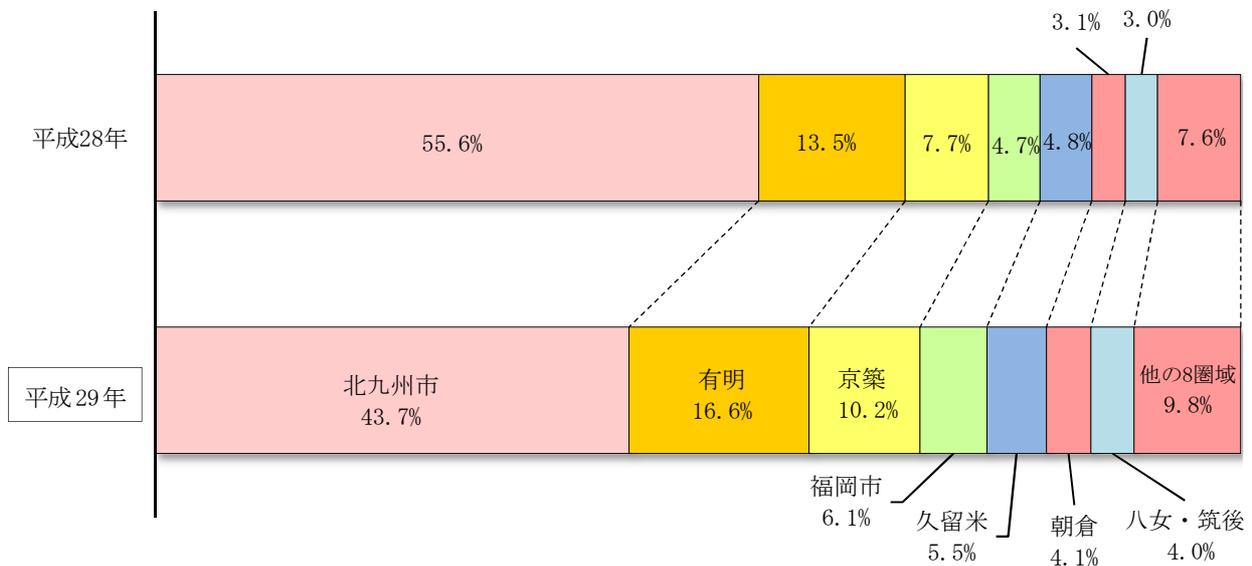
～ 最も多い圏域は北九州市圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、北九州市圏域が180千 $\text{m}^3$ (構成比43.7%)と最も多く、次いで有明圏域が68千 $\text{m}^3$ (同16.6%)、京築圏域が42千 $\text{m}^3$ (同10.2%)などとなっている。

前年と比較すると、15圏域のうち8圏域で増加しており、増加は、増加量の多い順に、京築圏域が+2千 $\text{m}^3$ (前年比+4.6%)、直方・鞍手圏域が+1千 $\text{m}^3$ (同+8.8%)、八女・筑後圏域が+1千 $\text{m}^3$ (同+5.0%)などとなっている。一方、減少は、北九州市圏域が $\Delta$ 113千 $\text{m}^3$ (同 $\Delta$ 38.6%)、有明圏域が $\Delta$ 3千 $\text{m}^3$ (同 $\Delta$ 4.0%)、久留米圏域が $\Delta$ 2千 $\text{m}^3$ (同 $\Delta$ 9.9%)などとなっている。

(第32表、第48図)

第48図 広域地域振興圏域別1日当たり工業用水使用量の構成比



## 10 雇用形態別従業者数

～ 約7割占める「正社員・正職員等+有給役員」は増加 ～

### (1) 動向

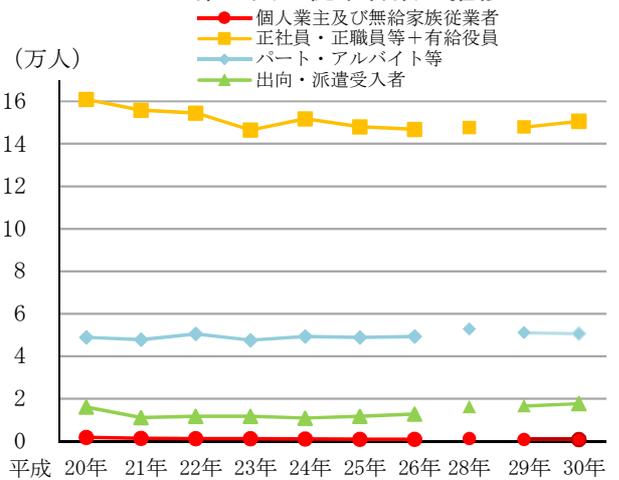
平成30年の従業者数を雇用形態別にみると、「正社員・正職員等+有給役員」が15万573人（構成比68.6%）と最も多く、前年比+1.9%となっている。次いで「パート・アルバイト等」が5万606人（同23.0%）で同△0.7%、「出向・派遣受入者」が1万7,716人（同8.1%）で同+7.0%、「個人業主及び無給家族従業者」が657人（同0.3%）で同△10.7%となっている。（第33表、第49図）

### (2) 産業別

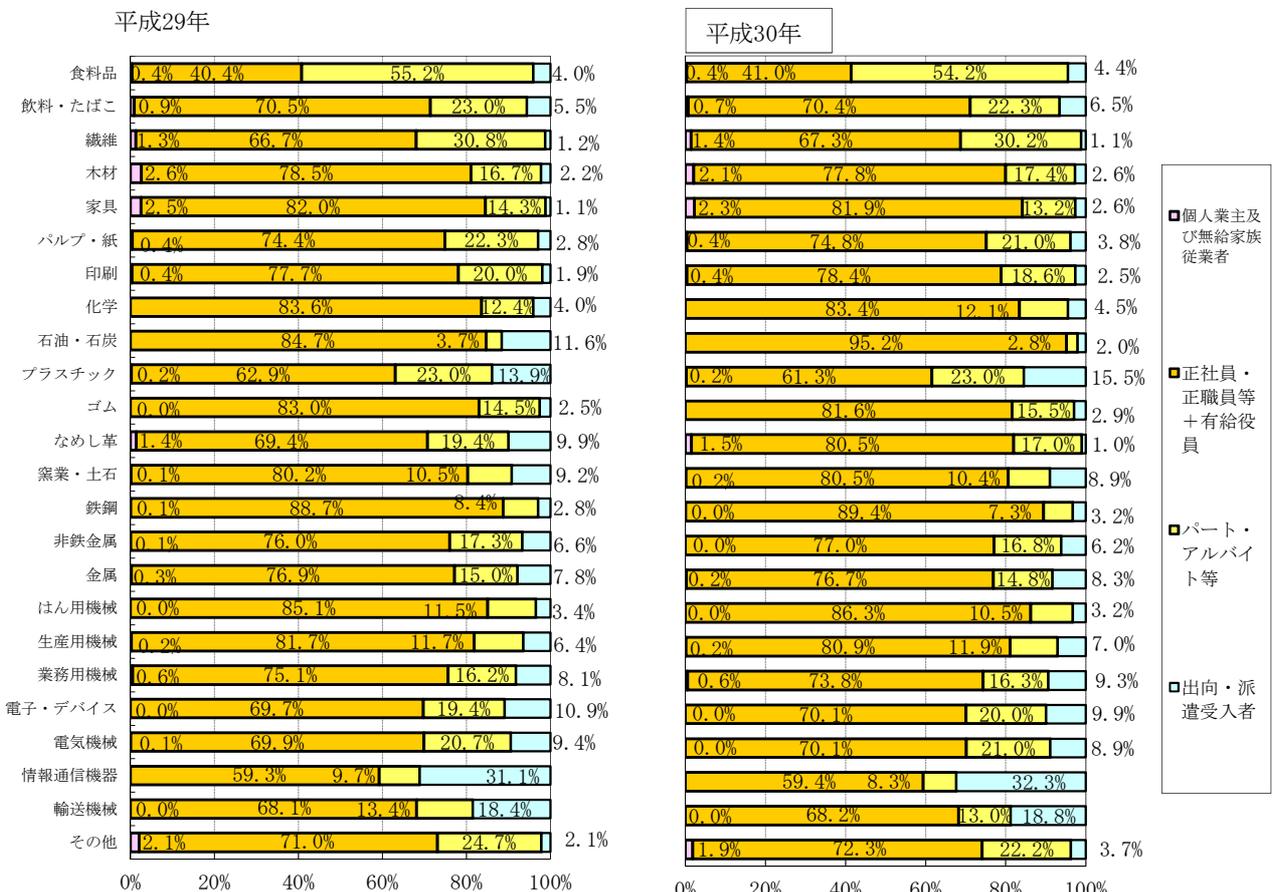
～ 「正社員・正職員等+有給役員」の割合が最も高いのは、「石油・石炭」、  
「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは、「食料品」 ～

産業別にみると、「個人業主及び無給家族従業者」の占める割合が最も高いのは「家具」で2.3%（112人）、「正社員・正職員等+有給役員」は「石油・石炭」で95.2%（751人）、「パート・アルバイト等」は「食料品」で54.2%（2万3,463人）、「出向・派遣受入者」は「情報通信機器」で32.3%（305人）となっている。（第33表、第50図）

第49図 従業者数の推移



第50図 産業別・雇用形態別従業者数の構成比



第 33 表 産業別・雇用形態別従業者数

(単位:人)

区 分		個人業主及び家族						正社員・正職員等+有給役員					
		平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)	平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)
		平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)			平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)		
産 業 中 分 類	09 食 料 品	178	0.4	152	0.4	△ 26	△ 14.6	17,369	40.4	17,767	41.0	398	2.3
	10 飲 料・たばこ	35	0.9	27	0.7	△ 8	△ 22.9	2,608	70.5	2,605	70.4	△ 3	△ 0.1
	11 織 維	62	1.3	65	1.4	3	4.8	3,094	66.7	3,022	67.3	△ 72	△ 2.3
	12 木 材	70	2.6	59	2.1	△ 11	△ 15.7	2,104	78.5	2,160	77.8	56	2.7
	13 家 具	121	2.5	112	2.3	△ 9	△ 7.4	3,947	82.0	4,028	81.9	81	2.1
	14 パルプ・紙	16	0.4	13	0.4	△ 3	△ 18.8	2,671	74.4	2,696	74.8	25	0.9
	15 印 刷	39	0.4	36	0.4	△ 3	△ 7.7	7,237	77.7	7,358	78.4	121	1.7
	16 化 学	-	-	-	-	-	-	6,711	83.6	6,795	83.4	84	1.3
	17 石 油・石炭	-	-	-	-	-	-	725	84.7	751	95.2	26	3.6
	18 プラスチック	23	0.2	26	0.2	3	13.0	7,026	62.9	7,080	61.3	54	0.8
	19 ゴ ム	1	0.0	-	-	△ 1	△ 100.0	3,914	83.0	3,978	81.6	64	1.6
	20 な め し 革	3	1.4	3	1.5	0	0.0	154	69.4	161	80.5	7	4.5
	21 窯 業・土石	15	0.1	17	0.2	2	13.3	8,617	80.2	8,411	80.5	△ 206	△ 2.4
	22 鉄 鋼	8	0.1	5	0.0	△ 3	△ 37.5	9,115	88.7	9,377	89.4	262	2.9
	23 非 鉄 金 属	2	0.1	1	0.0	△ 1	△ 50.0	2,037	76.0	2,101	77.0	64	3.1
	24 金 属	54	0.3	46	0.2	△ 8	△ 14.8	15,881	76.9	15,890	76.7	9	0.1
	25 は ん 用 機 械	1	0.0	1	0.0	0	0.0	5,863	85.1	5,703	86.3	△ 160	△ 2.7
	26 生 産 用 機 械	32	0.2	30	0.2	△ 2	△ 6.3	11,594	81.7	12,151	80.9	557	4.8
	27 業 務 用 機 械	7	0.6	7	0.6	0	0.0	932	75.1	932	73.8	0	0.0
	28 電 子・デバイス	2	0.0	1	0.0	△ 1	△ 50.0	4,474	69.7	4,967	70.1	493	11.0
	29 電 気 機 械	7	0.1	3	0.0	△ 4	△ 57.1	8,767	69.9	8,953	70.1	186	2.1
	30 情 報 通 信 機 器	-	-	-	-	-	-	515	59.3	561	59.4	46	8.9
	31 輸 送 機 械	5	0.0	6	0.0	1	20.0	20,557	68.1	21,319	68.2	762	3.7
	32 そ の 他	55	2.1	47	1.9	△ 8	△ 14.5	1,854	71.0	1,807	72.3	△ 47	△ 2.5
	県 計	736	0.3	657	0.3	△ 79	△ 10.7	147,766	68.4	150,573	68.6	2,807	1.9

※ 「正社員・正職員数等+有給役員」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第 33 表 (つづき) 産業別・雇用形態別従業者数

(単位:人)

区 分		パート・アルバイト等						出向・派遣受入者						合 計					
		平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)	平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)	平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)
		平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)			平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)			平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)		
産 業 中 分 類	09 食 料 品	23,750	55.2	23,463	54.2	△ 287	△ 1.2	1,720	4.0	1,914	4.4	194	11.3	43,017	100.0	43,296	100.0	279	0.6
	10 飲 料・たばこ	852	23.0	826	22.3	△ 26	△ 3.1	205	5.5	242	6.5	37	18.0	3,700	100.0	3,700	100.0	0	0.0
	11 織 維	1,427	30.8	1,355	30.2	△ 72	△ 5.0	55	1.2	50	1.1	△ 5	△ 9.1	4,638	100.0	4,492	100.0	△ 146	△ 3.1
	12 木 材	448	16.7	484	17.4	36	8.0	59	2.2	73	2.6	14	23.7	2,681	100.0	2,776	100.0	95	3.5
	13 家 具	690	14.3	651	13.2	△ 39	△ 5.7	53	1.1	128	2.6	75	141.5	4,811	100.0	4,919	100.0	108	2.2
	14 パルプ・紙	800	22.3	758	21.0	△ 42	△ 5.3	102	2.8	136	3.8	34	33.3	3,589	100.0	3,603	100.0	14	0.4
	15 印 刷	1,863	20.0	1,748	18.6	△ 115	△ 6.2	178	1.9	239	2.5	61	34.3	9,317	100.0	9,381	100.0	64	0.7
	16 化 学	993	12.4	989	12.1	△ 4	△ 0.4	322	4.0	363	4.5	41	12.7	8,026	100.0	8,147	100.0	121	1.5
	17 石 油・石炭	32	3.7	22	2.8	△ 10	△ 31.3	99	11.6	16	2.0	△ 83	△ 83.8	856	100.0	789	100.0	△ 67	△ 7.8
	18 プラスチック	2,572	23.0	2,655	23.0	83	3.2	1,548	13.9	1,786	15.5	238	15.4	11,169	100.0	11,547	100.0	378	3.4
	19 ゴ ム	683	14.5	757	15.5	74	10.8	118	2.5	140	2.9	22	18.6	4,716	100.0	4,875	100.0	159	3.4
	20 な め し 革	43	19.4	34	17.0	△ 9	△ 20.9	22	9.9	2	1.0	△ 20	△ 90.9	222	100.0	200	100.0	△ 22	△ 9.9
	21 窯 業・土石	1,127	10.5	1,087	10.4	△ 40	△ 3.5	988	9.2	935	8.9	△ 53	△ 5.4	10,747	100.0	10,450	100.0	△ 297	△ 2.8
	22 鉄 鋼	865	8.4	767	7.3	△ 98	△ 11.3	292	2.8	338	3.2	46	15.8	10,280	100.0	10,487	100.0	207	2.0
	23 非 鉄 金 属	464	17.3	457	16.8	△ 7	△ 1.5	177	6.6	168	6.2	△ 9	△ 5.1	2,680	100.0	2,727	100.0	47	1.8
	24 金 属	3,097	15.0	3,072	14.8	△ 25	△ 0.8	1,610	7.8	1,712	8.3	102	6.3	20,642	100.0	20,720	100.0	78	0.4
	25 は ん 用 機 械	792	11.5	696	10.5	△ 96	△ 12.1	233	3.4	212	3.2	△ 21	△ 9.0	6,889	100.0	6,612	100.0	△ 277	△ 4.0
	26 生 産 用 機 械	1,657	11.7	1,786	11.9	129	7.8	913	6.4	1,047	7.0	134	14.7	14,196	100.0	15,014	100.0	818	5.8
	27 業 務 用 機 械	201	16.2	206	16.3	5	2.5	101	8.1	118	9.3	17	16.8	1,241	100.0	1,263	100.0	22	1.8
	28 電 子・デバイス	1,246	19.4	1,417	20.0	171	13.7	697	10.9	700	9.9	3	0.4	6,419	100.0	7,085	100.0	666	10.4
	29 電 気 機 械	2,598	20.7	2,676	21.0	78	3.0	1,174	9.4	1,132	8.9	△ 42	△ 3.6	12,546	100.0	12,764	100.0	218	1.7
	30 情 報 通 信 機 器	84	9.7	78	8.3	△ 6	△ 7.1	270	31.1	305	32.3	35	13.0	869	100.0	944	100.0	75	8.6
	31 輸 送 機 械	4,049	13.4	4,067	13.0	18	0.4	5,559	18.4	5,868	18.8	309	5.6	30,170	100.0	31,260	100.0	1,090	3.6
	32 そ の 他	646	24.7	555	22.2	△ 91	△ 14.1	56	2.1	92	3.7	36	64.3	2,611	100.0	2,501	100.0	△ 110	△ 4.2
	県 計	50,979	23.6	50,606	23.0	△ 373	△ 0.7	16,551	7.7	17,716	8.1	1,165	7.0	216,032	100.0	219,552	100.0	3,520	1.6

(3) 従業者規模別

～ 「正社員・正職員等＋有給役員」の割合が最も高いのは「10～19人」の規模、  
「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは「100～299人」の規模 ～

従業者規模別にみると、「個人業主及び無給家族従業者」の占める割合が最も高いのは従業者数「4～9人」で5.0% (573人)、「正社員・正職員等＋有給役員」は「10～19人」で77.1% (14,073人)、「パート・アルバイト等」は「100～299人」で27.1% (13,736人)、「出向・派遣受入者」は「300人以上」で13.2% (9,503人)となっている。

(第34表、第51図)

第34表 従業者規模別・雇用形態別従業者数

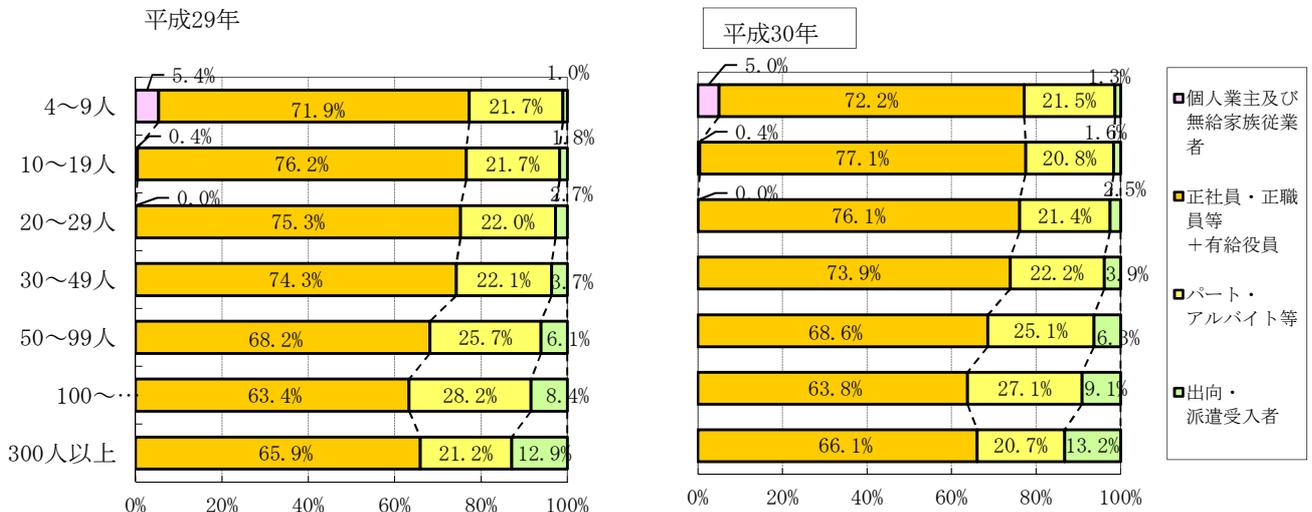
区 分		個人業主及び無給家族従業者					正社員・正職員等＋有給役員						
		平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)	平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)
		平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)			平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)		
従業者規模別	4～9人	652	5.4	573	5.0	△79	△12.1	8,752	71.9	8,271	72.2	△481	△5.5
	10～19人	78	0.4	76	0.4	△2	△2.6	14,240	76.2	14,073	77.1	△167	△1.2
	20～29人	6	0.0	8	0.0	2	33.3	13,636	75.3	13,638	76.1	2	0.0
	30～49人	-	-	-	-	-	-	13,403	74.3	13,237	73.9	△166	△1.2
	50～99人	-	-	-	-	-	-	21,734	68.2	21,451	68.6	△283	△1.3
	100～299人	-	-	-	-	-	-	29,756	63.4	32,347	63.8	2,591	8.7
	300人以上	-	-	-	-	-	-	46,245	65.9	47,556	66.1	1,311	2.8
県計	736	0.3	657	0.3	△79	△10.7	147,766	68.4	150,573	68.6	2,807	1.9	

※ 「正社員・正職員数等＋有給役員」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

第34表 (つづき) 従業者規模別・雇用形態別従業者数

区 分		パート・アルバイト等				出向・派遣受入者				合 計									
		平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)	平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)						
		平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)			平成29年 工業統計	構成比(%)	平成30年 工業統計	構成比(%)								
従業者規模別	4～9人	2,639	21.7	2,468	21.5	△171	△6.5	125	1.0	151	1.3	26	20.8	12,168	100.0	11,463	100.0	△705	△5.8
	10～19人	4,050	21.7	3,803	20.8	△247	△6.1	329	1.8	298	1.6	△31	△9.4	18,697	100.0	18,250	100.0	△447	△2.4
	20～29人	3,985	22.0	3,832	21.4	△153	△3.8	493	2.7	448	2.5	△45	△9.1	18,120	100.0	17,926	100.0	△194	△1.1
	30～49人	3,982	22.1	3,982	22.2	0	0.0	664	3.7	699	3.9	35	5.3	18,049	100.0	17,918	100.0	△131	△0.7
	50～99人	8,197	25.7	7,847	25.1	△350	△4.3	1,943	6.1	1,983	6.3	40	2.1	31,874	100.0	31,281	100.0	△593	△1.9
	100～299人	13,253	28.2	13,736	27.1	483	3.6	3,953	8.4	4,634	9.1	681	17.2	46,962	100.0	50,717	100.0	3,755	8.0
	300人以上	14,873	21.2	14,938	20.7	65	0.4	9,044	12.9	9,503	13.2	459	5.1	70,162	100.0	71,997	100.0	1,835	2.6
県計	50,979	23.6	50,606	23.0	△373	△0.7	16,551	7.7	17,716	8.1	1,165	7.0	216,032	100.0	219,552	100.0	3,520	1.6	

第51図 従業者規模別・雇用形態別従業者数の構成比



(4) 地域別（4地域）・広域地域振興圏域別（15圏域）

～ 「正社員・正職員等＋有給役員」の割合が最も高いのは筑後地域、  
「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは福岡地域 ～

地域別にみると、「個人業主及び無給家族従業者」の占める割合が最も高いのは筑後地域で0.9%(370人)、「正社員・正職員等＋有給役員」は筑後地域で72.4%(31,465人)、「パート・アルバイト等」は福岡地域で35.2%(22,289人)、「出向・派遣受入者」は筑豊地域で12.0%(4,219人)となっている。(第35表、第52図)

第35表 地域別・広域地域振興圏域別雇用形態別従業者数

(単位:人)

地域・広域地域振興圏域	個人業主及び無給家族従業者						正社員・正職員等＋有給役員					
	平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)	平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)
	工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)			工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)		
北九州地域	100	0.1	67	0.1	△ 33	△ 33.0	54,728	70.7	55,836	71.9	1,108	2.0
北九州市圏域	67	0.1	39	0.1	△ 28	△ 41.8	35,030	73.9	35,598	75.1	568	1.6
遠賀・中間圏域	19	0.4	18	0.4	△ 1	△ 5.3	3,031	71.3	2,921	67.2	△ 110	△ 3.6
京築圏域	14	0.1	10	0.0	△ 4	△ 28.6	16,667	64.6	17,317	66.7	650	3.9
福岡地域	185	0.3	172	0.3	△ 13	△ 7.0	37,491	59.9	37,904	59.9	413	1.1
福岡市圏域	94	0.5	81	0.4	△ 13	△ 13.8	11,980	59.8	11,846	62.2	△ 134	△ 1.1
筑紫圏域	21	0.3	25	0.3	4	19.0	4,473	59.6	4,521	59.9	48	1.1
糟屋中南部圏域	16	0.2	13	0.1	△ 3	△ 18.8	6,993	66.9	7,080	64.7	87	1.2
宗像・糟屋北部圏域	22	0.1	16	0.1	△ 6	△ 27.3	7,898	53.3	8,001	53.0	103	1.3
糸島圏域	8	0.3	7	0.2	△ 1	△ 12.5	1,472	59.9	1,735	60.0	263	17.9
朝倉圏域	24	0.3	30	0.4	6	25.0	4,675	63.5	4,721	61.4	46	1.0
筑後地域	398	0.9	370	0.9	△ 28	△ 7.0	30,968	72.7	31,465	72.4	497	1.6
八女・筑後圏域	109	1.0	103	1.0	△ 6	△ 5.5	7,494	68.1	7,404	68.5	△ 90	△ 1.2
久留米圏域	225	1.1	202	1.0	△ 23	△ 10.2	15,475	76.3	15,658	75.3	183	1.2
有明圏域	64	0.6	65	0.5	1	1.6	7,999	70.5	8,403	70.8	404	5.1
筑豊地域	53	0.2	48	0.1	△ 5	△ 9.4	24,579	73.6	25,368	72.2	789	3.2
直方・鞍手圏域	12	0.1	11	0.1	△ 1	△ 8.3	15,900	77.6	16,137	75.2	237	1.5
飯塚・嘉穂圏域	17	0.2	16	0.2	△ 1	△ 5.9	5,736	70.3	6,422	69.5	686	12.0
田川圏域	24	0.5	21	0.5	△ 3	△ 12.5	2,943	62.2	2,809	63.1	△ 134	△ 4.6
県計	736	0.3	657	0.3	△ 79	△ 10.7	147,766	68.4	150,573	68.6	2,807	1.9

※ 「正社員・正職員数等＋有給役員」の数値は、他企業への送出者を除いた数。

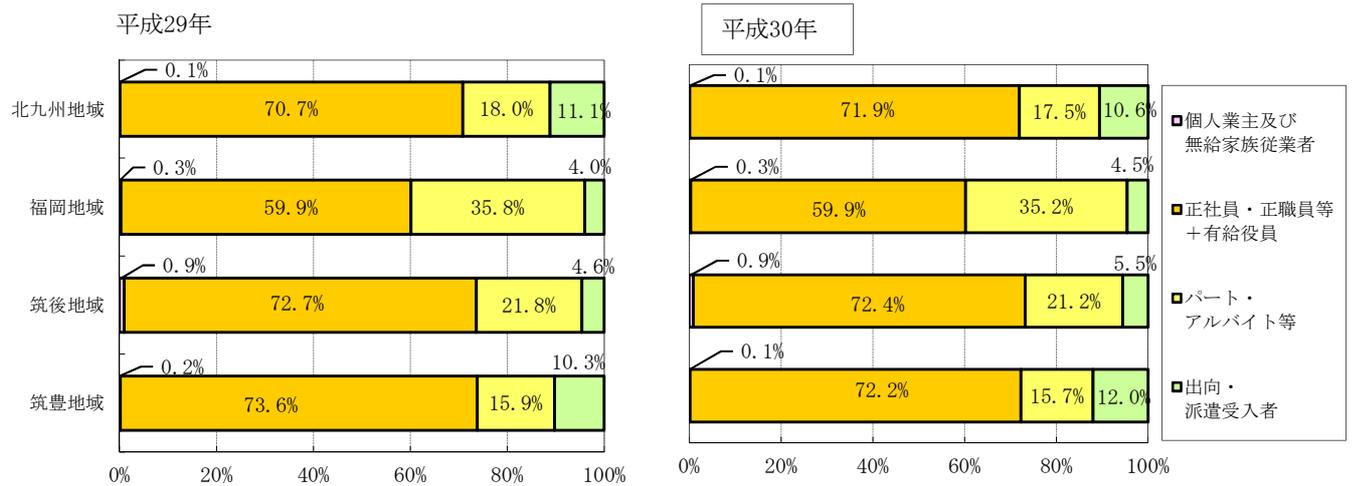
第35表(つづき) 地域別・広域地域振興圏域別雇用形態別従業者数

(単位:人)

地域・広域地域振興圏域	パート・アルバイト等				出向・派遣受入者				合計									
	平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)	平成29年		平成30年		増減数	増減率(%)						
	工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)			工業統計	構成比(%)	工業統計	構成比(%)								
北九州地域	13,959	18.0	13,567	17.5	△ 392	△ 2.8	8,631	11.1	8,237	10.6	△ 394	△ 4.6	77,418	100.0	77,707	100.0	289	0.4
北九州市圏域	8,034	17.0	7,727	16.3	△ 307	△ 3.8	4,245	9.0	4,020	8.5	△ 225	△ 5.3	47,376	100.0	47,384	100.0	8	0.0
遠賀・中間圏域	954	22.4	996	22.9	42	4.4	248	5.8	410	9.4	162	65.3	4,252	100.0	4,345	100.0	93	2.2
京築圏域	4,971	19.3	4,844	18.6	△ 127	△ 2.6	4,138	16.0	3,807	14.7	△ 331	△ 8.0	25,790	100.0	25,978	100.0	188	0.7
福岡地域	22,419	35.8	22,289	35.2	△ 130	△ 0.6	2,525	4.0	2,868	4.5	343	13.6	62,620	100.0	63,233	100.0	613	1.0
福岡市圏域	7,143	35.7	6,446	33.8	△ 697	△ 9.8	815	4.1	678	3.6	△ 137	△ 16.8	20,032	100.0	19,051	100.0	△ 981	△ 4.9
筑紫圏域	2,841	37.9	2,800	37.1	△ 41	△ 1.4	164	2.2	200	2.7	36	22.0	7,499	100.0	7,546	100.0	47	0.6
糟屋中南部圏域	3,176	30.4	3,537	32.3	361	11.4	271	2.6	318	2.9	47	17.3	10,456	100.0	10,948	100.0	492	4.7
宗像・糟屋北部圏域	6,402	43.2	6,447	42.7	45	0.7	487	3.3	636	4.2	149	30.6	14,809	100.0	15,100	100.0	291	2.0
糸島圏域	856	34.8	992	34.3	136	15.9	121	4.9	159	5.5	38	31.4	2,457	100.0	2,893	100.0	436	17.7
朝倉圏域	2,001	27.2	2,067	26.9	66	3.3	667	9.1	877	11.4	210	31.5	7,367	100.0	7,695	100.0	328	4.5
筑後地域	9,282	21.8	9,235	21.2	△ 47	△ 0.5	1,972	4.6	2,392	5.5	420	21.3	42,620	100.0	43,462	100.0	842	2.0
八女・筑後圏域	2,972	27.0	2,827	26.2	△ 145	△ 4.9	427	3.9	475	4.4	48	11.2	11,002	100.0	10,809	100.0	△ 193	△ 1.8
久留米圏域	3,675	18.1	3,718	17.9	43	1.2	896	4.4	1,210	5.8	314	35.0	20,271	100.0	20,788	100.0	517	2.6
有明圏域	2,635	23.2	2,690	22.7	55	2.1	649	5.7	707	6.0	58	8.9	11,347	100.0	11,865	100.0	518	4.6
筑豊地域	5,319	15.9	5,515	15.7	196	3.7	3,423	10.3	4,219	12.0	796	23.3	33,374	100.0	35,150	100.0	1,776	5.3
直方・鞍手圏域	2,434	11.9	2,536	11.8	102	4.2	2,136	10.4	2,772	12.9	636	29.8	20,482	100.0	21,456	100.0	974	4.8
飯塚・嘉穂圏域	1,925	23.6	2,113	22.9	188	9.8	482	5.9	690	7.5	208	43.2	8,160	100.0	9,241	100.0	1,081	13.2
田川圏域	960	20.3	866	19.4	△ 94	△ 9.8	805	17.0	757	17.0	△ 48	△ 6.0	4,732	100.0	4,453	100.0	△ 279	△ 5.9
県計	50,979	23.6	50,606	23.0	△ 373	△ 0.7	16,551	7.7	17,716	8.1	1,165	7.0	216,032	100.0	219,552	100.0	3,520	1.6

10 雇用形態別従業者数

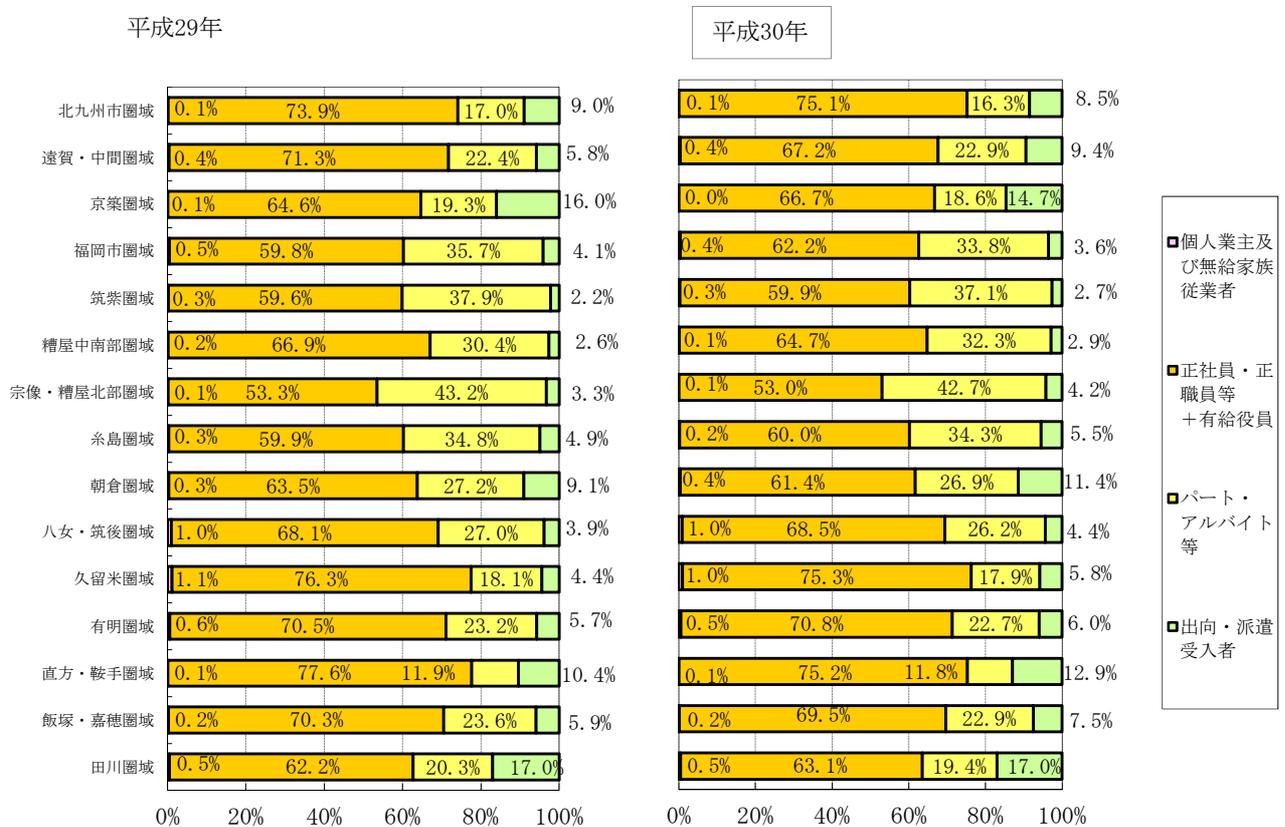
第52図 地域別・雇用形態別従業者数の構成比



～ 「正社員・正職員等+有給役員」の割合が最も高いのは久留米圏域、  
「パート・アルバイト等」の割合が最も高いのは宗像・糟屋北部圏域 ～

広域地域振興圏域別にみると、「個人業主及び無給家族従業者」の占める割合が最も高いのは八女・筑後圏域(103人)及び久留米圏域(202人)でともに1.0%、「正社員・正職員等+有給役員」は久留米圏域で75.3%(15,658人)、「パート・アルバイト等」は宗像・糟屋北部圏域で42.7%(6,447人)、「出向・派遣受入者」は田川圏域で17.0%(757人)となっている。(第35表、第53図)

第53図 広域地域振興圏域別・雇用形態別従業者数の構成比



## 11 全国における福岡県の位置

### (1) 産業別製造品出荷額等

～ 製造品出荷額等の全国シェアは3.1%で第11位 ～

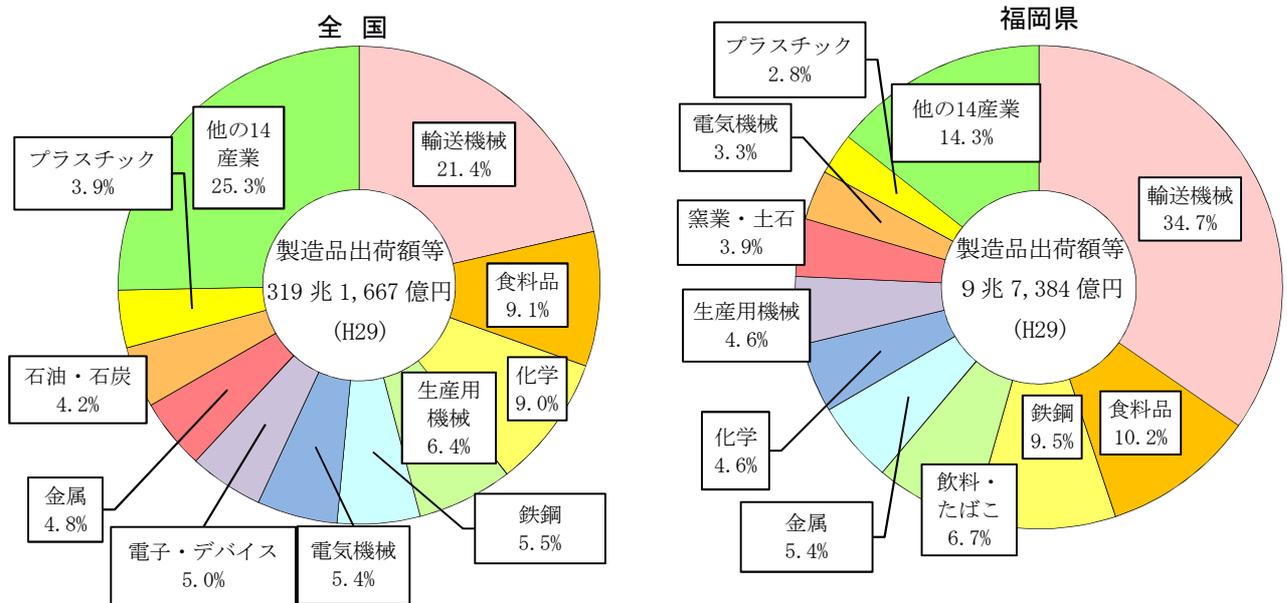
平成29年の製造品出荷額等は、全国が319兆1,667億円、福岡県が9兆7,384億円で、福岡県の全国シェアは3.1%（第11位）となっている。

産業別にみると、全国では、「輸送機械」が68兆2,635億円（構成比21.4%）と最も多く、次いで「食料品」が29兆559億円（同9.1%）、「化学」が28兆7,242億円（同9.0%）などとなっている。

一方、福岡県では、「輸送機械」が3兆3,798億円（同34.7%）と最も多く、次いで「食料品」が9,940億円（同10.2%）、「鉄鋼」が9,207億円（同9.5%）などとなっている。

（第36表、第37表、第54図）

第54図 産業別製造品出荷額等の構成比（全国・福岡県）



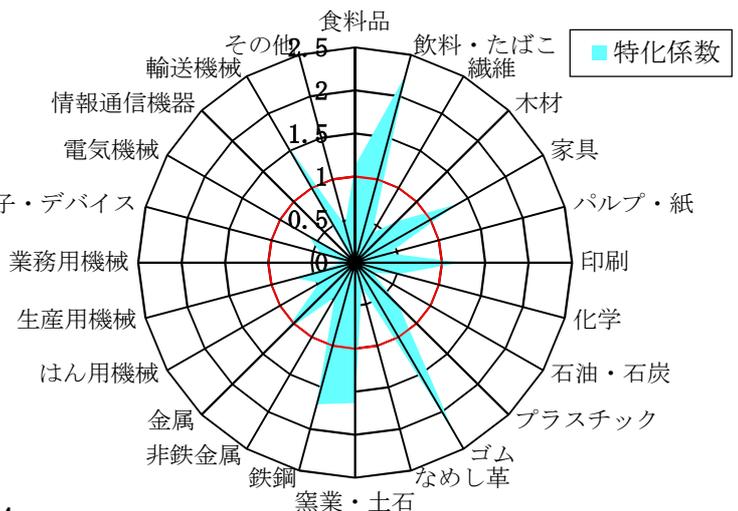
### (2) 産業別特化係数（福岡県の産業が、全国平均(=1.0)と比較して、どの程度の偏りを持っているかを示すもの）

～ 上位3産業は、「ゴム」、「飲料・たばこ」、「鉄鋼」 ～

福岡県の製造品出荷額等について、産業別に特化係数をみると、「ゴム」が2.27と最も大きく、次いで「飲料・たばこ」が2.26、「鉄鋼」が1.71などとなっている。

特化係数が2以上又は0.5未満の産業は合計12産業で、全24産業の半数となっており、電子・デバイス構成比が全国の状況と大きく異なる産業が多い。（第36表、第55図）

第55図 産業別製造品出荷額等の特化係数



※特化係数 = 福岡県の各産業別製造品出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比 / 全国の各産業別製造品出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比

第36表 産業別製造品出荷額等(全国・福岡県)

(単位：百万円)

区 分		全 国		福 岡 県				
		製造品出荷額等 (平成29年)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (平成29年)	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数	
産 業 中 分 類	09 食 料 品	29,055,931	9.1	993,988	10.2	3.4	1.12	
	10 飲 料・たばこ	9,515,514	3.0	656,384	6.7	6.9	2.26	
	11 織 維	3,762,183	1.2	45,565	0.5	1.2	0.40	
	12 木 材	2,717,305	0.9	56,144	0.6	2.1	0.68	
	13 家 具	1,956,721	0.6	81,101	0.8	4.1	1.36	
	14 パルプ・紙	7,383,746	2.3	91,905	0.9	1.2	0.41	
	15 印 刷	5,076,374	1.6	189,243	1.9	3.7	1.22	
	16 化 学	28,724,200	9.0	452,363	4.6	1.6	0.52	
	17 石 油・石炭	13,286,745	4.2	96,091	1.0	0.7	0.24	
	18 プラスチック	12,442,948	3.9	272,127	2.8	2.2	0.72	
	19 ゴ ム	3,167,969	1.0	219,838	2.3	6.9	2.27	
	20 な め し 革	353,775	0.1	3,220	0.0	0.9	0.30	
	21 窯 業・土石	7,533,117	2.4	375,561	3.9	5.0	1.63	
	22 鉄 鋼	17,686,707	5.5	920,686	9.5	5.2	1.71	
	23 非 鉄 金 属	9,762,006	3.1	139,956	1.4	1.4	0.47	
	24 金 属	15,198,944	4.8	527,503	5.4	3.5	1.14	
	25 は ん 用 機 械	11,779,695	3.7	171,571	1.8	1.5	0.48	
	26 生 産 用 機 械	20,521,076	6.4	443,298	4.6	2.2	0.71	
	27 業 務 用 機 械	6,927,107	2.2	28,933	0.3	0.4	0.14	
	28 電 子・デバイス	15,929,532	5.0	199,590	2.0	1.3	0.41	
	29 電 気 機 械	17,259,380	5.4	324,095	3.3	1.9	0.62	
	30 情 報 通 信 機 器	6,706,611	2.1	12,646	0.1	0.2	0.06	
	31 輸 送 機 械	68,263,488	21.4	3,379,768	34.7	5.0	1.62	
	32 そ の 他	4,155,650	1.3	56,840	0.6	1.4	0.45	
	合 計		319,166,725	100.0	9,738,415	100.0	3.1	-

第37表 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

事業所数					従業者数 (人)												
平成30年					平成29年			平成30年					平成29年				
順位	都道府県	平成30年 工業統計	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	順位	平成29年 工業統計	構成比 (%)	順位	都道府県	平成30年 工業統計	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	順位	平成29年 工業統計	構成比 (%)
1	大阪	15,784	8.4%	△ 206	△ 1.3%	1	15,990	8.4%	1	愛知	846,075	11.0%	17,998	2.2%	1	828,077	10.9%
2	愛知	15,576	8.3%	△ 294	△ 1.9%	2	15,870	8.3%	2	大阪	443,034	5.8%	6,986	1.6%	2	436,048	5.8%
3	埼玉	10,902	5.8%	△ 73	△ 0.7%	3	10,975	5.7%	3	静岡	405,154	5.3%	6,704	1.7%	3	398,450	5.3%
4	東京	10,322	5.5%	△ 467	△ 4.3%	4	10,789	5.6%	4	埼玉	396,691	5.2%	12,636	3.3%	4	384,055	5.1%
5	静岡	9,138	4.9%	△ 161	△ 1.7%	5	9,299	4.9%	5	兵庫	361,956	4.7%	5,174	1.5%	5	356,782	4.7%
6	兵庫	7,798	4.1%	△ 198	△ 2.5%	6	7,996	4.2%	6	神奈川	359,025	4.7%	8,352	2.4%	6	350,673	4.6%
7	神奈川	7,604	4.0%	△ 93	△ 1.2%	7	7,627	4.0%	7	茨城	271,055	3.5%	8,177	3.1%	7	262,878	3.5%
8	岐阜	5,621	3.0%	△ 100	△ 1.7%	8	5,791	3.0%	8	東京	251,310	3.3%	△ 1,005	△ 0.4%	8	252,315	3.3%
9	新潟	5,312	2.8%	△ 27	△ 0.5%	10	5,339	2.8%	9	<b>福岡</b>	<b>219,552</b>	<b>2.9%</b>	<b>3,520</b>	<b>1.6%</b>	9	<b>216,032</b>	<b>2.9%</b>
10	<b>福岡</b>	<b>5,219</b>	<b>2.8%</b>	<b>△ 129</b>	<b>△ 2.4%</b>	9	<b>5,348</b>	<b>2.8%</b>	10	広島	216,899	2.8%	1,707	0.8%	10	215,192	2.8%
11	北海道	5,080	2.7%	△ 109	△ 2.1%	11	5,189	2.7%	11	群馬	211,738	2.8%	6,652	3.2%	11	205,086	2.7%
12	茨城	5,043	2.7%	△ 111	△ 2.2%	12	5,154	2.7%	12	千葉	207,400	2.7%	4,567	2.3%	12	202,833	2.7%
13	長野	4,932	2.6%	△ 62	△ 1.2%	13	4,994	2.6%	13	栃木	206,152	2.7%	4,600	2.3%	13	201,552	2.7%
14	広島	4,802	2.6%	△ 118	△ 2.4%	14	4,920	2.6%	14	長野	202,731	2.6%	3,844	1.9%	14	198,887	2.6%
15	千葉	4,774	2.5%	△ 41	△ 0.9%	15	4,815	2.5%	15	岐阜	201,329	2.6%	2,554	1.3%	15	198,775	2.6%
16	群馬	4,763	2.5%	△ 31	△ 0.6%	16	4,794	2.5%	16	三重	200,475	2.6%	3,153	1.6%	16	197,322	2.6%
17	京都	4,215	2.2%	△ 183	△ 4.2%	17	4,398	2.3%	17	新潟	187,330	2.4%	2,388	1.3%	17	184,942	2.4%
18	栃木	4,210	2.2%	△ 8	△ 0.2%	18	4,218	2.2%	18	北海道	167,634	2.2%	△ 136	△ 0.1%	18	167,770	2.2%
19	福島	3,559	1.9%	△ 61	△ 1.7%	19	3,620	1.9%	19	福島	158,584	2.1%	3,605	2.3%	20	154,979	2.0%
20	三重	3,447	1.8%	△ 51	△ 1.5%	20	3,498	1.8%	20	滋賀	158,175	2.1%	2,978	1.9%	19	155,197	2.0%
21	岡山	3,186	1.7%	△ 86	△ 2.6%	21	3,272	1.7%	21	岡山	145,720	1.9%	959	0.7%	21	144,761	1.9%
22	石川	2,858	1.5%	△ 3	△ 0.1%	22	2,861	1.5%	22	京都	144,940	1.9%	941	0.7%	22	143,999	1.9%
23	富山	2,700	1.4%	△ 17	△ 0.6%	23	2,717	1.4%	23	富山	124,909	1.6%	581	0.5%	23	124,328	1.6%
24	滋賀	2,691	1.4%	36	1.4%	24	2,655	1.4%	24	宮城	117,177	1.5%	2,590	2.3%	24	114,587	1.5%
25	宮城	2,629	1.4%	11	0.4%	25	2,618	1.4%	25	石川	104,419	1.4%	2,469	2.4%	25	101,950	1.3%
26	山形	2,482	1.3%	△ 14	△ 0.6%	26	2,496	1.3%	26	山形	101,074	1.3%	2,100	2.1%	26	98,974	1.3%
27	愛媛	2,152	1.1%	△ 37	△ 1.7%	27	2,189	1.1%	27	山口	93,054	1.2%	658	0.7%	27	92,396	1.2%
28	福井	2,124	1.1%	△ 37	△ 1.7%	28	2,161	1.1%	28	熊本	92,874	1.2%	1,323	1.4%	28	91,551	1.2%
29	岩手	2,087	1.1%	6	0.3%	30	2,081	1.1%	29	岩手	86,662	1.1%	1,380	1.6%	29	85,282	1.1%
30	鹿児島	2,035	1.1%	△ 59	△ 2.8%	29	2,094	1.1%	30	愛媛	77,264	1.0%	424	0.6%	30	76,840	1.0%
31	熊本	2,022	1.1%	△ 15	△ 0.7%	31	2,037	1.1%	31	福井	73,300	1.0%	358	0.5%	31	72,942	1.0%
32	奈良	1,881	1.0%	△ 42	△ 2.2%	32	1,923	1.0%	32	山梨	73,146	1.0%	1,955	2.7%	32	71,191	0.9%
33	香川	1,847	1.0%	△ 43	△ 2.3%	33	1,890	1.0%	33	鹿児島	70,438	0.9%	755	1.1%	33	69,683	0.9%
34	秋田	1,758	0.9%	△ 42	△ 2.3%	34	1,800	0.9%	34	香川	69,578	0.9%	△ 101	△ 0.1%	34	69,679	0.9%
35	山梨	1,738	0.9%	△ 26	△ 1.5%	35	1,764	0.9%	35	大分	66,570	0.9%	628	1.0%	35	65,942	0.9%
36	山口	1,709	0.9%	△ 26	△ 1.5%	36	1,735	0.9%	36	秋田	63,009	0.8%	1,314	2.1%	37	61,695	0.8%
37	和歌山	1,699	0.9%	△ 37	△ 2.1%	37	1,736	0.9%	37	奈良	61,556	0.8%	△ 695	△ 1.1%	36	62,251	0.8%
38	長崎	1,638	0.9%	△ 38	△ 2.3%	38	1,676	0.9%	38	佐賀	61,207	0.8%	607	1.0%	38	60,600	0.8%
39	大分	1,459	0.8%	△ 13	△ 0.9%	39	1,472	0.8%	39	長崎	57,358	0.7%	△ 1,285	△ 2.2%	39	58,643	0.8%
40	宮崎	1,411	0.7%	△ 13	△ 0.9%	40	1,424	0.7%	40	青森	56,739	0.7%	△ 544	△ 0.9%	40	57,283	0.8%
41	青森	1,368	0.7%	△ 18	△ 1.3%	41	1,386	0.7%	41	宮崎	56,066	0.7%	456	0.8%	41	55,610	0.7%
42	佐賀	1,326	0.7%	△ 24	△ 1.8%	42	1,350	0.7%	42	和歌山	53,037	0.7%	598	1.1%	42	52,439	0.7%
43	高知	1,146	0.6%	△ 10	△ 0.9%	43	1,156	0.6%	43	徳島	47,398	0.6%	223	0.5%	43	47,175	0.6%
44	徳島	1,137	0.6%	△ 9	△ 0.8%	44	1,146	0.6%	44	島根	41,542	0.5%	1,023	2.5%	44	40,519	0.5%
45	島根	1,122	0.6%	△ 18	△ 1.6%	45	1,140	0.6%	45	鳥取	33,874	0.4%	1,149	3.5%	45	32,725	0.4%
46	沖縄	1,118	0.6%	2	0.2%	46	1,116	0.6%	46	高知	26,069	0.3%	350	1.4%	46	25,719	0.3%
47	鳥取	825	0.4%	5	0.6%	47	820	0.4%	47	沖縄	26,042	0.3%	1,282	5.2%	47	24,760	0.3%
全国計		188,249	100.0%	△ 3,090	△ 1.6%	191,339		100.0%	全国計		7,697,321	100.0%	125,952	1.7%	7,571,369		100.0%

※ 平成29年の各都道府県の数値は、経済産業省「平成29年 工業統計表」による。

※ 平成30年の各都道府県の数値は、経済産業省「平成30年 工業統計表」による。

11 全国における福岡県の位置

第37表 (つづき) 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

製造品出荷額等 (百万円)					付加価値額 (百万円)												
平成29年					平成28年												
順位	都道府県	平成30年工業統計	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	順位	都道府県	平成30年工業統計	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	順位	都道府県	平成29年工業統計	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1	愛知	46,968,055	14.7%	2,059,055	4.6%	1	愛知	13,641,585	13.2%	666,316	5.1%	1	愛知	12,975,269	13.3%		
2	神奈川	17,956,427	5.6%	1,668,264	10.2%	2	静岡	5,976,818	5.8%	294,599	5.2%	2	静岡	5,682,219	5.8%		
3	大阪	16,995,712	5.3%	1,176,062	7.4%	4	大阪	5,674,421	5.5%	444,353	8.5%	3	大阪	5,230,068	5.4%		
4	静岡	16,787,113	5.3%	654,935	4.1%	3	神奈川	5,310,488	5.1%	413,140	8.4%	4	神奈川	4,897,348	5.0%		
5	兵庫	15,665,881	4.9%	560,531	3.7%	5	兵庫	4,977,699	4.8%	95,694	2.0%	5	兵庫	4,882,005	5.0%		
6	埼玉	13,507,456	4.2%	824,655	6.5%	6	埼玉	4,787,925	4.6%	371,897	8.4%	6	埼玉	4,416,028	4.5%		
7	茨城	12,279,488	3.8%	1,070,730	9.6%	8	茨城	4,363,123	4.2%	707,461	19.4%	7	茨城	3,655,662	3.8%		
8	千葉	12,126,270	3.8%	724,294	6.4%	7	千葉	3,407,734	3.3%	323,911	10.5%	10	千葉	3,083,823	3.2%		
9	三重	10,503,438	3.3%	607,960	6.1%	10	三重	3,304,321	3.2%	104,229	3.3%	9	三重	3,200,092	3.3%		
10	広島	10,171,291	3.2%	229,825	2.3%	9	東京	3,214,457	3.1%	△ 90,636	△ 2.7%	8	東京	3,305,093	3.4%		
11	<b>福岡</b>	<b>9,738,415</b>	<b>3.1%</b>	<b>488,109</b>	<b>5.3%</b>	11	<b>千葉</b>	<b>3,211,912</b>	<b>3.1%</b>	<b>317,712</b>	<b>11.0%</b>	13	<b>千葉</b>	<b>2,894,200</b>	<b>3.0%</b>		
12	栃木	9,233,280	2.9%	286,505	3.2%	12	群馬	3,175,587	3.1%	170,799	5.7%	11	群馬	3,004,788	3.1%		
13	群馬	9,029,035	2.8%	329,773	3.8%	13	栃木	3,100,827	3.0%	147,808	5.0%	12	栃木	2,953,019	3.0%		
14	滋賀	7,793,596	2.4%	496,341	6.8%	15	滋賀	2,832,622	2.7%	130,923	4.8%	14	滋賀	2,701,699	2.8%		
15	東京	7,628,318	2.4%	△ 156,567	△ 2.0%	14	<b>福岡</b>	<b>2,571,632</b>	<b>2.5%</b>	<b>132,060</b>	<b>5.4%</b>	15	<b>福岡</b>	<b>2,439,572</b>	<b>2.5%</b>		
16	岡山	7,603,182	2.4%	511,246	7.2%	16	京都	2,198,449	2.1%	181,796	9.0%	17	京都	2,016,653	2.1%		
17	長野	6,168,135	1.9%	336,200	5.8%	18	長野	2,190,597	2.1%	139,196	6.8%	16	長野	2,051,401	2.1%		
18	北海道	6,130,693	1.9%	73,099	1.2%	17	岐阜	1,977,666	1.9%	19,489	1.0%	18	岐阜	1,958,177	2.0%		
19	山口	6,109,748	1.9%	500,748	8.9%	19	岡山	1,958,613	1.9%	143,581	7.9%	19	岡山	1,815,032	1.9%		
20	京都	5,735,817	1.8%	287,265	5.3%	20	山口	1,925,074	1.9%	149,579	8.4%	21	山口	1,775,495	1.8%		
21	岐阜	5,627,149	1.8%	241,759	4.5%	21	新潟	1,847,742	1.8%	48,878	2.7%	20	新潟	1,798,864	1.8%		
22	福島	5,120,375	1.6%	142,514	2.9%	22	福島	1,741,294	1.7%	101,536	6.2%	23	福島	1,639,758	1.7%		
23	新潟	4,865,827	1.5%	172,376	3.7%	23	北海道	1,622,337	1.6%	△ 37,002	△ 2.2%	22	北海道	1,659,339	1.7%		
24	宮城	4,469,649	1.4%	356,817	8.7%	24	宮城	1,427,060	1.4%	152,524	12.0%	25	宮城	1,274,536	1.3%		
25	愛媛	4,178,495	1.3%	364,247	9.5%	25	富山	1,360,646	1.3%	66,742	5.2%	24	富山	1,293,904	1.3%		
26	大分	4,094,974	1.3%	400,091	10.8%	26	山形	1,121,216	1.1%	191,435	20.6%	29	山形	929,781	1.0%		
27	富山	3,863,544	1.2%	186,495	5.1%	27	愛媛	1,094,226	1.1%	59,432	5.7%	26	愛媛	1,034,794	1.1%		
28	石川	3,020,576	0.9%	185,679	6.5%	28	熊本	1,069,839	1.0%	38,375	3.7%	27	熊本	1,031,464	1.1%		
29	山形	2,898,660	0.9%	235,250	8.8%	30	石川	1,048,629	1.0%	18,033	1.7%	28	石川	1,030,596	1.1%		
30	熊本	2,839,232	0.9%	166,999	6.2%	29	山梨	964,169	0.9%	96,394	11.1%	30	山梨	867,775	0.9%		
31	和歌山	2,664,674	0.8%	51,224	2.0%	31	大分	955,269	0.9%	130,568	15.8%	32	大分	824,701	0.8%		
32	香川	2,576,333	0.8%	113,838	4.6%	32	徳島	821,792	0.8%	62,275	8.2%	33	徳島	759,517	0.8%		
33	山梨	2,532,665	0.8%	281,983	12.5%	34	香川	812,827	0.8%	73,921	10.0%	34	香川	738,906	0.8%		
34	岩手	2,525,650	0.8%	153,972	6.5%	33	和歌山	762,407	0.7%	△ 86,355	△ 10.2%	31	和歌山	848,762	0.9%		
35	福井	2,106,160	0.7%	62,495	3.1%	35	岩手	757,934	0.7%	86,869	12.9%	36	岩手	671,065	0.7%		
36	奈良	2,091,690	0.7%	272,366	15.0%	37	鹿児島	750,608	0.7%	93,457	14.2%	38	鹿児島	657,151	0.7%		
37	鹿児島	2,067,643	0.6%	109,699	5.6%	36	福井	747,383	0.7%	12,580	1.7%	35	福井	734,803	0.8%		
38	青森	1,912,133	0.6%	105,089	5.8%	38	佐賀	684,336	0.7%	38,224	5.9%	41	佐賀	646,112	0.7%		
39	佐賀	1,865,551	0.6%	74,670	4.2%	39	奈良	682,633	0.7%	30,035	4.6%	39	奈良	652,598	0.7%		
40	長崎	1,829,520	0.6%	89,787	5.2%	40	青森	639,704	0.6%	△ 12,860	△ 2.0%	40	青森	652,564	0.7%		
41	徳島	1,780,840	0.6%	80,606	4.7%	41	長崎	617,818	0.6%	△ 47,345	△ 7.1%	37	長崎	665,163	0.7%		
42	宮崎	1,691,666	0.5%	75,043	4.6%	42	宮崎	593,359	0.6%	47,481	8.7%	42	宮崎	545,878	0.6%		
43	秋田	1,375,450	0.4%	140,165	11.3%	43	秋田	577,219	0.6%	101,108	21.2%	43	秋田	476,111	0.5%		
44	島根	1,172,090	0.4%	76,027	6.9%	44	島根	403,183	0.4%	22,980	6.0%	44	島根	380,203	0.4%		
45	鳥取	803,989	0.3%	68,719	9.3%	45	鳥取	255,349	0.2%	19,246	8.2%	45	鳥取	236,103	0.2%		
46	高知	580,975	0.2%	13,179	2.3%	46	高知	201,921	0.2%	11,378	6.0%	46	高知	190,543	0.2%		
47	沖縄	479,865	0.2%	31,405	7.0%	47	沖縄	172,140	0.2%	9,138	5.6%	47	沖縄	163,002	0.2%		
全国計		319,166,725	100.0%	16,981,521	5.6%	全国計		103,534,592	100.0%	6,192,956	6.4%	全国計		97,341,636	100.0%		

※ 平成28年の各都道府県の数値は、経済産業省「平成29年 工業統計表」による。

※ 平成29年の各都道府県の数値は、経済産業省「平成30年 工業統計表」による。

## 県内4地域別集計

〔 ・事業所数及び従業者数は平成30年6月1日現在の状況  
 ・製造品出荷額等及び付加価値額は平成29年1年間の状況 〕

<b>福岡県計</b>	
事業所数	5,219 事業所
従業者数	21万9,552 人
製造品出荷額等	9兆7,384 億円
付加価値額	2兆5,716 億円

<b>【 北九州地域 】</b>	
事業所数	1,380 事業所 (26.4%)
従業者数	7万7,707 人 (35.4%)
製造品出荷額等	4兆7,438 億円 (48.7%)
付加価値額	1兆761 億円 (41.8%)

<b>【 福岡地域 】</b>	
事業所数	1,789 事業所 (34.3%)
従業者数	6万3,233 人 (28.8%)
製造品出荷額等	2兆1,425 億円 (22.0%)
付加価値額	7,602 億円 (29.6%)

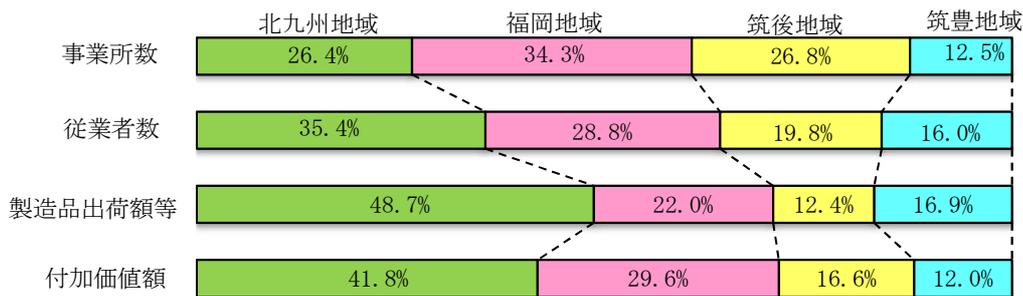


<b>【 筑豊地域 】</b>	
事業所数	653 事業所 (12.5%)
従業者数	3万5,150 人 (16.0%)
製造品出荷額等	1兆6,466 億円 (16.9%)
付加価値額	3,083 億円 (12.0%)

<b>【 筑後地域 】</b>	
事業所数	1,397 事業所 (26.8%)
従業者数	4万3,462 人 (19.8%)
製造品出荷額等	1兆2,055 億円 (12.4%)
付加価値額	4,271 億円 (16.6%)

※ ( ) 内は構成比

地域別の構成比



参考資料2 産業別・従業者規模別・地域別 付加価値率、原材料率及び現金給与率（従業者30人以上の事業所）

(単位：%)

区 分		付 加 価 値 率			原 材 料 率			現 金 給 与 率			
		平成28年	平成29年	増 減	平成28年	平成29年	増 減	平成28年	平成29年	増 減	
産 業 中 分 類 別	9 食 料 品	41.4	40.2	△ 1.2	61.7	65.7	4.0	12.4	12.8	0.3	
	10 飲 料 ・ た ば こ	54.6	57.0	2.4	44.4	42.5	△ 1.9	4.9	4.4	△ 0.5	
	11 織 維	38.8	38.0	△ 0.8	63.0	62.5	△ 0.5	19.7	22.0	2.4	
	12 木 材	29.8	30.3	0.5	75.6	72.9	△ 2.7	16.7	14.8	△ 1.9	
	13 家 具	41.5	39.8	△ 1.7	86.9	86.0	△ 0.9	21.3	19.7	△ 1.6	
	14 パ ル プ ・ 紙	41.9	41.0	△ 1.0	63.4	64.6	1.2	15.6	15.2	△ 0.3	
	15 印 刷	41.4	42.7	1.3	58.6	59.3	0.7	18.9	19.3	0.5	
	16 化 学	41.2	41.7	0.5	56.6	56.8	0.2	10.7	10.4	△ 0.3	
	17 石 油 ・ 石 炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	18 プ ラ ス チ ッ ク	33.4	32.9	△ 0.5	66.3	66.8	0.5	16.2	17.0	0.8	
	19 ゴ ム	48.8	44.1	△ 4.7	49.7	54.0	4.3	10.0	10.4	0.4	
	20 な め し 革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
	21 窯 業 ・ 土 石	41.6	45.7	4.2	76.1	73.7	△ 2.4	17.2	15.8	△ 1.4	
	22 鉄 鋼	23.5	27.1	3.6	71.9	70.6	△ 1.3	6.9	6.6	△ 0.3	
	23 非 鉄 金 属	34.5	30.5	△ 4.0	64.0	68.4	4.4	12.0	10.8	△ 1.2	
	24 金 属	38.9	37.1	△ 1.8	63.0	64.2	1.1	15.9	15.3	△ 0.6	
	25 は ん 用 機 械	43.0	45.3	2.3	69.2	65.0	△ 4.2	17.8	18.8	1.0	
	26 生 産 用 機 械	36.4	34.7	△ 1.7	66.0	67.6	1.6	17.3	15.9	△ 1.5	
	27 業 務 用 機 械	32.1	30.3	△ 1.9	86.9	89.6	2.7	18.0	19.1	1.0	
	28 電 子 ・ デ バ イ ス	25.7	32.0	6.3	62.5	61.4	△ 1.2	17.0	16.1	△ 0.9	
	29 電 気 機 械	30.6	37.4	6.8	72.4	64.8	△ 7.6	19.4	16.9	△ 2.4	
	30 情 報 通 信 機 器	45.0	45.6	0.6	54.3	54.7	0.4	21.4	23.5	2.1	
	31 輸 送 機 械	12.8	12.6	△ 0.2	86.3	86.2	△ 0.1	5.0	5.2	0.2	
	32 そ の 他	27.8	32.3	4.5	72.4	71.6	△ 0.8	8.5	8.0	△ 0.6	
	規 従 模 業 別 者	30 ～ 49 人	37.0	36.2	△ 0.8	67.9	67.9	△ 0.0	16.8	15.2	△ 1.6
		50 ～ 99 人	38.2	38.4	0.2	65.6	69.5	3.9	13.5	13.7	0.2
		100 ～ 299 人	40.0	38.8	△ 1.1	61.5	62.3	0.8	11.7	11.8	0.1
		300 人 以 上	19.3	20.3	1.0	79.4	78.6	△ 0.7	7.6	7.4	△ 0.2
	地 域 別	北 九 州 地 域	21.4	22.3	0.9	77.6	77.3	△ 0.3	7.8	7.7	△ 0.1
		福 岡 地 域	45.2	45.9	0.7	57.9	59.2	1.3	12.7	12.2	△ 0.5
		筑 後 地 域	37.5	37.1	△ 0.4	65.4	65.1	△ 0.3	14.2	13.8	△ 0.4
		筑 豊 地 域	18.2	17.5	△ 0.7	80.9	81.3	0.4	9.2	9.3	0.0
総 数		26.7	27.0	0.4	73.5	73.6	0.1	9.6	9.4	△ 0.2	

付加価値率 (%) = [ 付加価値額 ÷ { 生産額 - ( 推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税額 ) } ] × 100

原材料率 (%) = [ 原材料使用額等 ÷ { 生産額 - ( 推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税額 ) } ] × 100

現金給与率 (%) = [ 現金給与総額 ÷ { 生産額 - ( 推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税額 ) } ] × 100

※ 「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」とは、出荷数量等を用いて推計した税額である。

※ 「推計消費税額」とは、「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計した消費税額である。

参考資料3 品目別製造品出荷額 上位30品目(従業者4人以上の事業所)

順位	品目番号	製 造 品 名	産 出 事 業 所 数	製 造 品 出 荷 額 (億円)
		県 計	9,193	91,141
1	311112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	5	23,181
2	105111	たばこ	1	X
3	311317	シャシー部品、車体部品	38	2,241
4	311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	1	X
5	311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	27	1,978
6	221144	特殊用途鋼	3	1,859
7	151111	オフセット印刷物(紙に対するもの)	221	1,076
8	183211	自動車用プラスチック製品	48	1,069
9	311322	座席(完成品に限る)	5	998
10	102211	ビール	3	940
11	191111	トラック・バス用タイヤ	2	X
12	311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	17	921
13	229111	鉄鋼切断品(溶断を含む)	47	832
14	221143	構造用鋼	2	X
15	173111	コークス	3	688
16	311315	駆動・伝導・操縦装置部品	6	685
17	221128	普通鋼冷延電気鋼帯	1	X
18	292914	電力変換装置	4	644
19	91111	部分肉、冷凍肉(ブロイラーを除く)	32	616
20	92919	他に分類されない水産食料品	96	614
21	169919	その他の化学工業製品	12	555
22	97112	菓子パン(イーストドーナツを含む)	33	548
23	262111	ショベル系掘さく機	1	X
24	99711	すし、弁当、おにぎり	32	537
25	165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	8	532
26	232211	アルミニウム再生地金、アルミニウム合金	9	524
27	269419	その他のロボット	8	514
28	224919	その他の表面処理鋼材	3	494
29	224111	亜鉛めっき鋼板(亜鉛めっき帯鋼を含む)	2	X
30	245211	打抜・プレス機械部分品(機械仕上げをしないもの)	51	450

※ 産出事業所数の県計は、品目ごとの産出事業所数を合計した延べ数である。また、製造品出荷額には、加工賃収入額、くず廃物及びその他収入額は含まれていない。

参考資料4 産業別事業所数及び製造品出荷額等 上位市町村（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	事業所数			製造品出荷額等				
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	4位	5位
9 食料品	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	古賀市	北九州市	新宮町	朝倉市
10 飲料・たばこ	八女市	久留米市	北九州市	筑紫野市	朝倉市	福岡市	糸島市	北九州市
11 織 維	福岡市	北九州市	久留米市	久留米市	豊前市	福岡市	柳川市	広川町
12 木 材	大川市	うきは市	八女市	北九州市	大川市	福岡市	うきは市	飯塚市
13 家 具	大川市	久留米市	北九州市	大川市	北九州市	久留米市	朝倉市	大木町
14 パルプ・紙	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	豊前市	古賀市	飯塚市	新宮町
15 印 刷	福岡市	北九州市	久留米市	北九州市	福岡市	粕屋町	筑後市	古賀市
16 化 学	北九州市	大牟田市	福岡市	北九州市	大牟田市	飯塚市	吉富町	久留米市
17 石油・石炭	北九州市	福岡市	小竹町	北九州市	筑前町	福岡市	水巻町	広川町
18 プラスチック	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	田川市	苅田町	豊前市	飯塚市
19 ゴ ム	久留米市	北九州市	朝倉市	朝倉市	久留米市	北九州市	嘉麻市	うきは市
20 なめし革	福岡市	大刀洗町	水巻町	大刀洗町	福岡市	水巻町	粕屋町	久留米市
21 窯業・土石	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	苅田町	大牟田市	飯塚市	福岡市
22 鉄 鋼	北九州市	直方市	福岡市	北九州市	苅田町	久山町	鞍手町	直方市
23 非鉄金属	北九州市	大牟田市	久留米市	北九州市	大牟田市	苅田町	宇美町	久留米市
24 金 属	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	鞍手町	直方市	久留米市	宇美町
25 はん用機械	北九州市	福岡市	直方市	古賀市	北九州市	大牟田市	福岡市	直方市
26 生産用機械	北九州市	久留米市	直方市	北九州市	筑後市	久留米市	中間市	広川町
27 業務用機械	北九州市	福岡市	志免町	北九州市	八女市	志免町	大野城市	嘉麻市
28 電子・デバイス	北九州市	福岡市	行橋市	福岡市	筑後市	豊前市	直方市	宮若市
29 電気機械	北九州市	福岡市	行橋市	行橋市	北九州市	古賀市	福岡市	直方市
30 情報通信機器	北九州市	大牟田市	福岡市	大牟田市	北九州市	苅田町	古賀市	筑前町
31 輸送機械	北九州市	苅田町	宮若市	苅田町	宮若市	北九州市	みやこ町	久留米市
32 その他	福岡市	北九州市	八女市	北九州市	田川市	八女市	福岡市	太宰府市

※ 事業所数については上位3市町村を、また、製造品出荷額等（製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計。）については上位5市町村を表記した。

なお、事業所数が同数の場合は、従業者数の多い市町村を上位とした。